

東京2020大会開催基本計画

2015 年 2 月

東京 2020 大会開催基本計画の位置づけ及び構成

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会は、オリンピック競技大会が 2020 年 7 月 24 日から 8 月 9 日、パラリンピック競技大会が同年 8 月 25 日から 9 月 6 日に開催される。

東京 2020 組織委員会では、大会開催に向けて、複雑かつ多岐にわたる準備業務を、5 年余りという限られた期間内に確実にやっていく必要がある。

本基本計画は、この大会開催準備の枠組みを提供する基本的な計画である。本計画の中で、東京 2020 大会をどのような大会にしたいのかという点に加え、大会開催に向けて必要な準備、大会を通して達成し残すべきもの、そのための体制構築・関係者との連携について明記した。

計画策定の過程では、東京 2020 組織委員会内及び関係者との議論・調整を通じて、大会に必要な業務や大会要件への理解を深め、大会開催に向けた基礎をしっかりと築くことができた。今後、本基本計画を出発点として、個々の分野における具体的な実施内容の検討を進めるとともに、オール・ジャパンの協力・連携体制を更に強化して着実に準備を進めていく。

東京 2020 大会開催基本計画は、全 7 章で構成される。

第 1 章 大会ビジョン

招致時のスローガン「Discover Tomorrow」を出発点に、東京 2020 大会の礎となるオリンピック・パラリンピック競技大会共通の大会ビジョンを策定した。また、同一都市として史上初めて 2 回目のパラリンピック競技大会を開催する大会として、パラリンピックへの取組姿勢を明記した。

第 2 章 大会のクライアント

大会クライアントを 8 つのカテゴリーに分類した。各々のニーズや要望を把握し、日本人のおもてなしの心を大切にして、各クライアントに焦点をあてた計画と運営を確実に実施していく。

第 3 章 会場・インフラ

会場・インフラ整備の方針を明記した。競技会場の具体的配置等については、現時点でレビューを実施中であり、引き続き関係者との協議を重ね検討を進めていく。

第 4 章 大会を支える機能（ファンクショナルエリア）

大会運営に必要な 52 のファンクショナルエリアを設置し、各々の機能を明記した。大会ビジョンを踏まえた、各々のファンクショナルエリアのミッション、主要目標、主要業務・役割を記載している。

第 5 章 推進体制

大会開催までのロードマップを明らかにした。また、東京 2020 組織委員会の組織構造、関係者との連携・役割分担など推進体制の明確化を図ることにより、組織内外の一体的な取組を推進していく。

第6章 アクション&レガシー

組織委員会、政府、東京都、JOC、JPC、経済団体等のステークホルダーが一丸となって、計画当初の段階から大会後のレガシーも見通した包括的な取組を推進するため、2016年に「アクション&レガシープラン」をとりまとめる。

第7章 エンゲージメント

国内外の多くの人々に対し、多種多様なプログラムを通じて、大会をともに作り上げる応援者を最大化していくため、エンゲージメント戦略を構築していく。

大会開催基本計画 目次

第1章 大会ビジョン	1
1.1 大会ビジョン	
1.2 パラリンピックへの取組姿勢	
第2章 大会のクライアント	15
2.1 クライアントサービス	
2.2 クライアント体験に関する計画の進め方	
第3章 会場・インフラ	21
第4章 大会を支える機能（ファンクショナルエリア）	25
第5章 推進体制	133
5.1 ロードマップ	
5.2 関係者との連携・組織内の連携	
5.3 計画立案の進め方	
5.4 組織構造	
5.5 予算構造	
第6章 アクション&レガシー	159
6.1 アクション&レガシープラン	
6.2 プランに盛り込まれるレガシーとアクション	
第7章 エンゲージメント	167
7.1 エンゲージメント戦略	
7.2 推進体制と組織連携	

第1章 大会ビジョン

1 大会ビジョン

東京 2020 大会の礎となる大会ビジョンは、次の通りである。

スポーツには、世界と未来を変える力がある。
1964 年の東京大会は日本を大きく変えた。2020 年の東京大会は、
「すべての人が自己ベストを目指し（全員が自己ベスト）」、
「一人ひとりが互いを認め合い（多様性と調和）」、
「そして、未来につなげよう（未来への継承）」を 3 つの基本コンセプトとし、
史上最もイノベティブで、世界にポジティブな改革をもたらす大会とする。

1.1 大会ビジョン

1.1.1 作成方針

東京 2020 大会ビジョンについては、招致時のスローガンである「Discover Tomorrow」を基に、東京 2020 大会で discover すべき「Tomorrow」とは何かを具体的に規定することから検討を開始した。

大会ビジョンの検討に当たっては、以下の二つの点を重視した。第一に、都民、国民、世界の国々の一人一人が、オリンピック・パラリンピックを単に見て楽しむものではなく、自らが創り出していくものという意識が確固たるものとなるよう、シンプルで分かり易い表現とすることを心掛けた。第二に、内容面のみならずプロセスにおいても、できる限り多くの人に参画してもらい、大会ビジョン作成自体がオリンピック・パラリンピックに向けた動きを盛り上げるものとした。

大会ビジョンの構築に向けた具体的プロセスは参考欄を参照されたい。

1.1.2 大会ビジョンの根底をなす 3 つの基本コンセプト

(1) 3 つの基本コンセプト

上記の大会ビジョンにある「全員が自己ベスト」、「多様性と調和」、「未来への継承」の 3 つの基本コンセプトは、大会ビジョン作成の過程でたくさんの人々から募った 2020 年に目指すべき「Tomorrow」に、通奏低音として流れる共通要素を拾い出したものである。



①「全員が自己ベスト」

オリンピック・パラリンピックは一義的にはスポーツの祭典であり、アスリートのためのものである。東京 2020 大会は、万全の準備と運営によって、安全・安心で、すべてのアスリートが最高のパフォーマンスを発揮し、自己ベストを記録できる大会を目指す。

一方、自己ベストを目指すのはアスリートだけではない。競技会場の整備や大会運営に活用されるテクノロジーには世界最高水準のものを用いる。また、ボランティアを含め、すべての日本人が創意工夫の限りを尽くし、大会のために来訪した世界中の人々を最高の「おもてなし」をもって迎える大会とする。観客もアスリートと一体となって大会を盛り上げ、今までにない最高の体験をする。

アスリートだけでなく、すべての人々が東京 2020 大会を単に楽しむだけでなく、それぞれのやり方で参画し、ベストを尽くす。「全員が自己ベスト」が基本コンセプトの第1である。

②「多様性と調和」

世界は多様であり、均質ではない。人類も多様であり、均質ではない。人種、肌の色、性別、性的指向、言語、宗教、政治的及びその他の考え方、国籍、社会的起源、資産、家系、障がいの有無など、あらゆる面で異なる人類は、これらの違いを肯定し、自然に受け入れ、互いに認め合うことで、平和を維持し、更なる発展を遂げる。それを

目指すのがオリンピック・パラリンピックの精神であり、それを可能とするのがスポーツの力であると確信している。

東京 2020 大会を、世界中の人々がそのことに気づく契機となる大会、共生社会をはぐくむ大会としたい。「多様性と調和」が基本コンセプトの第2である。

③「未来への継承」

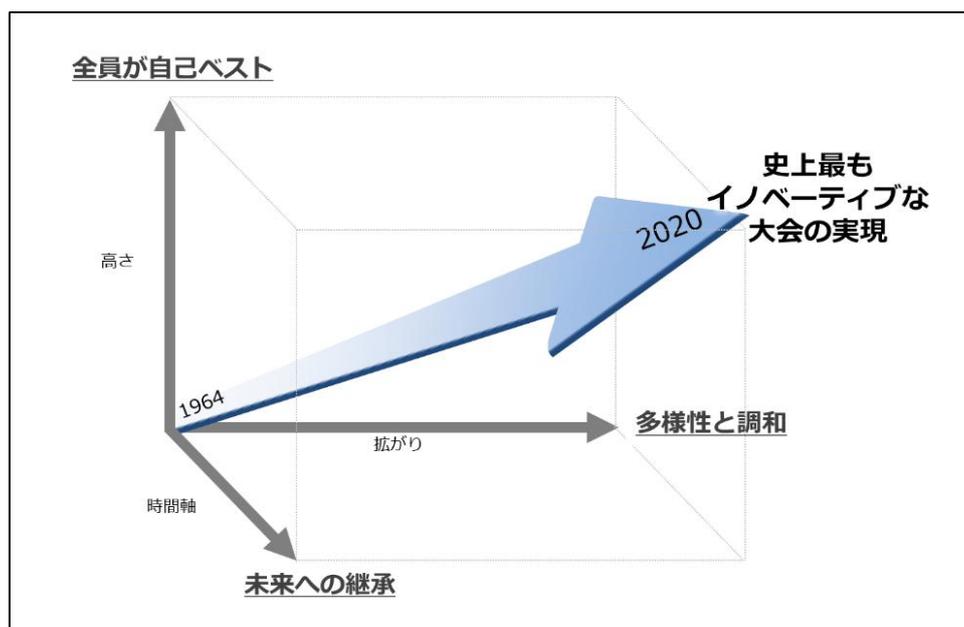
かつて東京で開催された 1964 年の大会は、日本を大きく変えた。

大会会場となった競技施設のいくつかは、スポーツの聖地としてその後も活用され、一部は東京 2020 大会の会場となる。当時整備された高速道路や新幹線は、我が国の高度経済成長の基盤となり、現在もなお、日本の経済活動、文化活動を支える不可欠なインフラとなっている。外国人と接する機会に乏しかった日本人が、世界をより強く意識する契機となり、1964 年大会を機に、日本は高度成長期に入った。

それから 50 余年、今度は東京 2020 大会で東京・日本の将来に何を残すのか。そして、1964 年大会で日本が大きく変わったように、今や成熟国家となった日本が、今度は東京 2020 大会で世界にどのようなメッセージを発出し、世界の変革を促していくのか。このような大きな課題に対し、計画当初の段階から問題意識を持って取り組み、幅広く包括的なプランを策定し、レガシーとして未来につなげたい。「未来への継承」が基本コンセプトの第3である。

(2)3つの基本コンセプトの相関関係

例えて言えば、「全員が自己ベスト」は高さを示し、「多様性と調和」は拡がりを示し、「未来への継承」は奥行きを示すものである。これら3つの基本コンセプトを三位一体として、史上最もイノベーティブで、世界にポジティブな改革をもたらす大会とすることが、東京 2020 大会の大会ビジョンである。これら3つの基本コンセプトは、オリンピックズムの考え方とも軌を一にするものと考えている。



1.1.3 大会ビジョンに基づいた大会運営

(1)大会運営への大会ビジョンの反映

大会ビジョンは東京 2020 大会の運営の根底をなすものであるが、抽象的なレベルではなく、その精神を具体的に反映させることが重要である。

第 4 章に 52 のファンクショナルエリア（FA）ごとのミッションや主要目標を記載しているが、その全てに何らかの形で大会ビジョンを反映させている。

例えば、会場・インフラ FA やドーピングコントロール FA は、アスリートが自身のベストを目指すことができるような高水準のサービスの提供を強調し、放送サービス FA やテクノロジーFA は、大会運営に世界最先端の技術を用い、すべての人に大会の感動や魅力を伝えるとしている。

「多様性と調和」や「未来への継承」についても、セレモニーFA では、開閉会式等を通じて、年齢、性別、障がいの有無を問わず、世界中の人々に最高のセレモニーを経験させるとし、レガシーFA は、東京 2020 大会を通じて様々なレガシーを創造し、未来に継承していくことを明記している。

(2)大会ビジョンの「広がり」～5本の柱による検討～

①大会の「広がり」

東京 2020 大会は、単に 2020 年 7 月～9 月に東京で開催されるスポーツ大会ではなく、多くの「広がり」をもつイベントである。

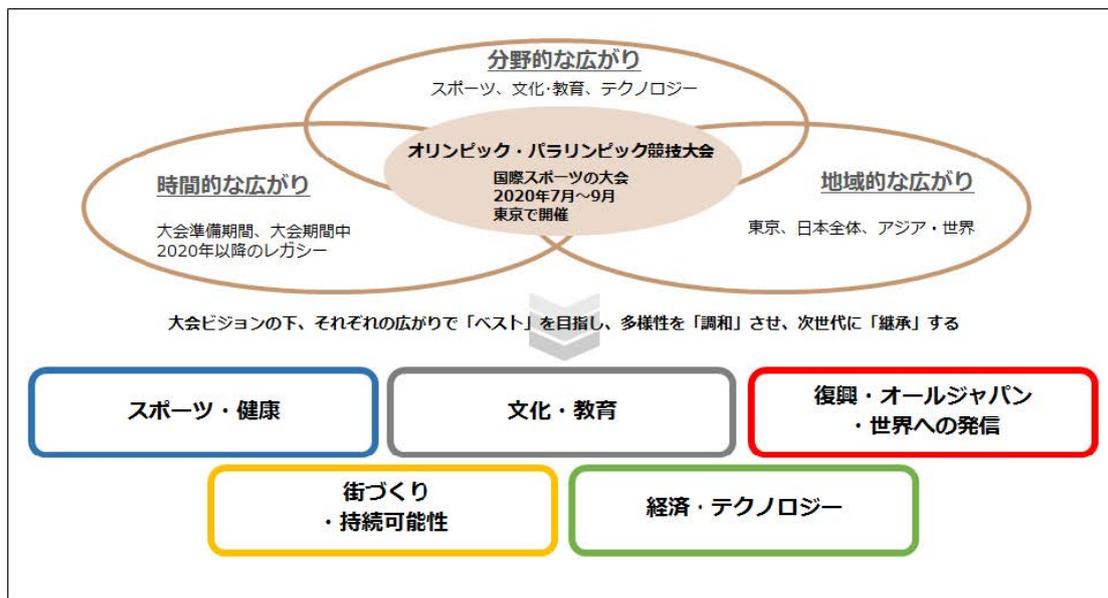
第 1 に、「分野的」な広がりである。単なるスポーツ大会としてだけではなく、文化や教育の取組なども成功させなければならない。第 2 に、「時間的」な広がりである。2020 年の一過性で終わる大会でなく、より多くのポジティブな影響を後世に残していく。第 3 に「地域的」な広がりである。東京だけでなく、日本全体、アジアや世界全体にオリンピック・パラリンピックムーブメントを起こしていく。

大会ビジョンは、大会運営そのものだけでなく、こうした「広がり」すべてにも反映させなければならない。大会ビジョンの下、それぞれの「広がり」において「ベスト」を目指し、多様性を「調和」させ、次世代に「継承」していくことで、このような「広がり」のある取組がトータルとして成果を挙げ、東京 2020 大会を初めて真に成功させることができる。

②5本の柱の構築

このため、当初の段階から、大会ビジョンの下でこうした取組を包括的に検討する組織横断的な体制を構築し、具体的な計画を策定していく。

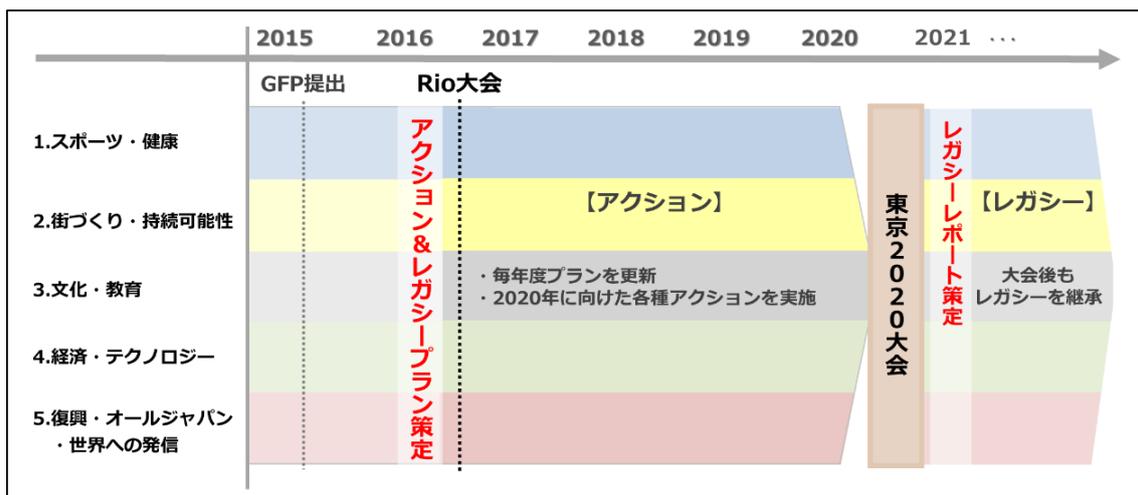
具体的には、第一に「スポーツ・健康」、第二に「街づくり・持続可能性」、第三に「文化・教育」、第四に「経済・テクノロジー」、第五に「復興・オールジャパン・世界への発信」の 5 本の柱を立てて、包括的に取り組んでいく。



③5 本の柱の推進体制

この5本の柱について、東京2020組織委員会を中心に、政府や東京都、JOC、JPC その他のスポーツ団体、民間企業や個人も巻き込み、横断的に検討する体制を構築していく。

その下で、2020年以降にレガシーとして何を残すか、それを踏まえ2020年までに具体的にどのようなアクションを行うべきかを示したアクション&レガシープランを大会の4年前に策定する。これについては第6章において詳述する。



(3) オリンピックアジェンダ2020を踏まえた東京2020組織委員会の対応

2014年12月のIOC総会においてオリンピックアジェンダ2020が採択された。その内容は多岐にわたるが、その根本の精神は「全員が自己ベスト」、「多様性と調和」、

「未来への継承」という東京 2020 大会ビジョンと重なるところが多い。

オリンピックアジェンダ 2020 の趣旨を可能な限り具体的に大会運営に反映させ、限られた予算と、限りないアイデアによって、同じく 2020 を冠する東京 2020 大会がアジェンダ 2020 によるオリンピック改革のスタートとなるよう努めてまいりたい。

(参考) 大会ビジョン構築のプロセスについて

(1) 招致スローガン「Discover Tomorrow」の具体化

2013年9月、東京2020大会の開催都市に選ばれた東京が、招致活動において掲げていたスローガンが「Discover Tomorrow」である。

翌年設立された東京2020組織委員会は、大会の基本的な指針となる大会ビジョンを構築するに当たり、このスローガンに掲げた「Tomorrow」とは何であるかを具体化することとした。そのプロセスにおいては、今後、様々な分野の人々をエンゲージし、日本全体で大会を盛り上げていくため、できるだけたくさんの人々からの意見を聞きながら検討を進めることが必要と考え、様々な人々から意見を聞きながら検討を進めてきた。

(2) 多様な人々からの意見聴取

2014年7月、東京2020組織委員会のウェブサイトにて、誰もが大会への思いを送信することができる「みんなのTomorrow」を用意した。9月までの間に送信された2020件を超えるコメントは、インターネット上で公開され、ページ閲覧回数は17万回を超えた。これらのコメントの中には、東日本大震災による被災者や、パラリンピックを目指す障がいを持ったアスリートたちの意見も含まれている。

日本の小・中学生は、夏期に長期の休暇があり、学校から様々な宿題を課される。東京2020組織委員会は、夏休みの宿題として東京2020大会への期待をエッセイにして提出するよう、日本中の小・中学校に協力を求め、その結果、全国から20,000を超える作品が提出された。また、大学との積極的な連携は東京2020組織委員会独自の取組であり、大学総数の半数以上に当たる750を超える大学との連携協定を結んでいて、今後もさらに増やす予定である。東京2020組織委員会は、これらの大学の協力を得て日本各地でフォーラムを開催し、大学生たちのアイデアを聞いた。若者たちの意見を継続して聴取し、大会ビジョンの構築に反映させることで、より幅広い世代のための大会としたい。

また、理事、監事、評議員や顧問などの東京2020組織委員会の役員等にもどのような大会にするべきかを尋ねた。特に、顧問の多くは日本の各分野を代表する者であり、彼らと検討プロセスを共有できたことは、東京2020大会が幅広い分野に関わりをもつことに大きく寄与する。

さらに、アスリートやメディア関係者による専門委員会に諮ったり、政府や東京都を含む地方公共団体、JOC、JPCなど、大会のステークホルダーたちと議論をしたり、様々な協議を通じて大会ビジョンを精練していった。

(3) 3つの視点からの分析

東京 2020 組織委員会は、大会を通じてつかみたい (Discover したい) 「Tomorrow」とは何か、たくさんの人々から意見を集め、以下の3つの視点から分析した。

第1に、「アスリートからの視点」である。これらは、アスリート・ファーストからの「Tomorrow」であり、オリンピック・パラリンピックの精神を浸透させることや、個々のアスリートが大会において自己ベストを出せる環境を整え、それを可能にするような大会運営を行っていくことが中心となる。また、政府や地方公共団体、スポーツ団体の施策を通じて、大会後にスポーツがより広く人々の間で行われるよう努めていく。

さらに、先の IOC 総会で採択されたアジェンダ 2020 を東京 2020 大会に可能な限り反映させ、東京 2020 大会を新たなオリンピック・パラリンピックムーブメントの出発点にしていく。

第2に、「東京・日本・世界からの視点」である。これは、東京 2020 大会が、東京、日本、世界にどのようなポジティブな影響を与えるかという観点からの「Tomorrow」であり、後に述べるレガシーの考え方に近い。大会運営に最先端のテクノロジーを活用して大会を成功させることや、「和をもって尊しとなす」等の日本的価値観を発信し、日本の伝統や文化を未来に引き継いでいくことなどが含まれる。

第3に、「みんなからの視点」である。第2の視点がマクロの視点だったのに対し、これは、一人一人のミクロからみた「Tomorrow」である。

インターネットや作文コンクールなどによって日本中から集めた多くの意見には、「一人一人ができる限りの創意工夫をこらして来訪者をもてなしたい」、「東京 1964 年大会の興奮を東京 2020 年大会で再び世界に伝えたい」など、各個人の様々な希望やアイデアが含まれていた。これらを活かして全体をコーディネートし、大会運営に活かしていく。

■ 招致スローガン ■

Discover Tomorrow

～未来（あした）をつかもう～

Delivery / Celebration / Innovation

「Discover Tomorrow」を具体化、進化し、大会ビジョンを構築

- みんなのTomorrow（人々の意見を集めるウェブサイト7～9月）；約17万PV、2,164コメント
- 東京2020組織委員会 関係者（理事・参与・評議員・顧問・職員）へのヒアリング
- メディア・アスリートなど有識者へのヒアリング（専門委員会を開催）
- 小・中学生からの作文募集；約980校、約20,000人
- 連携大学（773大学）におけるフォーラムでの討論
- 政府へのヒアリング
- 東京都・被災3県を含めた全都道府県へのヒアリング
- JOC・JPC・JSC等のスポーツ団体へのヒアリング

アスリートからの視点

東京・日本・世界からの視点

みんなからの視点

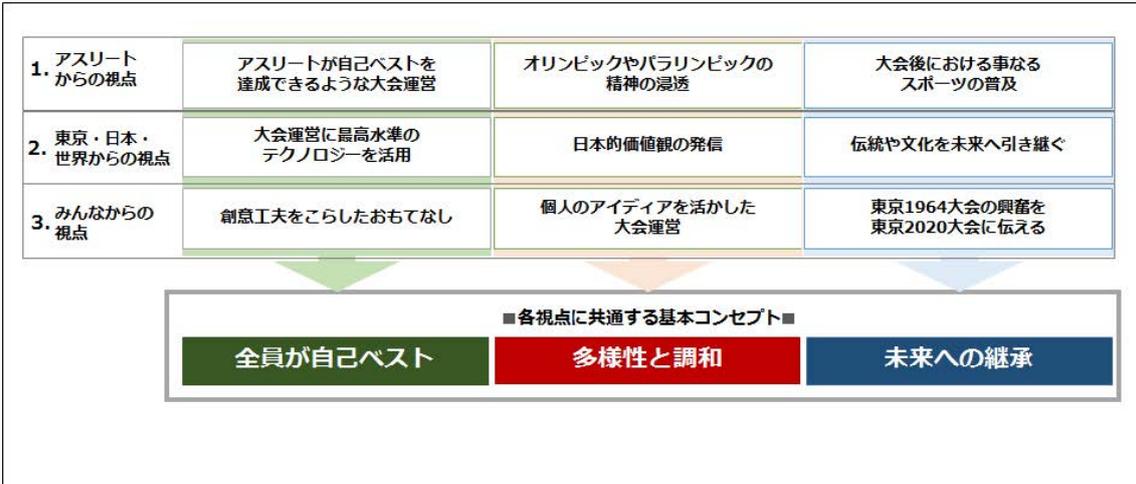
(4) 3つの視点からの「Tomorrow」に共通する要素

たくさんの人々から募った「Tomorrow」をこれらの3つの視点から分析していくと、共通する要素を見つけることができる。

例えば、アスリートの視点からの「アスリートが自己ベストを達成できるような大会運営」、東京・日本・世界の視点からの「大会運営に最高水準のテクノロジーを活用」、みんなの視点からの「創意工夫をこらしたおもてなし」といった意見から『全員が自己ベスト』という共通要素が導ける。

同様に、「オリンピックやパラリンピックの精神の浸透」、「日本的価値観の発信」、「個人のアイデアを活かした大会運営」といった意見から『多様性と調和』を、「大会後における更なるスポーツの普及」、「伝統や文化を未来へ引き継ぐ」、「東京 1964 大会の興奮を東京 2020 大会に伝える」といった意見から『未来への継承』を、それぞれ導き出すことができる。

東京 2020 大会ビジョンに含まれる3つの基本コンセプト、すなわち「全員が自己ベスト」、「多様性と調和」、「未来への継承」は、こうした様々な意見を3つの視点から分析して紡ぎ出されたものである。



1.2 パラリンピックへの取組姿勢

前述の東京 2020 大会ビジョンは、オリンピック、パラリンピック両競技大会に共通する基本コンセプトとして位置づけられ、この大会開催基本計画全体を貫く柱となっている。

中でも、コンセプトの一つ「多様性と調和」を実現する上で、パラリンピック競技大会の成功は極めて重要な要素である。パラリンピック大会の評価が、東京 2020 大会全体に対する国内外からの評価を左右すると言っても過言ではなく、パラリンピック大会の成功に向けた今後の取組姿勢について述べる。

前の東京大会である 1964 年大会は、「パラリンピック」という名称が初めて使われ、オリンピック会場の活用や車いす利用以外の障がい者の初の参加など、現在の開催様式のルーツとなるとともに、我が国の障がいある人々の社会活動参画を促し、活動支援の体制整備の礎となった。

東京 2020 大会は、同一都市として初めて 2 回目のパラリンピックを開催することから、これを契機として、パラリンピック・ムーブメントのさらなる発展に貢献するものと強く期待されている。

パラリンピック競技大会は、その独自の価値により開催都市および開催国にまたない機会をもたらすイベントであり、成功に向けては、パラリンピックのクライアントはオリンピックとは異なる特有のニーズを持つことをよく理解し、パラリンピックの大会運営に反映する必要がある。東京 2020 組織委員会としては、例えば、次のような点を強く意識して、戦略的な取組を展開していく。

(1) パラリンピックを意識した組織運営

東京 2020 組織委員会は発足当初から、主要なポストにパラリンピック関係者を参画させるなど、大会の計画、準備から運営に至るまで、あらゆる面においてパラリンピックが強く意識されるよう組織づくりを進めている。例えば、アスリートの特性の違いやアクセシビリティへの配慮などを計画段階から組織横断的に検討することにより、パラリンピックの準備をオリンピックと並行して、効率的・効果的に実施している。この結果、オリンピックからパラリンピックへの移行(transition)期間における会場施設等の改修作業の最小化を図っている。

(2) パラリンピック競技の認知度向上

次に、パラリンピックに関するエンゲージメントを高めることで、パラリンピック競技の認知度向上に取り組んでいく。東京 2020 組織委員会は、JPC、NF、東京都、国等と連携・協力し、各競技の大会観戦や競技体験、パラリンピアンとの交流の機会等、競技と選手の魅力を伝える取組を大会前から推進し、各競技のファン層の拡大を図る。

パラリンピックの競技観戦は、現時点では、多くの人にとって人生に 1 度あるかないかの機会(once-in-a-lifetime event)であり、大会前のパラリンピック競技の観戦や体験機会を積極的に広報し、パラリンピックに関するメディア露出の機会をさらに拡充し、

パラリンピック競技の魅力を会場で実感したいと熱望する人々を増やしていく。

(3) 大会に向けた盛り上がりの醸成

アスリートが最高の舞台で自己ベストを目指すためにも、観客による大会の盛り上がりは不可欠である。チケット販売に当たっては、過去大会の分析、調査やNF、IF、NPCを通じた需要予測をもとに、競技ごとに的確な購入予測を行い、障がいのある人も含めてアクセスしやすい購入機会を提供する仕組みを構築する。また、あらゆるチケット保持者が安心して来場し、大会観戦を通じて最高の体験を楽しむことができるよう、素晴らしいスポーツプレゼンテーションとともに、大会運営のあらゆる面において、パラリンピックの観客の特性やニーズを踏まえたサービスを提供し、観客とアスリートが一体となった熱気あふれる会場の実現につなげる。

(4) パラリンピックのブランド価値向上

パラリンピック大会の成功は、会場でアスリートや観客、大会関係者などが、更に映像などを通じて世界中の人々が、素晴らしい競技やセレモニーの瞬間を共有することを通じて、パラリンピックのブランド価値のさらなる向上に資するものである。加えて、マーケティングパートナー各社やメディアの協力のもと、準備段階の様々な場面でパラリンピックの意義や競技の魅力を計画的に紹介することで、パートナー各社のエンゲージメントの向上と、一般から関係者まで幅広い層のパラリンピックへの理解の深化につなげ、結果として東京パラリンピック競技大会のブランド価値がより一層高まることを期待する。

東京 2020 組織委員会は、1964 年大会やその後積み重ねた実績と経験を最大限生かすとともに、観客を含めた幅広い大会関係者と連携し、2020 年大会に向けた取り組みを通じ、パラリンピック・ムーブメントのさらなる発展を実現し、その効果を世界各地に波及させて、誰もが身近な地域で一生涯スポーツを楽しむ活力ある共生社会の実現に貢献する。

第2章 大会のクライアント

2 大会のクライアント

オリンピック・パラリンピック競技大会には、大会固有のクライアントが存在する。大会開催運営準備にあたっては、各クライアントのニーズを踏まえ、その満足を得られることが重要であり、このことが大会の成功にも影響を及ぼす。

東京 2020 大会では、大会ビジョンに鑑み

- ・各々のクライアントが自己ベストを発揮できるサービス提供
- ・各クライアントの多様な特性に配慮したサービス提供
- ・将来の世代へクライアントサービスを通して培われたおもてなし精神を継承

を実現するため、東京 2020 組織委員会もベストパフォーマンスを発揮して、クライアントへのサービス提供を行っていく。

この章では、クライアントへのサービス提供の目標、クライアントのカテゴリーと定義、計画策定の進め方について記載する。

2.1 クライアントサービス

2.1.1 クライアントサービスの目標

東京 2020 組織委員会は、日本に伝統的に根付くホスピタリティである「おもてなし」の心や調和を大切にする日本的価値観と、創造性やイノベーションとを活用し、全員が自己ベストを目指すことで、東京 2020 大会のすべてのクライアントに対して、適切なサービスを提供し、一生涯記憶に残るような大会経験を提供する。

上述の考え方に基づくクライアントサービスにおける主要目標は以下のとおりである。

- ・大会前から大会後まで一貫して、各クライアントとコミュニケーションを図り、各クライアントのニーズ・要望を十分に把握する。
- ・日本人のおもてなしの心を大切にして、常にクライアントに焦点をあてた計画と運営を確実に実施する。
- ・すべてのクライアントに対し、大会のアクティビティに参加できるようアクセシビリティを確保するなど、関係者間で連携し、クライアントと継続的にコミュニケーションをとりながら一体的・効果的なサービスや体験を提供する。
- ・特にパラリンピックにおいて、パラリンピッククライアントの多様性など、オリンピックとパラリンピックにおけるクライアントの特性や違いを十分に認識する。

2.1.2 クライアントの定義

大会のクライアントは、東京 2020 組織委員会またはそのパートナーあるいはその両方から、オリンピック・パラリンピック競技大会に関連したサービスの提供を受ける。

クライアントごとに、当該クライアントの窓口となり、本クライアントに関する計画立案や、提供するサービス全体の調整等を行うファンクショナルエリア（以下「クライアントオーナーFA」）が設置される。クライアントに対する、輸送や宿泊、医療等個々のサービスの提供は、それぞれのサービス提供を所管するファンクショナルエリア

(以下「サービスプロバイダーFA」)が行う。(ファンクショナルエリアの詳細については第4章を参照)

東京2020組織委員会では、大会のクライアントを8種類に分類する。各クライアントグループ及び当該クライアントサービスを所管するファンクショナルエリアは以下のとおりである。

クライアントグループ (アルファベット順)	概要	クライアントオーナー FA
選手及び各国オリンピック委員会 (NOC)・各国パラリンピック委員会 (NPC) Athletes, National Olympic Committees (NOCs) and National Paralympic Committees(NPCs)	選手、チーム役員、NOC・NPCの役員	NOC・NPC サービス
国際競技連盟(IF) International Federations (IFs)	IFの役員、技術代表、競技役員(役員、審判等)、機材技術者、IF事務局員	競技
マーケティングパートナー Marketing Partners	TOPパートナー、ローカルパートナー	マーケティング パートナー サービス
オリンピック・パラリンピックファミリー及び要人 Olympic & Paralympic Families and Dignitaries	IOC/IPCの委員及びゲスト、IOC/IPCゲスト及び事務局員 IFの会長、専務理事及びゲスト 当該大会に選手が参加している国(地域)のNOC/NPC会長、専務理事及びゲスト 国際・国内要人 TOPパートナーの会長、CEO ライツホルダー(放送権者:RHB)の上級幹部 将来の組織委員会の役員 スポーツ仲裁裁判所、世界アンチ・ドーピング機構	オリンピック・パラリンピックファミリーサービス

クライアントグループ (アルファベット順)	概要	クライアントオーナー FA
オリンピック放送機構(OBS)及び ライツホルダー（放送権者）-放送 事業者 Olympic Broadcast Services (OBS) and Rights Holding Broadcasters(RHBs) - Broadcasters	OBS 及び大会の放送権者（RHB）	放送 サービス
プレス Press	大会のアクセディテーションを保有するフ ォトグラファー、ジャーナリスト及びノンラ イツホルダー（放送権を保有しない放送事業 者）	プレスオペ レーション
観客 Spectators	チケットを保有している観客及びチケット を保有していないが、大会の雰囲気を楽し みたいと考えている観客	観客の 経験
スタッフ Workforce	大会のために従事する有給スタッフ、ボラン ティア、請負事業者	人材管理

2.1.3 クライアントオーナーFA の役割

各クライアントオーナーFA は、所管するクライアントのニーズや要望を的確に把握し、クライアントの満足を得られるサービス提供を促進する。

クライアントオーナーFA の主要な役割と責任は以下のとおりである。

- ・クライアントの特性を認識・理解し、積極的にコミュニケーションを図り、東京 2020 組織委員会とクライアントの調整窓口となる。
- ・クライアントの定義、ニーズ及び要望を、サービスプロバイダーFA 及びパートナーに十分に周知・共有し、クライアントに対する理解を促進する。この取組は、基礎フェーズの初期段階から大会終了までの全行程を通して実施する。
- ・クライアントに提供するサービスレベル、サービスの提供方法や手順について、サービスプロバイダーFA、IOC・IPC と調整を行いながら、確定させていく。
- ・大会期間中において、各クライアントに提供されるサービスの質や内容を把握・チェックし、サービスプロバイダーFA やパートナーとともに必要に応じて適切な調整を実施する。

2.2 クライアント体験に関する計画の進め方

東京 2020 組織委員会は、大会を通じて各クライアントに一貫性のある体験を提供できるように、以下のアプローチを用い計画立案を進める。

2.2.1 クライアント体験の計画立案

- ・クライアントの大会の経験に係る計画立案は、全クライアントについて一体的・一元的に行い、ファンクショナルエリアの運営計画や、会場の運営計画、人員や財政等の計画との相互の関連や影響を考慮し、各 FA と十分な連携を図りながら実施する。(各種計画立案全体の進め方については、第 5 章「関係者との連携・分野間の連携」及び「計画立案の進め方」参照)
- ・各クライアントオーナーFA は、所管するクライアントのニーズや要望を把握し、サービスプロバイダーFA と連携を図り、必要に応じてクライアントと調整しながら、提供するサービスレベルを確定させていく。
- ・クライアント計画は、大会準備のフェーズに応じて検討を深め、サービス水準や内容をクライアントの視点から適宜検証し、実行に移していく。その際には、クライアントのカテゴリーごとの特徴や、オリンピック競技大会とパラリンピック競技大会によって異なる点に十分留意する。

2.2.2 計画立案の手法

- ・クライアントオーナーFA によるワークショップの実施。各クライアントに提供するサービスの方針を東京 2020 組織委員会内で共有することによって、サービスプロバイダーFA の計画立案や、会場運営においてクライアントの視点を定着させる。
- ・クライアントの行程のシミュレーション。クライアントが大会前、大会期間中、大会後においてどのような行動をとるか、関係 FA での議論やシミュレーション、実地視察等を行う。これにより課題等を早期に発見し、解決策を提供する。
- ・クライアントに関する計画立案及び提供するサービスレベルを決定する過程で、クライアントオーナーFA とサービスプロバイダーFA、パートナーとの間で継続的なミーティングを行い、各々の役割分担を明確にしていく。
- ・必要に応じてリサーチを実施し、各クライアントのニーズや要望を把握する。

第3章 会場・インフラ

3 会場・インフラ

(会場・インフラ整備の方針)

オリンピック・パラリンピック競技大会は、世界中の人々が集い、スポーツの価値を共有することができる世界最大の大会であり、その会場整備にあたっては、アスリートが最高のパフォーマンスを発揮できることに加え、他のクライアントグループの体験についても最大化するよう会場配置や輸送に十分な配慮をする。また、ユニバーサルデザインやアクセシビリティ、持続可能性など、大会運営において多様性と調和を取り入れた会場をデザインすることが重要である。その上で、大会後の有効活用を見据えながら、恒設・仮設の会場を整備していく。

(会場配置)

- ・日本スポーツ振興センター（JSC）では、新国立競技場の整備に着手。東京都は、2014年11月、会場計画の状況について東京都議会に報告・公表。
- ・具体的な競技会場の配置等については、現在、オリンピックアジェンダ2020等を踏まえ、レガシーや都民・国民生活への影響、整備コストの増加傾向への対応という観点からレビューを実施中。
- ・引き続き、競技連盟・IOC・IPCと協議を重ねながら検討。
- ・今後、会場配置等の全体像を示す会場インフラプランを作成するとともに、上記の理念を踏まえた会場設計・整備を行っていく。

(会場使用協定)

東京2020組織委員会では、テストイベントを含め大会開催及び準備に必要な期間、会場所有者より会場を借り受けるが、今後、東京2020組織委員会は各会場所所有者・運営者との間で会場使用協定締結の調整を進めていく。

大会時の会場運営に必要な協定内容は、仮設／恒設、既存／新設、日本国政府／地方自治体／その他法人による所有といった各会場の性質によって異なっている。

大会の円滑かつ費用対効果の高い運営のためには、協定はそれぞれの会場の状況に適したものとなるべきであり、今後内部で検討を進めるとともに早期合意を目指し協議を進めていく。

第4章 大会を支える機能（ファンクショナルエリア）

4 大会を支える機能（ファンクショナルエリア）

言うまでもなくオリンピック・パラリンピック競技大会は、世界最大のスポーツ文化の祭典であり、その規模や大会への期待は、通常のイベントをはるかに凌ぐものとなる。

大会の成功に向けては、開催に必要な様々な機能や業務を特定し、効果的な連携を図って、着実な準備を進めることが不可欠である。東京 2020 組織委員会では、52 のファンクショナルエリア（FA）を設定し、各々の機能や業務を明確化した。

各 FA での計画検討・運営準備にあたっては、

- (1)最高水準のサービス提供を目指すとともに、各 FA でベストプラクティスを蓄積
- (2)大会参加者の多様性を考慮した準備、日本の多様性の発信、互いに認め合い尊重する調和の精神により、参加者が一体となった大会開催を実現
- (3)日本の持つイノベーションや創造性により、将来のレガシーとして継承される取組を多く生み出していく

これらを共通認識とし、各 FA が密接に連携して取組を進めていく。あわせて、大会開催準備を効果的・効率的に進めるため、東京 2020 組織委員会内外の関係者が各々のノウハウや経験を最大限提供するとともに、必要に応じて外部専門家の活用も検討するなど、資源活用の最適化を図っていく。

本章では、大会ビジョン等を踏まえながら、安全・安心で確実な大会運営と、アスリートが最高のパフォーマンスが発揮できる環境づくりを目指すとともに、日本や東京ならではのサービス提供の観点も重視し、各 FA のミッション、主要目標、主要業務・役割を記載する。

なお、以下の各 FA の頁においては、大会ビジョンと各 FA のミッション・主要目標との関連を明確化するため、該当箇所に下線を引いて示している。

ファンクショナルエリア（FA）一覧

	英語	略語	日本語
1	Accommodation	ACM	宿泊
2	Accreditation	ACR	アクレディテーション
3	Arrivals & Departures	AND	出入国
4	Brand Protection	BRP	ブランド保護
5	Brand, Identity & Look of the Games	BIL	大会のブランド・アイデンティティ・ルック
6	Broadcast Services	BRS	放送サービス
7	Business Development	BUS	ビジネス開発
8	Ceremonies	CER	セレモニー
9	City Activities & Live Sites	LIV	都市活動・ライブサイト
10	City Operations	CTY	都市運営調整
11	Cleaning & Waste	CNW	清掃・廃棄物
12	Communications (including Digital Media and Publications)	COM	コミュニケーション（デジタルメディア・出版物含む）
13	Communications, Coordination & Command/Control	CCC	コミュニケーション・コーディネーション・コマンド／コントロール
14	Culture	CUL	文化
15	Doping Control	DOP	ドーピングコントロール
16	Education	EDU	教育
17	Energy	NRG	エネルギー
18	Event Services	EVS	イベントサービス
19	Finance	FIN	財政
20	Food & Beverage	FNB	飲食
21	Government Relations	GOV	国・自治体調整
22	IF Services (included under Sport)	INS	IFサービス（競技に含まれる）
23	Information & Knowledge Management	IKM	情報・知識マネジメント
24	Language Services	LAN	言語サービス
25	Legacy	LGY	レガシー
26	Legal	LGL	法務
27	Licensing	LIC	ライセンスング
28	Logistics	LOG	ロジスティックス
29	Marketing Partner Services	MPS	マーケティングパートナーサービス
30	Medical Services	MED	メディカルサービス
31	NOC & NPC Services	NCS	NOC・NPCサービス
32	Olympic & Paralympic Family Services (including Dignitary Programme and Protocol)	OFS, PFS	オリンピック・パラリンピックファミリーサービス (要人へのプログラム・プロトコール含む)
33	Operational Readiness	OPR	運営実践準備管理
34	Paralympic Games Integration	PGI	パラリンピックインテグレーション
35	People Management	PEM	人材管理
36	Planning & Coordination	PNC	計画・調整
37	Press Operations	PRS	プレスオペレーション
38	Procurement (including Rate Card)	PRC	調達（レートカード含む）
39	Risk Management	RSK	リスクマネジメント
40	Security	SEC	セキュリティ
41	Signage	SIG	標識・サイン
42	Spectator Experience	SPX	観客の経験
43	Sport	SPT	競技
44	Sustainability	SUS	持続可能性
45	Technology	TEC	テクノロジー
46	Test Events Management	TEM	テストイベントマネジメント
47	Ticketing	TKT	チケットティング
48	Torch Relay	OTR	聖火リレー
49	Transport	TRA	輸送
50	Venue Management	VEM	会場マネジメント
51	Venues & Infrastructure (including Venue Development and General Infrastructure)	VNI	会場・インフラ（会場設営・一般的なインフラ含む）
52	Villages Management	VIL	選手村マネジメント

宿泊(ACM)

1. ミッション (Mission)

オリンピック・パラリンピックファミリーに認定された大会関係者のニーズに応じた十分かつ適切な宿泊施設を大会期間中に提供するとともに、効率的なサービスや"おもてなし"と呼ばれる日本の伝統的なホスピタリティによる滞在中の心地よさを提供する。

2. 主要目標 (Key Objectives)

- 東京のホテルインフラが提供する膨大な保有量を活用し、多種多様な宿泊施設や幅のある価格帯を確保及び提供すること。
- IOC/IPC や IF、NOC/NPC、要人、マーケティングパートナー、メディア等の各大会関係者の個々のニーズにあわせた客室の割り当てを円滑に実施するとともに、変更や質問等に柔軟に対応するプラットフォーム機能を構築すること。
- 大会関係者のために、宿泊施設等の提供に関する契約上の義務が果たされることを保証すること。
- 宿泊関連のオペレーションを滞りなく進行させるとともに、機能的な設備やアクセシビリティ、効率的なサービスや日本の伝統的な"おもてなし"を最高の形で提供すること。
- 業界団体やホテルチェーン、旅行会社等と強固な協力体制を維持し、大会関係者や観客を都市として迎え入れる体制を構築すること。

宿泊(ACM)

3. 主要業務・役割 (Key Tasks)

業務・役割	大会前	大会中	大会後	パラリンピックにおける相違点
宿泊業界団体や旅行業界団体、東京都、日本政府観光局（JNTO）等と連携し、東京2020大会の開催に向けた宿泊施設に関する連絡協議会を設置する。	大会前			
招致時に客室提供を保証したすべての宿泊施設と交渉し、本契約を締結する。	大会前			
大会関係者の効果的な客室の在庫管理や予約、変更、取消等のITシステムを構築及び取得する。	大会前			オリンピックのシステムを利用
大会関係者への請求、料金の回収、宿泊施設への支払い、返金等のITシステムを構築及び取得する。	大会前			オリンピックのシステムを利用
オリンピック・パラリンピックファミリーホテルについてIOC/IPCから承認を得たうえで、契約を締結する。	大会前			
最終配宿計画（宿泊料を含む）を作成し、IOC/IPCへ提出する。	大会前			
聖火リレーやテストイベント、必要に応じたその他公式行事の宿泊施設を確保する。	大会前			
各大会関係者から宿泊料を徴収する。	大会前			
大会時に堅実で顧客に焦点を当てたサービスを提供し、宿泊関連のオペレーションを円滑に実施する。		大会中		

アクレディテーション (ACR)

1. ミッション(Mission)

適切な資格を有する大会関係者のみが、適正な方法で会場内の必要なエリアにアクセスすることを保証し、大会運営において必要な役割を効率的かつ安全に果たせる環境を提供する。

2. 主要目標(Key objects)

- 大会関係者が大会における役割を遂行するために、必要なアクセス権を付与すること。
- 大会関係者に対し、アクレディテーション登録申請の手続きからアクレディテーションセンターにおける有効化まで、シンプルで円滑なサービスを提供すること。
- アクレディテーションを受けた大会関係者が、必要な期間中円滑に入国できるようにすること。

※アクレディテーション：適切な要件を満たした資格を持つ者だけが大会に参加し、必要なエリアに確実に到達し職務を果たす権利を保証するとともに、エリアへの入出場を有資格者に限ることで、許可されていない人のアクセスを制限すること。

アクセディテーション（ACR）

3. 主要業務・役割 (Key Tasks)

業務・役割	大会前	大会中	大会後	パラリンピックにおける相違点
アクセディテーション施設の運営計画を策定する。	大会前			
テストイベントにおいて、アクセディテーションに関するテストを実施する。	大会前			
関係機関と連携し入国・在留許可プロセスに関して計画を策定し、実行する。	大会前	大会中		オリンピックのシステムを利用
IOC/IPC や国内の関係機関と連携し、アクセディテーションに関する基準を定め、運用する。	大会前	大会中		オリンピックのシステムを利用
アクセディテーションカード発行に関わる事務処理を行う。	大会前	大会中		
アクセディテーション施設を運営する。	大会前	大会中		

出入国（AND）

1. ミッション (Mission)

東京 2020 大会のために、世界中から日本を訪れる大会関係者や観客などに対して、円滑で快適な出入国サービスを提供する。

2. 主要目標 (Key Objectives)

- 開催国の玄関口となる出入国場面において、各国の文化の多様性と調和した日本ならではのおもてなしを提供し、大会及び開催国としての印象を向上させること。
- オリンピック／パラリンピック ID 兼ア kredィテーションカード（OIAC／PIAC）を所有する大会関係者の円滑な出入国をサポートすること。
- 大会の需要やクライアントのニーズに適合し、かつあらゆる変更・緊急事態に対応し得る出入国計画を策定すること。
- 東京 2020 組織委員会の輸送をはじめとする各 FA や関係機関と連携し、入国から選手村や宿泊施設までの、また選手村や宿泊施設から出国までの移動に関し、シームレスなサービスを提供すること。

出入国（AND）

3. 主要業務・役割 (Key Tasks)

業務・役割	大会前	大会中	大会後	パラリンピックにおける相違点
東京 2020 組織委員会による出入国サービスを提供する公式出入国地点を決定し、正式な入管・通関手続きと各地点で提供されるサービスを IOC/IPC 及び大会クライアントに提示する。	大会前			
空港におけるスペースを確保する。(案内ブースなど)	大会前			
輸出入規制や特殊な扱いが必要な物品に関する方針と手続きが整備・周知されているよう取り計らう。	大会前			
全ての関連 FA や関係機関とともに円滑かつ一体性のある出入国サービスモデルを計画し、実行を指揮する。	大会前	大会中		
ステークホルダー（各空港、政府関係機関など）と密接に連携し、全てのパートナーの協力の下で統合された空港運営計画を実施する。	大会前	大会中		
ロジスティクス及び輸送 FA と連携し、携行する荷物の取扱い体制を確立し、運用する。	大会前	大会中		
関係機関(政府関係機関、空港及び航空会社等)と連携し、大会関係者や観客の円滑な出入国が確実に行われるようにする。	大会前	大会中	大会後	
チャーター便及びビジネスジェットに関する方針と手続きを調整する。	大会前	大会中	大会後	
出発計画、空港外チェックインプロセスの計画を策定し、選手村や IOC/IPC ホテル、IBC/MPC 等においてヘルプデスクを設置・運営する。		大会中		

ブランド保護 (BRP)

1. ミッション (Mission)

東京 2020 組織委員会が新たに作成した東京 2020 大会のエンブレム、マスコット、ピクトグラム、ルック等、東京 2020 大会の知的財産を保護する。同様に IOC 及び IPC が所有するオリンピックとパラリンピックの知的財産を保護する。継承してきたオリンピックとパラリンピックのブランドの価値を更に高めていくために、TOP パートナー、放送権者、東京 2020 大会スポンサー、ライセンサー等に許諾した知的財産の使用権利を保護する。

2. 主要目標 (Key Objectives)

- アンチアンブッシュマーケティングキャンペーン、PR 活動の実施を通じて、アンチアンブッシュに関する概念を周知させ、正当なスポンサーを保護することで、オリンピックとパラリンピックのブランド価値をレガシーとしていく力になること。
- アンブッシュマーケティングを事前に防止し、発生した場合には早急に対処すること。
- 違法な販売（偽装品、転売、路上販売）を関係機関と連携しながら防止すること。
- 屋外広告スペースを適切に管理、コントロールし、統一感のある大会の祝祭感を創出すること。
- オリンピックアジェンダ 2020 における、オリンピックブランドの非商業利用への拡大の提言を踏まえ、東京 2020 大会ブランドの非商業利用を検討する。検討に当たっては、適切な知的財産の管理、使用の許諾の側面も考慮する。

※アンブッシュマーケティングとは、故意であるか否かを問わず、東京 2020 組織委員会のマーケティングパートナー以外の組織又は個人が、無断でオリンピック・パラリンピック競技大会の知的財産（オリンピック・パラリンピックシンボル、大会エンブレム、マスコット、ピクトグラム、大会名称、各オリンピック大会の静止画、動画、音声、楽曲、メダル、聖火リレープログラム等）を使用、またはオリンピック・パラリンピック競技大会の知的財産との関連性を生み出すための手段を用いること。

ブランド保護（BRP）

3. 主要業務・役割 (Key Tasks)

業務・役割	大会前	大会中	大会後	パラリンピックにおける相違点
TOP パートナー、東京 2020 スポンサー、ライセンシー等クライアントに応じた、オリンピック・パラリンピックの知的財産使用に関するガイドラインを作成する。	大会前			
NOC、NPC、開催都市、政府の商業目的ではない活動に対する、オリンピックとパラリンピックの知的財産使用に関するガイドラインを作成する。	大会前			
東京 2020 組織委員会内だけでなく、あらゆる関係主体にむけたブランド保護の研修を実施する。	大会前			
IOC、IPC、東京 2020 組織委員会が所有し、管理する知的財産のリストを作成する。	大会前			
アンブッシュマーケティングへの対応及び解決プロセス、ツールを策定する。	大会前			
クリーンベニュー※の要件だけでなく、会場内、周辺の商業活動等の現地調査に基づいて、クリーンベニューに関する手続きリストを作成し、実施する。	大会前	大会中		IPC ガイドラインに従って、パラリンピック会場内で、スポンサーの広告看板が認められる。
アンチアンブッシュマーケティングのキャンペーンを策定、展開する。	大会前	大会中		

※クリーンベニューとは、オリンピックに関連する全ての競技会場及び非競技会場が、商業、政治および宗教的メッセージも掲示されておらず、大会のロゴと承認された競技大会スポンサーの存在のみが見られる状態にあること。

大会のブランド・アイデンティティ・ルック (BIL)

1. ミッション (Mission)

東京 2020 大会ビジョンを表現する、一貫性のあるブランド・アイデンティティ・ルックを創り出し、体現するとともに、東京 2020 大会の価値を世界中に披露し、オリンピック・パラリンピックのブランドを尊重し高めていく。

2. 主要目標 (Key Objectives)

- 独自性があり、一貫性・統一性があり、人々を巻き込む覚えやすいブランドアイデンティティを創出すること。
- 東京 2020 大会特有の雰囲気を出すために、東京 2020 大会固有のブランドアイデンティティを基礎とし強化した大会の外観であるルックを創り出し、全ての競技会場、非競技会場及び開催都市・共催都市に統一的に展開すること。
- 東京 2020 大会のブランド・アイデンティティ・ルックにより、オリンピック・パラリンピックムーブメントを推進すること。
- オリンピック・パラリンピックの価値を守り、高めていくために、東京 2020 のブランド使用にかかる一貫性と統一性を保証すること。
- ステークホルダー及びパートナーが東京 2020 のブランドアプリケーションを適切に使用することを保証するために、ブランド・アイデンティティ・ルックのガイドラインとツールを開発すること。

※大会のルックとは、東京 2020 組織委員会により創出されたビジュアルアイデンティティ要素を反映させた多様なブランドアプリケーション（標識、チケット、メディアバックドロップ、スタッフユニフォーム、ピクトグラム、観客入場口、競技設備等）で構成される。全ての大会ステークホルダー及びパートナーに認識され、オリンピック・パラリンピック大会の経験を著しく高める。

大会のブランド・アイデンティティ・ルック (BIL)

3. 主要業務・役割 (Key Tasks)

業務・役割	大会前	大会中	大会後	パラリンピックにおける相違点
東京 2020 オリンピック・パラリンピックエンブレムを作成、登録し、発表する。	大会前			
東京 2020 オリンピック・パラリンピックエンブレムの使用ガイドラインを作成し公表する。	大会前			
マスコットを作成、発表し、同時にマスコットの使用ガイドラインを作成し公表する。	大会前			
キットオブパーツ(大会期間中のルックアプリケーションの詳細なビジュアル表現)を作成する。	大会前			
オリンピック・パラリンピック会場内のルック(非競技会場を含む。)をデザインする。	大会前			
オリンピック・パラリンピック聖火リレーに関するトーチ、エンブレム、ユニフォーム、ピクトグラム、その他ルックをデザインするとともに、その使用ガイドラインを作成し公表する。	大会前			
ピクトグラムを作成、発表し、同時にピクトグラムの使用ガイドラインを作成し公表する。	大会前			
大会のモットー(スローガン)を作成する。	大会前			
テストイベントのルック要素を作成する。	大会前			
大会ルックの利用ガイドラインを公表する。	大会前			
各フィールドオブプレー(競技会場エリア)・非競技会場エリアを含め、競技・非競技会場をデザインし、デザインを関連ステークホルダー(IF、IOC、IPC、OBS)に提出して承認を得る。	大会前			FOP 広告が掲出可能。
オリンピック大会からパラリンピック大会へのルックの移行を計画する。	大会前	大会中		

放送サービス（BRS）

1. ミッション (Mission)

世界最先端の放送技術と通信技術を使いオリンピック・パラリンピックの感動および日本の美しさと魅力を世界中に配信できるように、オリンピック放送機構（OBS）とライツホルダー（RHB：放送権者）に最高の環境が確実に提供されるようにする。

2. 主要目標 (Key Objectives)

- OBS と RHB が主要なクライアントであることを東京 2020 組織委員会内で明確にし、放送事業者のニーズ、権利そして期待のために、全 FA および関係者と調整を進めること。
- OBS と RHB に、高品質で効率的で便利な場所に立地する施設（国際放送センター（IBC）や宿泊施設を含む）とサービス（IT／電力供給や輸送を含む）が確実に提供されるようにすること。
- OBS の国際信号制作と RHB の自国向け信号制作の活動を支援すること。
- OBS と RHB がより高品質の映像と音声を世界中に届けるために、最新放送（超高精細映像を含む）・通信技術（IT／セカンドスクリーンを含む）を活用することを支援し、新しい時代のための放送のレガシーを残すこと。
- OBS と RHB が日本の美と魅力を伝えることを手助けすること。

放送サービス（BRS）

3. 主要業務・役割 (Key Tasks)

業務・役割	大会前	大会中	大会後	パラリンピックにおける相違点
IBC および各ベニューにおいて、OBS が支障なくオリンピックの国際信号を確実に制作し配信できるようにする。	大会前	大会中		
OBS と RHB が日本に滞在し仕事をするにあたって、最高のサービスと環境を提供するために各 FA と調整する。	大会前	大会中		
IBC と競技施設が適切に整備されるようにする。	大会前	大会中		
最新の情報テクノロジーを活用して、OBS と RHB に信頼でき効率的で正確な情報が確実に提供されるようにする。	大会前	大会中		
IBC および各ベニューにおいて、パラリンピックの放送者が支障なく放送を制作し確実に配信できるようにする。	大会前	大会中		

ビジネス開発（BUS）

1. ミッション (Mission)

オリンピックとパラリンピックのブランドを強固なものにするマーケティング方針に基づき、協調的で、長期的なスポンサーを選定する。日本のマーケット特有の性質を活かした各種マーケティングプログラムを開発し、東京 2020 大会の準備・運営を支える民間の資金とノウハウを確保するとともに、マーケティングパートナーと連携して東京 2020 大会を成功へと導き、新たなレガシーとして未来につなげていく。

2. 主要目標 (Key Objectives)

- IOC・IPC との協力・調整及びマーケティングプラン契約（MPA）・パラリンピックマーケティングプラン契約（PMPA）を遵守すること。
- 国内の市場動向を踏まえ、東京 2020 大会の価値の上に、適切なカテゴリー及びランク設定に基づいた、優秀な国内スポンサーを獲得するとともに、安定的な収入を確保し、オリンピック・パラリンピックの大会マーケティングにおいて各国のモデルケースとなること。
- スポンサーによるプロモーションの機会を創出し、オリンピック・パラリンピックムーブメントを促進すること。

ビジネス開発（BUS）

3. 主要業務・役割 (Key Tasks)

業務・役割	大会前	大会中	大会後	パラリンピックにおける相違点
スポンサー契約やその他収入源に配慮した、スポンサー構造（価格、権利等）を含む東京 2020 マーケティングプランを策定する。	大会前			
日本の市場動向等を踏まえ、戦略的にローカルスポンサーを選考し、契約を締結する。	大会前			
マーケティング収入を最大限にし、安定的な財政運営を支える。	大会前	大会中	大会後	

セレモニー（CER）

1. ミッション (Mission)

オリンピック・パラリンピック競技大会のセレモニーを通じて、世界中の様々な観衆やすべてのセレモニー参加者を興奮の渦に引き込み、東京2020大会ビジョンを具現化すること。

2. 主要目標 (Key Objectives)

- 年齢、性別、障がいの有無を問わず、世界中の人々に対し、最高のセレモニーを開催し、忘れられない経験を提供すること。
- 開会式及び閉会式で東京2020大会ビジョンや日本の文化を活かした演出を行い、大会が終了した後も、セレモニーの経験を世界中の人々が数代にわたり語り継ぐこと。
- 会場中がアスリートのすばらしい功績を称える雰囲気を作り出し、最高の環境の中で表彰式を開催すること。
- 入村式で選手団に対し、日本の文化を表現し、歓迎の気持ちを表現すること。
- IOC/IPC プロトコルガイドに沿って、セレモニーを執り行うこと。

セレモニー（CER）

3. 主要業務・役割 (Key Tasks)

業務・役割	大会前	大会中	大会後	パラリンピックにおける相違点
旗引継ぎ式（リオデジャネイロ 2016 閉会式）を実施する。	大会前			
開会式のコンセプトを構築し、開会式を実行する。	大会前	大会中		コンセプトが異なる。
閉会式のコンセプトを構築し、閉会式を実行する。	大会前	大会中		コンセプトが異なる。
各会場チームと協力して表彰式を実行する。		大会中		
選手村で入村式を実行する。		大会中		

都市活動・ライブサイト（LIV）

1. ミッション (Mission)

ライブサイト、ファントレイル、コミュニティ主体の祭典や文化プログラムなど様々なイベントを通して、多様な都市活動を提供することにより、チケットを持つ人、持たない人及びコミュニティ全体に対し、生の大会の雰囲気を楽しむ機会を創出する。

これらの活動は、東京 2020 大会ビジョンやオリンピックとパラリンピックの価値を包含し、将来的にレガシーを残すように計画していく。

2. 主要目標 (Key Objectives)

- 地域コミュニティや来訪者がオリンピックとパラリンピックの生中継を観戦できる場所を提供し、大会の興奮を体験できるエリアを提供すること。
- 公共スペースを活用して、開催都市全体に大会の臨場感が広がるようにし、素晴らしい生の観客体験の提供への支援を通じてオリンピック・パラリンピック体験機会の広がりを促すこと。
- 開催都市を訪れる全ての来訪者を歓迎するため、コミュニティ全体がベストパフォーマンスを発揮し、創意工夫をこらしたおもてなしを提供すること。
- 多様性と調和に富んだ開催都市の魅力を国際社会に紹介すること。

都市活動・ライブサイト（LIV）

3. 主要業務・役割 (Key Tasks)

業務・役割	大会前	大会中	大会後	パラリンピックにおける相違点
オリンピックとパラリンピックの都市活動及びライブサイトに関する戦略を策定する。 観客の経験 FA と連携して、様々なサービス、ライブサイトやファントレイル等の都市活動、コンセプトについて決定する。	大会前			
様々なサービス、都市活動やコンセプトに基づいて、東京 2020 組織委員会、東京都、その他ステークホルダー間の役割と責任を決定する。	大会前			
マーケティングパートナーサービス FA や観客の経験 FA と連携して、都市活動及びライブサイトに関連するマーケティングの機会を決定する。	大会前			オリンピック、パラリンピック それぞれ固有とする。
ライブサイトのための放送権を確保する。	大会前			オリンピック、パラリンピック それぞれ固有とする。
ライブサイトの内容とプログラムを決定する。	大会前			オリンピック、パラリンピック それぞれ固有とする。
ライブサイトの場所を選定し、運営計画を決定する。	大会前			オリンピック、パラリンピック それぞれ固有とする。
大会のブランド・アイデンティティ・ルック FA や標識・サイン FA が策定するガイドラインに従い、ライブサイト及び開催都市のルックを整備する。	大会前	大会中		オリンピック、パラリンピック それぞれ固有とする。
都市活動及びライブサイトにおけるレガシーの目標を関係組織と調整し、定める。	大会前	大会中		
東京都、地方自治体と協力して都市活動及びライブサイトを実施する。	大会前	大会中		

都市運営調整（CTY）

1. ミッション (Mission)

都市への訪問者や住民など様々な人々に対して、東京 2020 大会を通して、一貫性のある、ホスピタリティに満ちた安全安心な都市サービスが提供されるよう、各 FA と都市との調整をサポートする。

2. 主要目標 (Key Objectives)

- 都市と密に連携し、通常の都市活動が維持されつつ都市による安全安心なサービスが効率的に提供されるよう調整することで、クライアントや住民などの経験を最大限に素晴らしいものにすること。
- 都市と協力して、都市運営に関するより良い解決策を見出すこと。

※「都市」には、東京都、区市町村、共同開催都市、その他都市サービスの提供主体を含める。

都市運営調整 (CTY)

3. 主要業務・役割 (Key Tasks)

業務・役割	大会前	大会中	大会後	パラリンピックにおける相違点
都市と協働し、良好な関係を保持する。	大会前	大会中	大会後	
東京 2020 組織委員会と都市との役割分担を明確にする。	大会前			
都市で計画されている大会関連の活動を把握する。	大会前			
都市によるサービスの提供状況の確認等を行う。		大会中		
東京 2020 大会の観客や観光客の都市での体験が有意義なものとなるようにイベント及び観客サービスに関係する FA と協働する。		大会中		

清掃・廃棄物 (CNW)

1. ミッション (Mission)

日本人の持つ美意識とホスピタリティを最大限発揮し、各会場において高いレベルの清潔さを保つ。また、東京 2020 大会から発生する廃棄物を効果的、効率的かつ持続可能性に配慮した方法で処理し、将来に向けた取り組みにもつなげる。

2. 主要目標 (Key Objectives)

- 廃棄物の発生を最大限抑制（リデュース）した上で、再使用（リユース）の徹底や、再利用（リサイクル）の促進を行う。 やむを得ず残った廃棄物について可能な限りエネルギーへの活用を実施すること。
- 全てのクライアントが歓迎的な雰囲気の中でくつろげるように、クリーンな会場を提供すること。
- 清掃時間の遅延等により、会場の各クライアントに対して影響を与えないようにすること。
- 廃棄物の最小化を設計段階から考慮し、建設・廃棄資材の発生を抑制するための対策を実施するよう、会場・インフラ FA と調整すること。
- 競技会場等のごみの分別についてシンプルかつ効率的な方法を検討すること。
- 廃棄物の最大排出元である飲食 FA と調整し、食事の際の廃棄物の最小化の方法を調整すること。

清掃・廃棄物（CNW）

3. 主要業務・役割 (Key Tasks)

業務・役割	大会前	大会中	大会後	パラリンピックにおける相違点
清掃及び廃棄物収集運搬に係る運営計画、指針及び手続きを策定する。	大会前			
各会場で清掃サービスを提供する。	大会前	大会中	大会後	
各会場の廃棄物収集を実施し、最も持続可能な方法で処分する。	大会前	大会中	大会後	
会場での分別についてわかりやすいラベリングを実施する。	大会前			
競技会場のスクリーンにごみの分別のメッセージを発信するなど、観客等への教育啓発活動を実施する。	大会前	大会中		

コミュニケーション (COM)

1. ミッション(Mission)

戦略的なコミュニケーション活動により大会本番へ向けた祝祭感と機運の醸成を行い、国内外の人々が様々な形で大会に参加することを促し、スポーツの力を活用した大会レガシーの最大化と次世代への継承に貢献する。同時に、今後発生する各種課題を適切に対処し、準備段階から終了まで大会全体の評判を維持する。

また東京 2020 大会成功へ向けて的確なコミュニケーション活動を実施することで、オリンピック・パラリンピックムーブメントとその価値を広く世界へ発信する。

2. 主要目標 (Key Objectives)

- 東京 2020 大会独自のコミュニケーション戦略を立案し、アクション&レガシープランにある5つの柱とも連動することで、大会成功に最大限の貢献をすること。
- 開催都市、国内、海外の多様な文化・価値観を有する人々に対し祝祭感と機運の醸成を行い、大会の評判を維持する。そのために各 FA と連携し一体的な取り組みを行い、大会応援者の最大化に寄与すること。
- メディアの最も頼れる存在として、開催準備段階から終了後までオリンピックメディア・ライツホルダー (RHB)・国際メディア・国内メディアと信頼関係を構築し、迅速で正確な取材対応・情報提供を行うこと。
- メディア及び開催都市・国内・海外の視点に留意し、東京 2020 組織委員会の対外的な全コミュニケーションに責任を持ち、確実に適切なコミュニケーション活動を実施すること。
- ワンボイスの精神を徹底し、東京 2020 組織委員会内はもちろん、各ステークホルダーと強固な関係を構築し、各種メッセージ発信や課題への対応を行うこと。
- エンゲージメントプログラムを策定する各 FA と事前に連携し、適切なコミュニケーション支援を行うこと。
- デジタルメディアや SNS 等、様々な手法を活用して、準備段階から大会終了後まで世界中の人々に的確で有益な情報を提供すること。

コミュニケーション (COM)

3. 主要業務・役割 (KeyTasks)

業務・役割	大会前	大会中	大会後	パラリンピックにおける相違点
国内・国際コミュニケーションの戦略を構築し、様々なメディアと連携してオリンピック・パラリンピックの理念、ビジョンやレガシーに対する認識の浸透を行う。	大会前	大会中	大会後	パラリンピックも含んだコミュニケーション戦略を構築
国内・国際メディア対応（プレスリリース・取材対応・プレスキット提供・イメージ素材提供・ニュースモニタリング等を含む）を行う。	大会前	大会中	大会後	
国際キーステークホルダーとしての IOC/IPC・IF・NOC/NPC、また国内キーステークホルダーとしての、JOC/JPC・NF・東京都・日本国政府・日本スポーツ振興センター・マーケティングパートナーの広報部門と連携を徹底し、ワンボイスでのメッセージ発信、イシュー対応を行う。	大会前	大会中	大会後	
東京 2020 組織委員会の全コミュニケーション活動に加え、スポンサーを含む関係団体のコミュニケーション活動のハブとなり、コミュニケーションのタイミングとコンテンツの適正化、効果の最大化に努める。	大会前	大会中		
エンゲージメントプログラムに直結する聖火リレー・チケットング・人材管理（ボランティア）の FA と事前に連携し、それぞれのコミュニケーション戦略の策定を支援する。	大会前	大会中		
デジタルメディアにおけるコミュニケーション戦略開発・業務推進を行う際、今後拡大する SNS 等も活用し、機運の醸成や、大会評判の維持を行う。	大会前	大会中	大会後	
上記以外の各 FA や関連ステークホルダーが実施する、エンゲージメントプログラムやそのコミュニケーションに関しても、積極的に支援する。	大会前	大会中		

コミュニケーション・コーディネーション・コマンド／コントロール（CCC）

1. ミッション (Mission)

大会運営の統合マネジメントを含む、大会の計画、運営に向けたコミュニケーション・コーディネーション・コマンド／コントロール（C3）の枠組を明確化したガバナンスモデルの構築と実施を調整する。また、大会運営に関する情報を把握し、大会全般に関わる調整業務を行うメインオペレーションセンター（MOC）で、一貫性のある問題解決、意思決定、コミュニケーションのプラットフォームを提供する。

2. 主要目標 (Key Objectives)

- 東京 2020 大会の計画及び運営における迅速かつ的確に対応できる C3 の枠組を構築すること。
- MOC を適切な場所に設置し、大会の円滑な運営に向けた調整を行うこと。
- 意思決定区分を適切に設定し、大会期間中に迅速かつ効果的に問題を解決できるようにすること。
- すべての大会関係者が最大限の力を発揮できるよう、大会の計画及び運営中における情報共有を円滑に行うこと。

※コミュニケーション・コーディネーション・コマンド／コントロール：情報共有や指揮命令系統の枠組。

コミュニケーション・コーディネーション・コマンド／コントロール（CCC）

3. 主要業務・役割 (Key Tasks)

業務・役割	大会前	大会中	大会後	パラリンピックにおける相違点
大会前及び大会期間中の C3 に関するコンセプトを作成する。	大会前			
大会前及び大会期間の運営のための情報伝達の枠組を構築する。	大会前			
MOC を運営し、大会運営に関する調整をする。	大会前	大会中	大会後	
各会場、大会クライアント及びパートナーからの情報を集約する。	大会前	大会中	大会後	

文化（CUL）

1. ミッション (Mission)

東京 2020 大会で最高の文化プログラムを実現するため、東京、日本、そして世界の文化における最高の要素を取り出し、大会ビジョンから発想を得た多様なプログラムを展開。2020 年より先の未来に日本や世界の文化を継承していく。

2. 主要目標 (Key Objectives)

- 国内外の多様な文化団体や芸術家による双方向で先進的な最高の文化プログラムを展開すること。
- コミュニケーション戦略に基づく多様な文化プログラムを通じて、文化に関する意識を広めると共に、全ての人々にオリンピック・パラリンピックのメッセージを伝えること。
- 国内外の若手芸術家や障がいのある芸術家などの文化交流支援といった、挑戦的なプロジェクトを通じて、多様な文化・価値観を共有する取組をさらに広げていくこと。
- 文化のレガシーに関するビジョンを共有し、文化プログラムを通じてオリンピック・パラリンピックムーブメントを未来に継承していくこと。
- 文化に関するレガシーを実現するために、文化に係るアクション&レガシープランを策定し、様々な取組を実施すること。
- オリンピックアジェンダ 2020 における、オリンピックブランドの非商業利用への拡大の提言を踏まえ、文化プログラムでの東京 2020 大会ブランドの非商業利用を検討する。

文化（CUL）

3. 主要業務・役割 (Key Tasks)

業務・役割	大会前	大会中	大会後	パラリンピックにおける相違点
文化プログラムの対象規模、ターゲット及び実現のための手段を決定する。	大会前			
東京都、日本国政府、民間団体、その他の団体が主催する事業を大会前の文化オリンピックアード及び大会期間中の文化プログラムとして承認する仕組みを検討する。	大会前			
大会前の文化オリンピックアードのコンセプトを策定する。	大会前			
文化プログラムに関するエンブレムやマーケティングパートナーの関与について検討する。	大会前			
大会前の文化オリンピックアード及び文化プログラム用のコミュニケーション戦略を策定する。	大会前			
文化プログラムに関わる芸術家や団体を決定し、協力関係を構築する。	大会前			
大会前の文化オリンピックアードを立ち上げる。	大会前			パラリンピック競技大会の文化プログラムは、文化オリンピックアードと一体的に計画するが、その独自の要素に配慮し取り組む。
大会期間中の文化プログラム案を策定する。	大会前			
文化プログラムのうち、東京 2020 組織委員会が主催する事業を実施する。	大会前	大会中		
文化プログラムの成果をフォローアップし、評価をする。		大会中	大会後	

ドーピングコントロール（DOP）

1. ミッション (Mission)

クリーンなアスリートが安心して正々堂々と戦えるオリンピック・パラリンピック競技大会を開催するため、IOC・IPC のガイダンスおよび監督のもと、世界アンチ・ドーピング規程および国際基準に準拠した適切かつ効率的なアンチ・ドーピングプログラムを実施する。

2. 主要目標 (Key Objectives)

- ドーピングを行っているアスリートを参加させない大会の開催を実現するため、厳正なプログラムを策定、実施し、クリーンなアスリートが安心して正々堂々と戦える場を提供すること。
- 国内アンチ・ドーピング機関（日本アンチ・ドーピング機関/JADA）の経験やノウハウを最大限に活用できる体制を構築し、計画や運営について東京 2020 組織委員会、JADA および IOC・IPC が全面的に連携し、将来のオリンピック・パラリンピックにおける運営体制の基礎となる新たなモデルを策定すること。
- 検査計画の策定に向けて、「インテリジェンス（Intelligence）」及び「ドーピング調査（Investigation）」の分野において、IOC・IPC、国際競技連盟（IF）等から信頼される体制を作り上げること。
- JADA、世界アンチ・ドーピング機構（WADA）、IOC・IPC、日本国政府や関係団体と協働して、大会に対応できる質の高い、英語が堪能な検査員およびシャペロンを育成するほか、スポーツ・フォー・トゥモロー事業と連携を図って、アンチ・ドーピング教育・普及活動を展開してすべての大会関係者の理解を促進し、大会のレガシーとすることで、アジア及び世界のレベルアップに寄与すること。
- テクノロジー先進国である日本の技術を活用し、効果的かつ効率的で、環境にも配慮したドーピングコントロールを展開すること。

ドーピングコントロール（DOP）

3. 主要業務・役割 (Key Tasks)

業務・役割	大会前	大会中	大会後	パラリンピックにおける相違点
会場・インフラおよび競技 FA と協力し、競技に応じたドーピング検査室の要件を確定し、設計に反映させる。また、競技の特性および検査室の仕様にあった運営計画を策定する。	大会前			
アンチ・ドーピング関係機関（JADA、日本スポーツ振興センター、文部科学省等）とその他行政機関等との協力体制を構築し、法令等の整備を含めた検討を行い、ドーピングコントロールの体制の強化を図る。	大会前			
大会期間中の検体数に対応するため、関係機関と連携のもと、分析機関の機能強化および拡充を図る。	大会前			
JADA と連携し、大会期間中に必要なアンチ・ドーピング関連スタッフを雇用し、テストイベント含む国内で開催される競技会、海外国際総合大会、競技会外検査等を通じトレーニングを行う。	大会前			
テストイベントや国内で開催される単一もしくは複合競技の国内競技大会及び国際競技大会等の競技会検査でドーピングコントロールの運営計画をテストする。	大会前			
国内外のアンチ・ドーピング機関、WADA、IOC、IPC、IF、国内外の NOC・NPC の協力のもと、適切な競技会外検査を実施し、ドーピングを行っているアスリートを大会へ出場させないようにする。	大会前	大会中		
各競技会場や特定の非競技会場（公式練習会場、選手村、宿泊施設等）において、適切かつ円滑なドーピングコントロールを実施する。		大会中		

教育（EDU）

1. ミッション (Mission)

東京 2020 大会ビジョンに基づき、教育プログラムを通じてオリンピック・パラリンピックの持つ力強いメッセージを日本全国の人々に伝える。そして、オリンピック・パラリンピックの精神と価値を共有することで多様性をもった共生社会を創造し、未来へと継承する。

2. 主要目標 (Key Objectives)

- セレモニー、聖火リレー、文化プログラム等を含めて、大会のあらゆる機会を最大限に活用して、オリンピック・パラリンピック教育を推進していくこと。
- 日本国政府、東京都、小・中学校、高校、大学、地域コミュニティ、マーケティングパートナー等、関係者それぞれが最大限に協力し、オリンピック・パラリンピックの精神を伝えることで、多様な価値観を肯定する共生社会を広げ、グローバルな人材を育てていくこと。
- パラリンピックの機会を活用し、障がい者スポーツに対する理解と意識の向上や障がいのある人々に対する意識と態度の変化の契機を提供すること。
- オリンピック休戦プロジェクトを通じて、国内外においてその意義と価値に対する理解を推進し、世界の平和の実現に寄与すること。
- 教育のレガシーに関するビジョンを共有し、教育プログラムを通じてオリンピック・パラリンピックムーブメントを未来に継承していくこと。
- 教育に関するレガシーを実現するために、教育に係るアクション&レガシープランを策定し、様々な取組を実施していくこと。
- オリンピックアジェンダ 2020 における、オリンピックブランドの非商業利用への拡大の提言を踏まえ、教育プログラムでの東京 2020 大会ブランドの非商業利用を検討すること。

教育（EDU）

3. 主要業務・役割 (Key Tasks)

業務・役割	大会前	大会中	大会後	パラリンピックにおける相違点
教育プログラムの対象規模・ターゲット及び実現のための手段を決定する。	大会前			
日本国政府や地方自治体などの既存の教育カリキュラムとの関係を調整する。	大会前			
教育プログラムのコンセプトを策定する。	大会前			
教育プログラムに関するエンブレムやマーケティングパートナーの関与について検討する。	大会前			
教育プログラム用のコミュニケーション戦略を策定する。	大会前			
教育プログラムのうち、東京 2020 組織委員会が主催する事業を実施する。	大会前	大会中		
オリンピック休戦プロジェクトを計画・実施する。	大会前	大会中		
教育プログラムの成果をフォローアップし、評価をする。		大会中	大会後	

エネルギー（NRG）

1. ミッション (Mission)

皆が自己ベストを尽くせるよう、すべての競技会場及び非競技会場におけるオリンピック・パラリンピックの全クライアントのエネルギー需要に応じ、大会を通じて効率的で安定したエネルギー供給を実施する。

また、その実施に必要な都市インフラ整備については、レガシー活用を検討・考慮し、ステークホルダーと調整する。

2. 主要目標 (Key Objectives)

- 会場のエネルギー需要とクライアントへのサービスレベルに応じたエネルギー（電力及びガス）を供給すること。また、それに必要な設備等を検討、設置すること。
- 不測の事態においても安定したエネルギー供給を継続すること。
- 全会場のエネルギー供給に関する準備計画策定に際し、日本国政府、電力及びガス事業者との協業を推進すること。
- 大会期間中、一時的な電力の追加供給に対応し、全ての大会運営（競技・非競技を含む）の支援、会場の支援を必要に応じて実施すること。

エネルギー（NRG）

3. 主要業務・役割 (Key Tasks)

業務・役割	大会前	大会中	大会後	パラリンピックにおける相違点
クライアントサービスレベルと電力需要を特定する。	大会前			
電力供給先の重要度に応じた電力供給のサービス要件をレビューする。また、電力供給の重要度が高い特定の会場や、開会式、閉会式などの特定のイベント、セキュリティなどのサービス要件をレビューする。	大会前			
グリーンエネルギーの活用や持続可能性プロジェクトの達成を実現するための手法と手順を提案する。	大会前			
各 FA に対する詳細なエネルギー供給サービスの要件を定義する。	大会前			
会場ごとに詳細な設計図面および仕様を作成する。	大会前			選手の動線、区画の変更にもとづき、競技エリア（FOP）照明の仕様変更、調整が必要になる可能性有り。
定められた工期を順守し、安全なエネルギー供給サービスを提供する。	大会前	大会中		
競技会場、非競技会場の電力設備整備後、構成システムのテストを実施する。	大会前			
電力事業者等と協力し、包括的な監視・管理体制を構築するとともに、包括的な大会のエネルギー運用を実施する。		大会中		
設計関連のデータ及び、実際の大会時の消費電力を収集、分析するとともに、IOC と協力して次の大会に向けたエネルギー報告書を作成する。		大会中	大会後	

イベントサービス (EVS)

1. ミッション (Mission)

東京 2020 大会の会場内で、チケットを持つ全ての観客や他のクライアントグループに安全で快適な環境と、最高のおもてなしを提供する。

2. 主要目標 (Key Objectives)

- 会場内で、効果的で質の高い観客サービスを提供し、それぞれの観客にとっての最高の大会経験を提供すること。
- 緊密で効果的な関係をセキュリティFA、会場マネジメントFAなど関係FA間で構築し、大会の安全でスムーズな運営をサポートすること。
- 適切な観客モデリング（入出場・行列管理・座席管理等）を通して、会場の設計に関与し、観客動線の最適化を図ること。
- 会場における観客の安全かつ効率的な移動計画を立案、開発、実行すること。

イベントサービス (EVS)

3. 主要業務・役割 (Key Tasks)

業務・役割	大会前	大会中	大会後	パラリンピックにおける相違点
歩行者のルートを策定するために、潜在的障害、危機ポイント及び混雑するエリアの特定・分析をする。	大会前			アクセシビリティへ配慮の必要が増大
歩行者動線のリハーサルを実施する。	大会前			
気象情報等を踏まえ、熱中症の注意喚起等を効果的に提供する。	大会前	大会中		
チケットをチェックし、読み取りを実施する。		大会中		
車椅子、ベビーカー保管場所を管理する。		大会中		
会場での禁止行為やその他の問題を監視し、報告する。		大会中		
アクレディテーションチェックポイントにおいて、アクレディテーションをチェックする。		大会中		
落とし物を受け取り、記録、保管、追跡及び返却するための遺失物センターを管理する。		大会中	大会後	
会場内で歩行者の流れを管理し、観客を誘導する。特に混雑が予想される競技終了後、観客の会場からの退出をスムーズに誘導する。		大会中		
セキュリティ FA と協力して、緊急時に観客の避難誘導をする。		大会中		

財政（FIN）

1. ミッション (Mission)

有用かつ透明性の高い財務情報と適切な財務リスク管理体制の構築により健全な財政を維持し、限られた予算と限りないアイデアによって、大会ビジョンをふまえた、クオリティの高い大会運営に寄与する。

2. 主要目標 (Key Objectives)

- オリンピックアジェンダ 2020 に則り、各 FA 及び関係機関と連携し、費用の削減に努めながら、堅実な予算を作成するとともに効率的な執行を行い、大会運営の柔軟性を強化すること。
- 大会開催に向けた様々な計画や取組において、財政面で各 FA と協議を行い、限られた予算の中で万全な大会準備、円滑な大会運営を実現するためのサポートを行う。
- 内外のステークホルダーに対し、有用かつ透明性の高い財務および管理情報を報告すること。
- 各種リスクに対応する保険加入など適切なリスクファイナンスを実行するとともに、資金繰り、為替等の財務リスクを適切に管理すること。
- 大会終了後の東京 2020 組織委員会の適切な解散計画を作成し、実行すること。
- 東京 2020 組織委員会における財務管理およびリスク管理のガバナンスに向け、財政 FA だけでなく、各 FA に財政 FA が直轄する予算マネージャーを配置するなど、適切な体制・システム・プロセスを構築すること。

財政 (FIN)

3. 主要業務・役割 (Key Tasks)

業務・役割	大会前	大会中	大会後	パラリンピックにおける相違点
東京 2020 組織委員会の大会予算を定めるほか、組織委員会の行う様々な商業取引について、出納業務や会計処理、執行管理などの管理業務を行う。	大会前	大会中	大会後	
資産管理・運用、キャッシュフロー管理など、適切な資源管理や収支均衡を図る取組を行う。	大会前	大会中	大会後	
IOC・IPC に対して定期的な財務報告を行う。	大会前	大会中	大会後	
大会運営における様々な事態に対応できるよう、適切なリスク管理を行う。	大会前	大会中	大会後	
東京 2020 組織委員会の解散計画を策定し、手順に従って解散プロセスを実行する。	大会前	大会中	大会後	

飲食（FNB）

1. ミッション (Mission)

東京 2020 大会期間中において、各クライアントの持続可能な飲食サービスへのニーズを満たすために必要な計画を策定及び実行し、最高レベルの品質を確保する。また、多様性と調和に配慮した飲食提供とともに日本食の質の高さをアピールし、未来へ継承する。

2. 主要目標 (Key Objectives)

- 大会クライアントの要件に従って、新鮮でバランスのとれた食料と飲料を、十分な量と種類を効率的に提供すること。
- 製品やサービスを提供する際は、IOC 及び IPC のガイドラインや日本国内の基準に沿ったうえで最高の品質を保証すること。
- 各クライアントの倫理的、文化的、宗教的、食習慣上の必要性を尊重し、それらに配慮した食料と飲料を提供すること。
- 持続可能性 FA、清掃・廃棄物 FA、調達 FA 等と緊密な連携をとり、廃棄物の排出量をできる限り削減し、持続可能で環境に優しい食料を使用する取組みを実行すること。

飲食（FNB）

3. 主要業務・役割 (Key Tasks)

業務・役割	大会前	大会中	大会後	パラリンピックにおける相違点
飲食提供に係る戦略、食物安全性コンセプトを作成する。	大会前			
全ての競技会場及び一部の非競技会場においての全クライアントグループに行う飲食サービスを計画、指揮、管理、実行する。	大会前	大会中		必要なダウンサイジングを実施し、効率的に実行することで、資源の無駄を避ける。
全ての施設で飲食サービススペースのマスターリストを作成する。	大会前			
必要な飲食サービスの提供レベルについて、クライアントの同意が得られるよう調整する。	大会前			
クライアントと全ての会場のため、サービスの運営時間、価格、栄養、アレルギー情報を含むメニューを作成・提供する。	大会前			
文化、宗教、倫理上等の要件を満たした上で、食事の提供を実施する。		大会中		

国・自治体調整（GOV）

1. ミッション (Mission)

定期的な会合等を通じて、日本国政府・東京都・その他地方自治体（以下「日本国政府等」という。）と情報を共有し、協働体制を構築することにより、東京 2020 大会の円滑な大会運営に貢献する。

また、東京 2020 大会に必要な公共サービスが日本国政府等から提供されるよう、各 FA が行う調整業務の支援を行う。

2. 主要目標 (Key Objectives)

- 定期的な会合等を通じて、日本国政府等との良好な関係を構築すること。
- 日本国政府等との主な窓口となり、日本国政府等と各 FA との調整が円滑に進むよう支援すること。
- 日本国政府等と各 FA とが連携し、大会運営に向けて一体的な活動を行い最大限の力が発揮出来るように支援すること。
- 各 FA が必要とする公共サービスが提供されるように、日本国政府等と必要な公共サービスの提供について合意すること。

国・自治体調整（GOV）

3. 主要業務・役割 (Key Tasks)

業務・役割	大会前	大会中	大会後	パラリンピックにおける相違点
日本国政府等と適切に情報共有し、協働体制を構築する。	大会前	大会中		
日本国政府等との定期的な会合を設定し、東京 2020 大会に向けて日本国政府等と各 FA が一体的な活動を行うことが出来るよう支援する。	大会前	大会中		
必要に応じて、日本国政府等に対する随時の報告を行う主な窓口となる。	大会前	大会中	大会後	
各 FA における大会運営に必要な公共サービスの水準の特定を支援する。	大会前			バリアフリー等パラリンピックを見据えてサービスレベルを設定する必要がある。
日本国政府等との主な窓口となり、必要な公共サービスの提供に関して調整する。	大会前			
各 FA と日本国政府等との調整が、円滑に進むように支援する。	大会前	大会中		

情報・知識マネジメント（IKM）

1. ミッション (Mission)

大会開催に不可欠な情報と知識を取得、保管、管理するための戦略を構築、実行し、スタッフが各自レベルアップに努め、日々自己ベストを更新できる環境を醸成し、組織全体の能力を向上させるとともにコミュニケーションを活性化させる。

2. 主要目標 (Key Objectives)

- 大会開催に不可欠な情報と知識を効率的、統一的に管理し、各 FA へ提供すること。
- 前大会から学習する機会を最大化するための戦略を構築すること。
- スポーツイベント等視察時に必要なイベント評価能力を培う手法を研究することで、大会運営に関する情報と知識を得るための手助けとすること。
- 組織全体で情報と知識のマネジメントをサポートする風土を醸成すること。
- 招致から大会終了までの組織委員会の歩みを将来の開催都市に継承すること。
- 東京 2020 大会とその他の大会の双方の利益となるように、知識継承プログラムを成長と発展させることに助力し、IOC・IPC との強固なパートナーシップを築くこと。

情報・知識マネジメント（IKM）

3. 主要業務・役割 (Key Tasks)

業務・役割	大会前	大会中	大会後	パラリンピックにおける相違点
情報と知識マネジメントの方針を定めるとともに、学習戦略を含む情報と知識マネジメント戦略を決定し、実行する。	大会前			
主要な記録など情報資産を管理する方針、手順、システムを設計し、運用する。	大会前	大会中		
オリンピック・パラリンピック競技大会の知識マネジメントに関するイニシャルブリーフィング・オブザーバープログラム・出向・前大会報告会などの参加調整を行う。	大会前			
東京 2020 大会中のオブザーバープログラム及び大会報告会などを通じて次回大会への知識・ノウハウを引き継ぐ。		大会中	大会後	
知識継承に貢献するための戦略と方法を定めて、実行する。	大会前	大会中	大会後	

言語サービス (LAN)

1. ミッション (Mission)

大会のクライアントと東京 2020 組織委員会のコミュニケーションをより円滑にするために、またクライアントの大会経験が最高のものとなるように、適正な言語サービスを提供する。

アスリートが競技に集中し、最高のパフォーマンスが発揮できるように言語サービスで支援する。

2. 主要目標 (Key Objectives)

- オリンピック・パラリンピック競技大会等国際大会の経験が豊富で多くの言語に対応できる適切な通訳及び翻訳スタッフの確保をすること。
- クライアント毎に設定された適切なサービスレベルで、確実かつ効率的にサービスを提供すること。
- 大会用語に対する確固たる知識を備え、元の言語のニュアンスも含め正確性を期した、通訳、翻訳サービスを提供すること。
- クライアントに対しては、単に言葉を通訳するだけでなく、おもてなしの心を持って接すること。

言語サービス (LAN)

3. 主要業務・役割 (Key Tasks)

業務・役割	大会前	大会中	大会後	パラリンピックにおける相違点
言語サービス計画を策定・更新する。	大会前			仏語が公用語ではない。
スタッフ、ボランティアの配置計画を策定する。	大会前			公用語が減るため、公式記者会見などで必要なプロ通訳・翻訳者が減少する。
電話も含めた情報通信技術を活用した通訳サービスを準備、提供する。	大会前	大会中		
用語の統一を図るため、大会特有の言語などの用語集の作成を支援する。	大会前			
言語サービスボランティアにマニュアル、プレゼンテーション、ロールプレイを含んだ研修を実施する。	大会前			
全ての競技会場で言語サービスを提供する。		大会中		
非競技会場で、要請に応じて言語サービスを提供する。	大会前	大会中		
記者会見を含む、公式の場での外部への発表の際に、言語サービスを提供する。		大会中		
議事録・速報等の翻訳を提供する。		大会中		
公式な報告書等を翻訳する。			大会後	

レガシー (LGY)

1. ミッション (Mission)

大会ビジョンに基づく5本の柱でアクション&レガシープランを策定。様々なステークホルダーをエンゲージすることで、大会前からベストを目指して様々なアクションに取り組むことにより、東京2020大会のレガシーを創造し、それを永く未来に継承していく。

(5本の柱)

- ・スポーツ・健康
- ・街づくり・持続可能性
- ・文化・教育
- ・経済・テクノロジー
- ・復興・オールジャパン・世界への発信

2. 主要目標 (Key Objectives)

- スポーツに親しめる環境を整備し、健康増進等の少子高齢化社会において果たすべき重要な役割を示すなどの「スポーツ・健康」のレガシーを残すこと。
- 誰もが安全で快適に生活できる街づくりや、持続可能性の重要性を発信するなど「街づくり・持続可能性」のレガシーを残すこと。
- 日本の多様な文化を世界に発信し、オリンピック・パラリンピック教育によって国際的な視野を持ったグローバルな人材育成を推進するといった「文化・教育」のレガシーを残すこと。
- 大会開催を通じた日本経済の再生に寄与すると共に、最先端テクノロジーを活かしたイノベーションのショーケースとするといった「経済・テクノロジー」のレガシーを残すこと。
- 被災地の復興した姿や“和をもって尊しとなす”などの日本的価値観の発信といった「復興・オールジャパン・世界への発信」のレガシーを残すこと。

レガシー（LGY）

3. 主要業務・役割 (Key Tasks)

業務・役割	大会前	大会中	大会後	パラリンピックにおける相違点
東京 2020 大会におけるレガシーに向けた取組を検討する。	大会前			
レガシーに関するコミットメントの責任や役割の分担についてステークホルダーと調整を行う。	大会前	大会中		
5 つの 카테고리ごとにレガシーに関する専門委員会を設置し、ステークホルダーと連携しながらレガシーの進捗状況を監督する。	大会前	大会中		
プレスや放送事業者に対してレガシーについての情報を提供し、プロモートする。	大会前	大会中		
レガシーについて責任を持つ各組織・団体におけるレガシーへの取組を取りまとめ、それらの進捗を確認する。	大会前	大会中	大会後	
レガシーについて責任を持つステークホルダーと協議し、大会後のレガシーの引き継ぎについて調整する。	大会前	大会中	大会後	

法務（LGL）

1. ミッション (Mission)

東京 2020 大会の準備および開催に際し、全ての FA に対し最高水準の法的支援を提供する。そのために、全ての活動が、開催都市契約における要求及び義務に沿ったものであることを確認するとともに、法的リスクを最小化し、東京 2020 大会の効率化を図れるような形で国内外の関係法令を遵守する。

2. 主要目標 (Key Objectives)

- 東京 2020 組織委員会のすべての FA に対し公正かつ最善な法的支援とアドバイスを提供すること。
- 東京 2020 組織委員会が、IOC 及び IPC をはじめとする関係団体等に対する法的義務を履行していることを確認し、そのために必要な法的支援を行うこと。
- 東京 2020 組織委員会にかかわる全ての契約が、公正、効率的、経済的かつ法的に盤石であることを保証すること。
- 東京 2020 組織委員会が、社会的、環境的責任を果たすための内規等を整備し、最高水準のコンプライアンスを確立、維持するための支援を行うこと。
- アンブッシュマーケティング対策を含め、オリンピック・パラリンピック関連ブランド及び知的財産権その他の権利の保護を徹底すること。

法務（LGL）

3. 主要業務・役割 (Key Tasks)

業務・役割	大会前	大会中	大会後	パラリンピックにおける相違点
コンプライアンス規程等の整備を行い、その後遵守されているか確認する。	大会前	大会中		
スポンサー契約、ライセンス契約をはじめとするマーケティング関連契約のレビュー及び作成等をする。	大会前			
アンブッシュマーケティング及び海賊行為対策マニュアルを作成し、アンチ・アンブッシュマーケティングプログラムが適切にかつ徹底して実行されているか確認する。	大会前	大会中		
東京 2020 大会用エンブレム、マスコット等に関する商標権等の取得・維持をする。	大会前	大会中	大会後	
法的クレーム、訴訟への対応をする。	大会前	大会中	大会後	
東京 2020 組織委員会の解散・清算に関する法的支援をする。			大会後	
大会運営全般に必要な契約書作成等について法的な支援をする。	大会前	大会中	大会後	

ライセンスング (LIC)

1. ミッション (Mission)

日本の卓越したデザイン・生産・ショーケース（披露）のノウハウを活用して、東京 2020 大会のイメージ及びアイデンティティに貢献するライセンスング・販売プログラムを提供するとともに、収益を最大化する。製品に、世界のトップレベルの日本の技術・文化・伝統を反映して、高い品質を確保し、オリンピック・パラリンピックイメージを高め、有形の「お土産」（“souvenir”の日本語）として人々の東京 2020 大会における記憶を鮮明にする。

2. 主要目標 (Key Objectives)

- 適切な製品をデザイン・生産・販売するライセンスングパートナーとともに、東京 2020 大会のビジョンと日本各地の文化・伝統も取り入れる一貫したライセンスングプログラムを展開し、東京 2020 大会を開催するための収益を支えること。
- 東京 2020 大会の記憶を鮮明にした有形の「お土産」として、グッズ、記念貨幣、記念切手等の製作・販売を許諾・管理し、オリンピックとパラリンピックのムーブメントを推進すること。
- 流通事業者や小売事業者をはじめとした支援と、強力な通信プラットフォームにより、可能な限り広い地域において、あらゆる人が高品質で高性能なライセンス商品を手に入る環境を提供すること。
- オリンピック・パラリンピック競技大会前及び期間中を通して、日本の技術と伝統・文化の魅力をさらに向上させ、ショーケース（披露）する役割を果たし、市場を活性化する消費者製品プログラムを提供すること。

ライセンスリング (LIC)

3. 主要業務・役割 (Key Tasks)

業務・役割	大会前	大会中	大会後	パラリンピックにおける相違点
収入を確保するとともに、オリンピック・パラリンピック競技大会及び東京 2020 大会、日本代表チームの価値を高めるライセンスリング戦略を策定し、日本のノウハウという生き続けるレガシーを遺す。	大会前			
日本の市場動向を踏まえ、戦略的にライセンシーを選考し、契約を締結する。	大会前			
高品質な商品・サービスを安定的に提供するライセンシーを特定し、契約内容を調整するとともに、東京 2020 大会と日本代表チームのライセンスリングプログラムを統合していく。	大会前			
東京 2020 スーパーストア、公式グッズショップ及び直接販売プログラム (e サービス、カタログ等) のパートナーとなる事業者を選定し、彼らを通じてライセンス商品を宣伝・販売する。	大会前	大会中	大会後	
流通事業者、小売事業者、大会パートナーとの良好なコミュニケーションを築き、ライセンス商品の販売拠点を開発する。	大会前			
売店事業者と契約し、競技会場をはじめとする関連会場において、大会参加者と観客が体験したことをお土産として持ち帰ることができるよう、経験豊富な人材がオペレーションを管理・監督する製品・小売プログラムを構築する。	大会前	大会中		

ロジスティックス (LOG)

1. ミッション (Mission)

東京 2020 大会を開催するために、大会期間中（テストイベントの期間を含む）に必要とされる物資、物品の集配、追跡、処分及び再利用について、全ての物流を管理、監督する。

2. 主要目標 (Key Objectives)

- 各クライアントのニーズを踏まえた高質かつ効率的な物流サービスを提供すること。
- 大会の需要を満たすために、適切な場所に十分な倉庫施設を確保し、管理すること。
- 適切に訓練されたスタッフを、必要な設備の整った場所に配置し、会場における搬入・搬出の行程を支援すること。
- 貨物輸送と取り扱いの手順を策定し、実施すること。

ロジスティックス (LOG)

3. 主要業務・役割 (Key Tasks)

業務・役割	大会前	大会中	大会後	パラリンピックにおける相違点
全 FA 及び主要ステークホルダーのニーズを満たす倉庫スペースを確保する。	大会前			
大会開催に必要となる物資、物品に関する物流について、通関、輸出入を含めた具体的な方針と手順を定め、管理する。	大会前	大会中	大会後	
個々の会場において必要となる物資、物品の配送について、再供給を含め、管理する。	大会前	大会中	大会後	
会場の運営終了時における全ての物資、物品を確保して、メイン配送センター、マーケティングパートナーへの回収を管理する。		大会中	大会後	

マーケティングパートナーサービス (MPS)

1. ミッション (Mission)

東京 2020 大会に向けて、マーケティングパートナーがオリンピック・パラリンピックムーブメントに貢献する役割を広く世界にアピールし、オンサイト／オフサイトでの多様なアクティベーション（広告やプロモーション）を行うための場所と機会を提供・創出するとともに、その活動を支援する。また、オリンピック・パラリンピックムーブメントへのマーケティングパートナーによる支援にこたえ、忘れがたいホスピタリティ活動の実現をサポートする。

2. 主要目標 (Key Objectives)

- マーケティングパートナーの真のパートナーとして、マーケティングパートナーの目標を実現させること。
- 東京 2020 組織委員会において、マーケティングパートナーの代弁者、マーケティングパートナーに関する教育者となり、内部のあらゆる階層においてパートナーの権利・恩恵・貢献を完全に理解させること。
- マーケティングパートナーの権利とノウハウ・システムといった知的財産を把握し、供給権を含めた権利が確実に実施されること。また、マーケティングパートナーの経験、知識を、他のパートナーの権利を侵害しない範囲で、大会の準備・運営において最大限活用し、それらを確実な大会運営に寄与させること。
- オンサイトアクティビティ（売店、ショーケーシング、聖火リレー、付随イベント）において、マーケティングパートナーの権利が十分に展開されることで、大会の祝祭感を向上させること。
- マーケティングパートナーの価値向上を支援し、東京 2020 大会を通じてオリンピック・パラリンピックムーブメントの更なる広がりに貢献すること。
- ブランド保護 FA と協力し、マーケティングパートナーの権利保護を目的として、アンブッシュマーケティングに対応すること。

マーケティングパートナーサービス (MPS)

3. 主要業務・役割 (Key Tasks)

業務・役割	大会前	大会中	大会後	パラリンピックにおける相違点
すべてのマーケティングパートナーと良好な関係を築き、東京 2020 大会のスポンサーシップに係る到達点と目標の理解を促進する。	大会前	大会中	大会後	
パートナーサービスの組織を構築し、供給権、アクティベーション、ホスピタリティサービスといった複数の業務を一貫して担えるようにする。	大会前			
マーケティングパートナーワーキンググループ、ワークショップを開催し、パートナーとのコミュニケーションを図る。	大会前			
マーケティングパートナーの紹介活動を実施する。	大会前	大会中		
屋外広告を管理し、アンブッシュマーケティング防止対策を行う。	大会前	大会中	大会後	
聖火リレー等、代表的イベントの実施にあたってマーケティングパートナーの関与を促進する。	大会前			
会場におけるオンサイト活動を支援する。	大会前	大会中		

メディカルサービス (MED)

1. ミッション (Mission)

大会期間中に全指定会場において、すべてのクライアントグループに対し、適切な医療サービスを提供する。

アスリート等大会クライアントについては、トップレベルの医療サービスを提供できる体制を構築する。

2. 主要目標 (Key Objectives)

- 選手村ポリクリニックにおいて、スポーツドクターや専門医を配置し、アスリート等に対して整形外科、内科を含む幅広い診療科を備えた医療サービスを提供すること。必要に応じて、高機能な医療機器も導入し、多言語対応によるサービス体制を構築すること。
- 競技会場において、選手用の医務室及び観客用の医務室を設置すること。選手用医務室では、各競技の特性を熟知したスポーツドクターを配置し、アスリートに対して状況に応じた適切な医療サービスを提供すること。
- 各競技会場、選手村には、大会専用の救急車を待機させ、救急救命士を配置し、各会場、ポリクリニック、オリンピック病院／パラリンピック病院間のスムーズな医療搬送体制及び受入・入退院手続きを提供すること。
- 外科、救急医療をはじめ、幅広い分野に対応するオリンピック病院／パラリンピック病院を、立地条件や救命救急体制などを考慮し、複数選定すること。
- NOC/NPC チームドクターが自国選手団メンバーに対する医療行為を円滑に行うことができる環境を整えること。
- パラリンピック競技大会期間中、パラリンピアンを特性を理解した適切な医療スタッフを配置すること。また、選手村や競技会場において、アスリートに対して義肢、装具、車椅子の修理サービスを提供すること。
- 公衆衛生機関と連携して、安全な公衆衛生環境を確保し、感染症及び食中毒の発生、拡大、まん延防止に取り組むこと。また、多言語による注意喚起を行う等、暑さ対策を行うこと。

メディカルサービス (MED)

3. 主要業務・役割 (Key Tasks)

業務・役割	大会前	大会中	大会後	パラリンピックにおける相違点
事前に登録した各 NOC/NPC チームドクターが、自国選手団に対して適切な医療行為を行うことができるよう調整する。	大会前			
各 NOC/NPC が要件に適合した医薬品や医療機器等の日本国内への円滑な持込み及び持出しができるよう調整する。	大会前			
人材管理 FA と連携し、医療関係団体や医療機関等と調整し、通訳者を含めた必要な医療チームスタッフを確保する。	大会前	大会中		
主要な医療関係団体や医療機関等と協力し、組織的な患者搬送や受入・入院体制を構築し、提供する。	大会前	大会中		
全指定会場において医療サービスを提供する。		大会中		IPC と調整のうえ決定した会場において、義肢、装具、車椅子の修理ブースを設置し、運営する。
選手村ポリクリニックを運営する。		大会中		パラリンピック選手村において、義肢、装具、車椅子の修理センターを設置し、運営する。
公的機関と協力し、公衆衛生に関する包括的な監視・監督体制を確保する。	大会前	大会中		
患者の疾病件数や傾向について、IOC・IPC へ定期報告を提出する。		大会中		
すべての医療対応記録をまとめ、IOC・IPC に提出する。			大会後	

NOC・NPC サービス（NCS）

1. ミッション (Mission)

オリンピック・パラリンピック競技大会に参加する各国オリンピック・パラリンピック委員会（NOC・NPC）の東京 2020 組織委員会における唯一の窓口として、NOC・NPC と東京 2020 組織委員会との強固な関係を築き、双方の立場を理解しつつ、相互に必要な情報共有を図りながら、公正で一貫性のあるサービスを NOC・NPC に効率的に提供する。

2. 主要目標 (Key Objectives)

- NOC や NPC の地域や規模に関わらず、人種、宗教、文化等の違いを理解、尊重し、相互の信頼や“絆”を大会の準備段階から構築すること。
- アスリートファーストの視点に常に立ち、NOC 及び NPC に対して時宜を外さず、情報を漏れなく、かつ、正確に提供すること。
- NOC や NPC が大会参加に際して直面する諸課題に対して、東京 2020 組織委員会における NOC と NPC の代弁者として、また東京 2020 組織委員会の代表者として、誠実に対処し、関係部署と共にその解決を図ること。
- NOC 及び NPC が、日本のホスピタリティの形である“おもてなし”を実感できるよう滞在中の支援は十分に気配り、心配りを行き届かせたものにする。

NOC・NPC サービス（NCS）

3. 主要業務・役割 (Key Tasks)

業務・役割	大会前	大会中	大会後	パラリンピックにおける相違点
クライアントである NOC・NPC（選手及び役員）の唯一の代表として、NOC・NPC へ提供されるサービス内容及びサービスレベルの定義について、各ファンクショナルエリア（FA）と共同で取り組み、決定していく。	大会前	大会中		
NOC・NPC に対するコミュニケーションを一元化し管理する。	大会前	大会中	大会後	
東京 2020 組織委員会の各 FA と NOC・NPC との渉外業務を行い、計画や要望を把握し、問題が生じないように調整する。万が一問題が生じた際には、両者が双方に納得できる方法で解決できるよう支援する。	大会前	大会中	大会後	
NOC・NPC サービスセンター及びリレーションオフィスの運営計画を立て実行する。選手団が入国して出国するまで様々な情報及びサービスを提供、並びに調整を行う。	大会前	大会中		
NOC・NPC の訪問に際し、宿泊、移動、視察・会議内容などを計画・準備し、受け入れを行う。	大会前			
選手団団長セミナー開催にむけ、会場、議題、プレゼンテーション内容、宿泊、輸送、視察、移動計画など準備調整を行い、大会 1 年前に選手団団長セミナーを開催する。	大会前			
選手団登録会議(DRM)を実施し、団長ための連絡窓口、最終的な選手団のエントリー、入村・退村スケジュール、入村式のスケジュール等を各 NOC・NPC と確認・調整する。（選手村のプレオープニング期間に開始、開会式前日までに完了する。）	大会前	大会中		
選手団団長会議で議長を務め、諸連絡事項の伝達、挙げられた問題提議についてフォローアップする。また、議事録を当日配布する。		大会中		
渡航費補助金、レートカード、損害などの費用について NOC・NPC と確認し、清算、支払業務について財政 FA と調整する。	大会前	大会中	大会後	

オリンピック・パラリンピックファミリーサービス (OFS,PFS)

1. ミッション (Mission)

大会前及び大会期間中に、クライアントであるオリンピック・パラリンピックファミリー (OF・PF) に対して、適切なレベルのサービスを提供する。また、IOC・IPC プロトコールに則り滞りなく大会を運営する。オリンピック・パラリンピックファミリーを含む大会参加者の多様性を認識し、未来に継承できるサービスを創造し提供する。

2. 主要目標 (Key Objectives)

- OF・PF 及び要人が、大会前及び大会期間中における役割を最高の状態で果たすことができるサービスのレベルを決定し、滞りなく提供すること。
- 大会の準備・運営において、東京 2020 組織委員会及び外部関係者が IOC・IPC のプロトコールを順守するよう確認すること。
- IOC・IPC をはじめとする OF・PF と良好な協力関係を確立すること。
- 東京 2020 組織委員会内及び外部のステークホルダーに対し、大会における OF・PF の役割と責任に関する理解を促すとともに、OF・PF のニーズを代弁すること。
- 東京 2020 大会に関する OF・PF からの依頼や問合せに迅速かつ正確に対応すること。

オリンピック・パラリンピックファミリーサービス (OFS,PFS)

3. 主要業務・役割(Key Tasks)

業務・役割	大会前	大会中	大会後	パラリンピックにおける相違点
準備期間中及び大会期間中に開催される IOC・IPC 会議やイベントを運営する。	大会前	大会中		
IOC・IPC 会議やイベントにおいてプロトコール業務を行う。	大会前	大会中		
競技会場や選手村における OF・PF ラウンジ及び競技会場における OF・PF スタンドを計画・運営・管理する（ラウンジの飲食、降車位置、動線、スタンドの位置、座席数等）。	大会前	大会中		
開閉会式における OF・PF ラウンジ及び OF・PF 用スタンドを計画・運営・管理する（ラウンジの飲食、降車位置、動線、スタンドの位置、座席数等）。	大会前	大会中		
オリンピック・パラリンピックファミリーホテル（OFH・PFH）におけるサービスを、計画・提供する（IOC・IPC オフィスを含む）。	大会前	大会中		
関係する外部のステークホルダーとともに国際要人に対するサービスを計画・提供する。	大会前	大会中		
国内要人に対するサービスを計画・提供する。	大会前	大会中		
各種メダル・賞状・証書・ピンバッジ・ブーケを製作、管理、配付・贈呈する。	大会前	大会中		
様々な場所や機会におけるプロトコール業務を計画・実施する（選手村、空港送迎、表彰式、メインスタジアム）。	大会前	大会中		
国旗、プロトコール旗、IF 旗を調達し管理する。	大会前	大会中		

運営実践準備管理（OPR）

1. ミッション (Mission)

大会準備に関与する人々・手続き・テクノロジー・インフラ等を統合し、全ての関係者が自己ベストを発揮できる大会の開催に向けた実践面での準備が円滑かつ効率的に進むよう、大会全体の準備活動に関する調整を行うことで、大会運営におけるスタッフの実践力を高める。

2. 主要目標 (Key Objectives)

- 大会開催の全ての関係者が、大会全体の準備活動の計画に則って、準備を順調に進行することを確実にすること。
- 大会全体の準備活動に関する計画の全ての要素を、一体的に調整すること。
- Plan, Do, Check, Action Cycle を取り入れた計画を策定、実施、モニタリングし、各 FA・各会場が大会に向けて習熟度を高めるように支援すること。
- 大会前に行われる予行演習の結果について、大会運営の中核を担うコミュニケーション・コーディネーション・コマンド／コントロールをはじめとする各 FA にフィードバックし、より確実な大会運営を可能にすること。
- 万全の体制で大会を迎えられるように、大会を開催するための全ての準備活動の進行管理を行うこと。
- 大会開催に関係する組織の準備を完了させ、信頼できるものにする。

運営実践準備管理（OPR）

3. 主要業務・役割 (Key Tasks)

業務・役割	大会前	大会中	大会後	パラリンピックにおける相違点
全体的な準備活動の計画を策定、実施、モニタリングする。	大会前			
予行演習について、関係者の役割と責任、タイムスケジュール等に関する計画を策定、実施、モニタリングする。	大会前			
予行演習を調整し、モニタリングする。	大会前			
各 FA・各会場・パートナーの大会開催へ向けた準備活動をモニタリングする。	大会前			
各 FA と会場チームが、FA や会場特有の訓練を行うことができるようにするために、準備活動の目標等に関して、研修責任者に対する訓練を行う。	大会前			
予行演習についての報告会を開催し、成果や課題を共有する。	大会前			

パラリンピックインテグレーション (PGI)

1. ミッション (Mission)

東京 2020 組織委員会のパラリンピックに関する重要な意思決定を支援するとともに、全ての FA が適切な大会サービスを提供するよう支援することで、パラリンピック競技大会の準備全般に関わる。これらを通じて、障がいのある人を含む、パラリンピック競技大会のすべてのクライアントに対して、思い出に残る素晴らしい体験を提供できるよう、パラリンピック競技大会の準備全般に関わり、パラリンピックムーブメントの発展、ひいては共生社会の実現に貢献する。

2. 主要目標 (Key Objectives)

- パラリンピック競技大会が独自の価値を持ち、かつオリンピック競技大会と同等に重要なイベントとして、全ての FA により計画されることを支援すること。
- 東京 2020 パラリンピック競技大会が IPC のビジョンとミッションと一致していることを確認し、パラリンピックムーブメントの成長に貢献すること。
- オリンピックの興奮をパラリンピックに効果的に引き継ぎ、オリンピックからパラリンピックの円滑な移行の実現に貢献すること。
- 東京 2020 大会のアクセシビリティガイドラインを策定し、会場準備や大会サービスがガイドラインに定めた基準に基づいて適切に提供されることを支援すること。
- パラリンピック競技大会、パラリンピックムーブメント、パラリンピック競技に関する意識や知識の向上に貢献すること。

パラリンピックインテグレーション（PGI）

3. 主要業務・役割 (Key Tasks)

業務・役割	大会前	大会中	大会後	パラリンピックにおける相違点
パラリンピック特有の要件について東京 2020 組織委員会の全 FA を支援することによりパラリンピック競技大会の適切な準備が行われるようにする。	大会前	大会中		
パラリンピック競技大会の様々な方針や計画作りを確認する。	大会前			
パラリンピックテストイベントの計画作りに関わり、テストイベント後の学習成果の評価に貢献し、課題解決策を提案する。	大会前			
オリンピック競技大会からパラリンピック競技大会への移行を効率的かつ効果的なものとする計画策定に貢献する。	大会前			
パラリンピック競技大会の理解向上に資する教育プログラムのパラリンピックに関する内容の開発に貢献する。	大会前			
パラリンピックの大会や競技、選手、アクセシビリティ、障がい者に関するメディアの注目と露出の最大化に貢献する。	大会前			
アクセシビリティに関する課題の特定、対応策の導入について全 FA を支援する。	大会前			

人材管理（PEM）

1. ミッション (Mission)

東京 2020 大会を成功に導くため、重要な要素となる人材に対し効果的・効率的な採用、確保、導入、能力開発、人材管理、人材流出防止などの取組によって、クライアントであるスタッフに最高の経験を提供する大会を実現する。また、大会に携わった国内外の多くの人材を貴重なレガシーとして後世に残す。

2. 主要目標 (Key Objectives)

(東京 2020 組織委員会職員について)

- 出向者や東京 2020 組織委員会が直接雇用する職員等に国内外から最高の人材を採用すること。
- 東京 2020 組織委員会職員が大会前及び大会期間中に求められる役割を果たすため、イベント運営に必要な知識や能力を確実に身に付けるようにすること。
- 東京 2020 組織委員会職員として働くことへのモチベーションの向上や良好な執務環境の整備等を通じて早期に人材の定着を促進し、職員が最高のパフォーマンスを発揮できる環境を作り出すこと。

(大会期間のスタッフについて)

- 大会運営に必要な人材を的確に把握するとともに、多様な人材をタイムリーに採用し、大会運営を成功させること。
- 質の高い研修を行い大会運営に必要な能力を育成するとともに、大会を訪れる全ての人々におもてなしを体験してもらうこと。
- 必要なボランティアを確保し育成することで、大会運営を成功に導くとともに、ボランティアの精神を大会のレガシーとすること。
- 各 FA と会場イベント計画と十分に調整し、大会期間中の適切な人材配置を行うこと。
- 東京 2020 大会の象徴となり、重要な役割を果たすユニフォームを製作し配付すること。

人材管理（PEM）

3. 主要業務・役割 (Key Tasks)

業務・役割	大会前	大会中	大会後	パラリンピックにおける相違点
東京 2020 組織委員会において、関連する複数の組織がお互いに足並みを揃えて拡大するように組織設計を行う。	大会前			
東京 2020 組織委員会職員を国内外から募集・採用し、適材適所に配置する。	大会前			
ボランティアの関心を高め、募集・選考する。	大会前			
大会期間中のスタッフ（職員、ボランティア、請負事業者）に対し、それぞれの役割に求められる能力や知識を身に付けるための研修を実施もしくは研修の実施状況を確認する。	大会前			パラリンピック特有の研修（障がい者に対する認識向上、パラリンピック競技等）
スタッフの定着を促進する。	大会前	大会中		
ユニフォームを製作し、配付する。	大会前	大会中		
大会期間中、スタッフの配置管理を行う。		大会中		

計画・調整（PNC）

1. ミッション (Mission)

各ファンクショナルエリアと大会準備運営に係る関係者が密接に協力連携し、大会成功に向け効果的な計画立案を進めるよう、組織が一体となって統合した計画立案を行う環境を構築する。また、大会ビジョンの根底にある「全員が自己ベスト」、「多様性と調和」、「未来への継承」という3つの基本コンセプトを常に意識した計画立案を行う。

2. 主要目標 (Key Objectives)

- 東京 2020 大会計画策定において中心的な役割を果たし、組織横断的かつ一体的な視点で計画立案活動を促進すること。
- 組織的な連携、統合化を図り、各ファンクショナルエリアの最善の取り組みをサポートして多様性と調和の観点に十分配慮した計画策定を定着させること。
- オペレーションを常に意識した計画立案の組織風土を醸成し、大会を成功に導くことにより、その成果を次世代に継承すること。
- 計画作成および計画に基づいた大会準備の適切な進捗管理を行うとともに、上層部や意思決定のフォーラム等に定期的な進捗報告及び迅速な 이슈 報告を行うこと。
- 主要な IOC/IPC 会議での報告や議論の準備（会議アジェンダ調整、プレゼンテーション資料作成含む）、フォローアップにあたり、全ての FA および関係者をとりまとめること。

計画・調整（PNC）

3. 主要業務・役割 (Key Tasks)

業務・役割	大会前	大会中	大会後	パラリンピックにおける相違点
全大会フェーズを通じて、全ての計画立案活動が確実に統合され、効率的に実施されるよう、FA および関係者をリードし、支援する。	大会前			
FA 横断的な取り組みを促進し、統合された大会計画作成を実現する。	大会前			
計画立案の時期と、その他の組織全体の優先事項の調整を行う。	大会前			

プレスオペレーション (PRS)

1. ミッション (Mission)

東京 2020 組織委員会の FA が提供するサービスを取りまとめ、公認記者とフォトグラファー、放映権を有しない放送事業者に対し、オリンピック・パラリンピックの価値を促進するために、最大の大会報道露出を可能とするベストな取材活動環境を提供する。

2. 主要目標 (Key Objectives)

- 公認プレスの主要拠点であるメインプレスセンター (MPC) を円滑に運営すること。
- 各競技会場等において上質な取材ができるように、ベニューメディアセンター (VMC)、記者席、ミックスゾーンなどのプレス関連施設を円滑に管理・運営すること。
- 大会情報や競技結果等が正確かつ迅速に世界中に報道されるように、オリンピック・パラリンピックニュースサービス (ONS/PNS) を運営すること。
- スポーツの感動と躍動感を世界中に発信できる、フォト取材環境を提供すること。
- 世界各国の公認プレスが効率的で快適に取材できるように、そのニーズにあった宿泊、輸送等の各種サービスを提供すること。

プレスオペレーション (PRS)

3. 主要業務・役割 (Key Tasks)

業務・役割	大会前	大会中	大会後	パラリンピックにおける相違点
プレスサービス計画を策定する。	大会前			
メインプレスセンター (MPC)、ベニューメディアセンター (VMC) やその他の競技会場・非競技会場におけるプレス関連エリアの計画を策定する (パラリンピック大会の特別要件を含む)。	大会前			規模が縮小される
オリンピック・パラリンピックニュースサービス (ONS/PNS)、INFO2020 (競技会場内や IBC/MPC 等のメディア関連施設に設置された端末にイントラネットを通じて全競技結果、インタビュー概要、大会情報全般等を配信するシステム) を企画、展開する。	大会前	大会中		規模が縮小される
ワールドプレスブリーフィング (WPB) を開催する。	大会前			
競技 FA 及び OBS と連携して、すべての競技会場といくつかの非競技会場において、フォトポジション計画を策定する。	大会前			
デイリープレスブリーフィングを計画し、実施運営する。		大会中		
メインプレスセンター (MPC) とベニューメディアセンター (VMC)、記者席、ミックスゾーン、記者会見室、メディアラウンジやフォトポジションを含む会場内のすべてのプレス関係施設を管理・運営する。		大会中		規模が縮小される

調達（PRC）

1. ミッション (Mission)

大会運営に必要な物品・サービス等について、公平・公正性、コスト、持続可能性などの観点をふまえた調達を実現する。適切な調達・契約管理および現物提供（VIK）管理の実施、オリンピック・パラリンピックファミリー等の期待に沿ったレートカードの提供、受注発送体制の構築など、限られた予算と限りないアイデアによって、大会ビジョンをふまえた、クオリティの高い大会運営に寄与する。

2. 主要目標 (Key Objectives)

調達

- 限られた予算の中で、品質・技術・納期など各 FA の要請を適切に理解し、ニーズに適したものをできる限り低コストで調達すること。
- オープンドア・ポリシーに基づき、公平で公正な調達を行うこと。
- コンプライアンスの遵守はもとより、調達リスク、持続可能性を十分に考慮した調達を行うこと。
- 大会収支の均衡を図るため、予算管理と十分に連携した調達を行うこと。
- VIK については、マーケティングパートナーサービス FA やビジネス開発 FA と緊密に連携し相乗効果を図るとともに、現金による調達と同様、必要な物品・サービス等を必要な量、出来る限り低コストで調達を行うこと。
- 調達マネジャー、VIK マネジャーを早期に配置し、財政 FA とも十分な連携のもと、これらの目標を達成するための調達や契約管理の仕組み・システム・プロセスを構築すること。

レートカード

- 大会クライアントの要請に対応するに十分なカタログを適正価格で作成すること。
- 効率的かつユーザーフレンドリーな受注システムおよび、タイムリーな発送体制を構築すること。
- 発送・受注管理等が適切に行われる体制・システム・プロセスを構築すること。
- 財政 FA や東京 2020 組織委員会の財務システムと密接に協働しながら、クライアントとの間で支払いや払戻しといった勘定合わせを行うこと。

※レートカードとは、クライアントに対して提供する商品及びサービスをカタログ（レートカード）化したもの

調達 (PRC)

3. 主要業務・役割 (Key Tasks)

業務・役割	大会前	大会中	大会後	パラリンピックにおける相違点
FA と協働のもと各 FA の需要を特定化し、その需要と市場の分析を行う。	大会前			
必要な製品・サービスを適時に、最も低コストで調達する。	大会前	大会中	大会後	
東京 2020 組織委員会の調達制度、標準契約及び執行体制を確立する。	大会前			
調達・契約管理システムの構築と運用を行う。	大会前	大会中	大会後	
製品・サービスやその利用規約を記載したカタログ（レートカード）を製作し、クライアント・グループ別に提供する。	大会前			
レートカードを利用するクライアントとの連絡や関連 FA との連携を行う。	大会前	大会中	大会後	
テクノロジーFA と調整を図りながら、レートカードのウェブサイトを設計・管理する。	大会前	大会中	大会後	
レートカード・サービスの制度設計・提供・手続に関して、ロジスティックス、テクノロジー、輸送、NOC/NPC サービス、プレスオペレーション、放送サービス、マーケティングパートナーサービス、IF、財政といった関連 FA と緊密な連携を図る。	大会前	大会中	大会後	

リスクマネジメント（RSK）

1. ミッション (Mission)

東京 2020 大会に関わるリスクを特定、把握するとともに、適切に管理して、「全員が自己ベスト」、「多様性と調和」、「未来への継承」という東京 2020 大会ビジョンの基本コンセプトと目的を実現するよう最善を尽くす。

2. 主要目標 (Key Objectives)

- 大会開催に伴う計画段階から東京 2020 組織委員会解散までに想定されるリスクを適切に特定、把握するとともに適切に管理すること。
- 特定したリスクの管理や軽減にあたって、費用対効果を考慮し、各 FA に適切な助言を行うこと。
- 各 FA と連携して、適切なリスクマネジメントを実施することにより、リスクの発生の可能性や影響を最小化すること。
- 大会に関わる全関係者のリスクマネジメントに対する意識を高めること。
- 大会の計画段階から発生する事故等に対応するため、適切な計画等を策定すること。

リスクマネジメント（RSK）

3. 主要業務・役割 (Key Tasks)

業務・役割	大会前	大会中	大会後	パラリンピックにおける相違点
リスクマネジメントの方針を決定し、東京 2020 組織委員会全体に提供する。	大会前			
東京 2020 組織委員会全体のリスクについて、各 FA と連携して特定し、リスクに関する情報を集約し、体系的に管理する。	大会前	大会中	大会後	
特定されたリスクを軽減するために、関係する各 FA 間の調整を行う。	大会前	大会中		
東京 2020 組織委員会運営に伴うリスクを各 FA と連携し、管理する。	大会前	大会中	大会後	

セキュリティ（SEC）

1. ミッション (Mission)

東京 2020 大会が生み出すスポーツの感動を誰もが共有できる大会にするため、将来の先例となるオールジャパン体制により安全及びセキュリティを確保し、全ての大会関係者、観客、周辺の地域社会に対しそれぞれが実感できる安心を提供する。

2. 主要目標 (Key Objectives)

- 「世界一安全な国、日本」の実現に寄与することを視野に入れ、セキュリティボランティアの大会への関与を広く促進するなど、安全に関わる人の裾野が広がるよう、官民連携体制を推進すること。
- 安全及びセキュリティの確保に関し、スポーツの祭典との調和を図りつつ、全ての大会関係者、観客、周辺の地域社会から理解と協力を得ること。
- 競技会場、選手村等の大会関連施設において、建設・改修段階から確実なセキュリティ措置が講じられるとともに、それぞれのリスクに応じた効果的なセキュリティ計画が策定されることを確保すること。
- 適切に訓練され必要な能力を備えた、民間警備員及びセキュリティボランティアを十分に準備するとともに、実証された技術を活用して、確実かつスムーズなセキュリティ措置を講じること。
- 関係機関と緊密に連携し、テロ、大規模災害等緊急事態の発生やサイバー空間における脅威に対処できるよう、将来の緊急事態への対処体制の構築を見据えつつ、大会運営上必要な体制や仕組みを確保すること。

セキュリティ（SEC）

3. 主要業務・役割 (Key Tasks)

業務・役割	大会前	大会中	大会後	パラリンピックにおける相違点
IOC/IPC、IF、NOC/NPC 代表団など、各クライアントとの間における連絡調整を行い、セキュリティへの協力を要請する。	大会前	大会中		
関係機関との連絡調整を行い、各機関の役割及び責任の明確化を図り、連携体制を確立する。	大会前	大会中		
関係機関と連携して、テロや大規模災害等の緊急事態発生時の危機管理対応を行う。	大会前	大会中		
大会関連システムに対するサイバー攻撃事案への対処要領を策定する。	大会前			
関係機関と連携して、「統合化されたオリンピック・パラリンピックセキュリティ計画」や競技会場・非競技会場、聖火リレー等の各種セキュリティ計画を策定する。	大会前			
民間警備事業者の契約、セキュリティボランティアの活用、訓練・業務管理を行い、競技会場をはじめとする大会関連施設の警備業務について責任を負う。	大会前	大会中		
関係機関と連携し、競技会場の建設・改修、機器の設置現場における警備のガイドライン（指針）を策定する。	大会前			
競技会場のセキュリティ措置、歩行者及び車両スクリーニング活動、セキュリティモニタリングのために必要となる適切なセキュリティ機器の調達を行う。	大会前			
民間警備員を活用し、会場の出入管理やスクリーニング活動、セキュリティモニタリングシステムの運営、競技会場の巡回等の警備を行う。		大会中		
他の FA との連絡調整を行い、それぞれの分野に必要なセキュリティ基準を提示する。	大会前	大会中		
他の FA 等の行う各種作業の進捗状況等を把握し、計画的かつ効果的にセキュリティ計画の策定等各種作業を推進する。	大会前			

標識・サイン（SIG）

1. ミッション (Mission)

東京 2020 大会において、全てのクライアントをそれぞれの目的地にスムーズに誘導し、大会の円滑な運営とにぎやかな雰囲気盛り上げることに寄与する標識・サインを提供する。
また、多様性と調和に配慮し、標識・サインにユニバーサルデザインを取り入れる。

2. 主要目標 (Key Objectives)

- 誰にでもわかりやすく、読みやすい、仮設であっても東京の街並みのイメージに溶け込んだ標識を製作すること。
- 大会のブランド・アイデンティティ・ルック FA と連携し、大会ルック（会場装飾などに使用されるデザイン・パターンのこと）と統合された標識体系を設計・計画すること。
- 全ての人に配慮し、適切なクライアント、適切な場所に、適切な内容の標識を設置すること。
- オリンピック競技大会とパラリンピック競技大会のアイデンティティを確保しながら標識を統合し、パラリンピック競技大会への移行を適切に管理すること。
- リサイクル可能な素材や環境にやさしい素材の使用及び、標識の再利用をできる限り図ることで、東京 2020 持続可能性計画に参画すること。
- 会場内、会場周辺において標識・サインを提供する様々なステークホルダーに、統合したサイン計画を確実に浸透させること。

標識・サイン（SIG）

3. 主要業務・役割 (Key Tasks)

業務・役割	大会前	大会中	大会後	パラリンピックにおける相違点
標識設置計画を策定し、必要に応じて更新する。	大会前	大会中		
標識・サインの使用言語の選定を行う。	大会前			
ピクトグラムの一覧と用語集を作成する。	大会前			
標識設置に係る許認可の手順を確認し、許可を取得する。	大会前			
標識・サインを製作する（実寸大モデルの作成・確認含む）。	大会前			
各担当部署に標識のニーズを確認し、設置場所・数量を合意し、会場への設置について調整する。	大会前			
標識設置のデータベースを作成する。	大会前			
配送及び保管場所の管理・調整をする。	大会前	大会中		
全ての会場及び会場周辺で標識の設置を行い、管理する。	大会前	大会中		
大会期間中、標識の変更、修正、再配置対応をする。		大会中		
標識をパラリンピック競技大会向けに変更する（できる限りオリンピック競技大会の標識を再利用する）。		大会中		
標識を東京 2020 持続可能性計画に従って撤去及び処分をする。			大会後	

観客の経験（SPX）

1. ミッション (Mission)

日本の伝統である「おもてなし」の精神ですべての観客を迎え、私たち全員が自己ベストのサービス・機会を観客に提供することで、東京 2020 大会が観客にとってまたとない経験となるようにする。

また、大会前から大会後にかけてすべての観客がアスリートとの一体感を味わうことのできる、最高のステージを演出し、レガシーとして語り継がれる大会の興奮と感動を創出できるようにする。

2. 主要目標 (Key Objectives)

- 東京 2020 大会ビジョンから導かれた観客の経験のビジョンを策定・共有し、計画段階から推進すること。
- 観客に対して、必要な情報が確実かつ効率的に提供されるようにすること。
- 観客の期待に応える創意工夫をこらしたおもてなしと機会が提供されるよう、観客と大会とのすべての接触点を特定し、観客のニーズなどを把握すること。
- 国内外の観客が自宅を出て帰宅するまでの道のりにおいて、適切なレベルの多様なサービスが提供されるよう、各 FA のサービスレベルをモニタリングし、また外部パートナーと協力すること。
- 会場内外、都市の至るところで世界トップレベルの技術を駆使した祝祭的な雰囲気を醸成すること。

観客の経験（SPX）

3. 主要業務・役割 (Key Tasks)

業務・役割	大会前	大会中	大会後	パラリンピックにおける相違点
観客の経験のビジョンと戦略を策定する。	大会前			
大会への関与に関する観客の期待とニーズを把握する。	大会前	大会中	大会後	オリンピックとは異なるニーズが存在する可能性がある
観客満足度など観客に関する調査を実施し、その結果を、計画や運営改善のためにサービスプロバイダーのFAに共有する。	大会前	大会中	大会後	
観客に提供される最適なサービスについてレビューを実施する。	大会前	大会中		
観客に提供する最適な機会を特定し、把握する。	大会前	大会中	大会後	
観客が大会観戦や大会関連活動への参加の予定をたて大会を楽しめるよう、観客に必要な情報を様々なチャンネルを通して提供する。	大会前	大会中	大会後	

競技（SPT）

1. ミッション (Mission)

選手が大会期間中、試合や練習において最高の競技力を発揮できるよう、アスリートファーストを意識した最高水準の競技環境を構築する。

最高水準の競技会場やトレーニング施設を提供するとともに、選手及び観客が競技の感動を享受できる素晴らしいスポーツプレゼンテーションプログラムを開発し、末永く心に残るようなレガシーを人々、そして東京・日本に残していく。

2. 主要目標 (Key Objectives)

- 選手：選手がいつでも最高の競技力を公平かつ安全に発揮できるような環境を整備すること。
- 大会運営：競技に関わる大会運営を最高水準でかつ効率的に行うこと。
- 会場・機材（有形レガシー）：大会期間中及び終了後にもレガシーとして活用されるよう、最新技術を取り入れた会場設備・練習会場施設・機材等をステークホルダーやパートナー及び関係 FA と共に準備すること。
- 人財育成（無形レガシー）：大会期間中だけでなく終了後にも活躍できるよう、国際技術役員（ITO）・国内技術役員（NTO）・ボランティア等を国際競技連盟（IF）・国内競技連盟（NF）等と連携しながら育成すること。
- テストイベント・大会運営：本番に限りなく近いテストイベントで得られた成功・課題や運営経験を最大限生かすことで運営能力を向上させること。
- スポーツプレゼンテーション：東京 2020 組織委員会の統一したコンセプトを表現するような演出の下、選手・観客・視聴者が競技の感動や東京・日本の魅力を享受できるような素晴らしいスポーツプレゼンテーションプログラムを開発すること。
- 連携：関係機関及びクライアントへ、特に競技上最も重要なクライアントである国際競技連盟（IF）・国内競技連盟（NF）へ、迅速に情報提供を行い、効果的なコミュニケーションを図ること。
- オリンピックアジェンダ 2020：オリンピックアジェンダ 2020 によって示された、東京 2020 大会のオリンピックプログラムに含まれる追加競技・種目について、検討会議を設置して、提案する機会を調査すること。

競技（SPT）

3. 主要業務・役割 (Key Tasks)

業務・役割	大会前	大会中	大会後	パラリンピックにおける相違点
IF のクライアント担当として、IF のニーズと要件を満たす。	大会前	大会中		クラス分けやリペアサービス等特有の要素を考慮する。
IOC・IPC が決定したオリンピック・パラリンピックプログラムに基づき、全体の競技日程を調整し、世界水準の競技及び練習環境を提供する。	大会前	大会中		
競技会場及び練習会場における練習日程を管理する。	大会前	大会中		
機材提供に係るガイドラインや仕様を IF と協議・策定する。	大会前			
全選手登録プロセスを構築し、管理する。	大会前	大会中		
気象情報提供会社と気象関連情報を提供する。	大会前	大会中		
IF や NF との協議を踏まえ、NTO や競技専属ボランティアの採用基準を策定する。	大会前			
IF、実施団体やパートナーとテストイベントの日程を企画し、調整する。	大会前	大会中		
高品質な競技関連出版物を作成する。	大会前			
スポーツプレゼンテーションのコンセプトを競技・計画・実施する。	大会前	大会中		

持続可能性（SUS）

1. ミッション (Mission)

持続可能なオリンピック・パラリンピック競技大会を計画、運営できるよう東京 2020 組織委員会の活動をサポートし、東京都や他の主要な関係機関との連携の下、東京 2020 持続可能性計画を推進する。さらには国内外の将来にプラスの効果をもたらすレガシーの目標達成を促進させるために東京 2020 組織委員会各部門の取組をサポートする。

2. 主要目標 (Key Objectives)

- 多様で広範囲に渡る東京 2020 持続可能性計画について、早期から各 FA 及び外部のステークホルダー・パートナーに共有し、大会運営や組織運営全体に盛り込むこと。
- 持続可能な大会を実施し、大会後に残された持続可能な実践と運用の仕組等を未来へと伝えることにより、オリンピック・パラリンピックの価値を強化すること。
- 東京 2020 持続可能性計画を通して、レガシーを生み出すベストな環境を構築すること。
- グリーンな大会の実施と環境にやさしい会場を確保することによって、持続可能な社会の重要性を日本に浸透させること。
- ISO20121 の枠組を導入し、東京 2020 組織委員会内のイベントマネジメントシステムを構築すること。
- 持続可能な生き方、働き方、楽しみ方について意識を高め、社会的な啓発を行うため東京 2020 大会の計画や開催を活用すること。

持続可能性（SUS）

3. 主要業務・役割 (Key Tasks)

業務・役割	大会前	大会中	大会後	パラリンピックにおける相違点
主要なステークホルダーと協力しながら、東京 2020 持続可能性計画を含む持続可能性に関する計画について戦略的な策定を主導する。	大会前			
オリンピック大会影響調査（パラリンピック関連項目を含む）を実施する。	大会前	大会中		
ISO20121 の認証を含め、持続可能性マネジメントシステムを調整し、構築する。	大会前	大会中		
東京 2020 組織委員会スタッフ及びボランティアを対象とした持続可能性に関する研修プログラムを策定・提供し、組織内部の情報源として各 FA をサポートする。	大会前			
関係 FA と連携し、持続可能性の取組や日本の伝統・文化、最先端テクノロジーなどの活用を通じて、先進都市の発展に貢献する。	大会前	大会中		
東京 2020 組織委員会全体の持続可能性の取組に関する進捗を確認するために、モニタリング及び状況報告の仕組みを構築する。	大会前			
持続可能性に係るコミュニケーションやエンゲージメント活動の一環として、持続可能性教育と持続可能性に対する意識啓発プログラムを策定する。	大会前	大会中		

テクノロジー（TEC）

1. ミッション (Mission)

東京 2020 大会の円滑な運営を実現するとともに、参加する全ての人の感動や価値観を共有するために、多様な関係者（選手、NOC・NPC、オリンピック放送機構（OBS）及びライツホルダー、プレス、スタッフ）に対して、快適かつ信頼性の高い安全安心なテクノロジーシステムを提供し運営・管理する。また、最先端の技術を大会に活用し、2020 年より先の未来につなげる技術革新のショーケースとする。

2. 主要目標 (Key Objectives)

- 簡潔で一貫性のあるソリューションを通じて、情報技術システムや通信サービス等に関するステークホルダー及び各ユーザーグループの多様なニーズを満たすとともに、大会運営を支援すること。
- 大会運営を最大限効率的にするためにテクノロジーシステムを導入・運営すること。
- 情報システム等の技術的な資源を適切に提供することで、オリンピック・パラリンピックファミリー及び要人、OBS 及びライツホルダー、観客、内部及び外部の全クライアントに最高の体験を提供すること。
- 新たな利便性と快適性を実現するとともに、日本発の技術革新のショーケースとすることにより、オリンピック・パラリンピックの将来的な発展に資する貢献を行うこと。
- バックオフィスシステムを包括的に設計、構築及び運用することで、効率的な管理体制を機能させること。

テクノロジー（TEC）

3. 主要業務・役割 (Key Tasks)

業務・役割	大会前	大会中	大会後	パラリンピックにおける相違点
テクノロジーの基本構成を作成する。	大会前			
ハードウェア、ソフトウェア、保守要件に関わる定義付けをする。	大会前			
事務局システムを構築・運用する。	大会前	大会中	大会後	
競技関連システムを構築・運用する。	大会前	大会中		
通信インフラとサービスを整備・運用する。	大会前	大会中	大会後	
ブロードキャスト・プレスに関するシステムを構築・運用する。	大会前	大会中		
必要な無線周波数を調達し、関係者への割付を行う。	大会前	大会中		
テクノロジーシステムとサービスのテストイベントとテクニカルリハーサルを実施する。	大会前			
テクノロジーオペレーションセンター（TOC）による中央指揮を含むテクノロジーサポートサービスを、大会の計画、準備、運営に至る全ての段階において最適なレベルで実施する。	大会前	大会中	大会後	

テストイベントマネジメント (TEM)

1. ミッション (Mission)

テストイベントプログラムに関する枠組みを作成し、イベントのための組織化を支援することで、東京 2020 組織委員会のスタッフ及び会場チームによるテストと能力向上を可能にする。また、こうしたプログラム作成プロセスを主導し、会場チームのイベント実施を中心となって支援する。さらに、全てのテストイベント（競技・非競技イベントの両方）から得られた結果を運営改善につなげて、オリンピック・パラリンピック競技大会双方において、全ての FA、会場チーム及びパートナーが最高のパフォーマンスを発揮できるようにする。

2. 主要目標 (Key Objectives)

- 大会全体の準備活動の方針を踏まえテストイベントに関する効果的な枠組みや方針を策定すること。
- テストイベントの目標や役割分担を明確にすること。
- 全体的なテストイベントに関わるプログラムやマトリックスを策定し、効果的かつ効率的なテストイベントを運営すること。
- 競技運営やテクノロジーに関する効果的なテスト（競技エリアやタイミング&スコアリングシステムのテスト）の実施を支援すること。
- テストイベントの運営に関わる各 FA の実践的なテストプランの作成やテストの実施等について全体的な調整や支援を行うこと。
- テストイベントの報告会を開催し、関係機関と課題を共有し、改善すること。

テストイベントマネジメント（TEM）

3. 主要業務・役割 (Key Tasks)

業務・役割	大会前	大会中	大会後	パラリンピックにおける相違点
テストイベントプログラムに関する全体的な計画や方針を策定する。	大会前			
様々なテストイベントにおける、各 FA やパートナーの関わり方を決定する。	大会前			
テストイベントの会場運営計画の進捗を把握する。	大会前			
テストイベント日程の作成について競技 FA を支援する。	大会前			
テストイベント開催後に報告会を開催する。	大会前			

チケットティング (TKT)

1. ミッション (Mission)

一人でも多くの人に、東京 2020 大会を直接体験できる機会を公平に提供し、観客とアスリートが一体となった会場を創出するとともに、チケット販売収益を通じて、健全な東京 2020 大会の運営を支える。

2. 主要目標 (Key Objectives)

- 各会場の使用計画に基づき、利用可能な座席数を把握し、適正なチケット発行可能数を決定すること。
- 分かりやすく、効率的なチケットの情報、発注、配券、交換の手続とシステムを構築し、公平で信頼度の高いチケットティングプログラムを展開すること。
- 各 NOC・NPC と協力のもと、国内及び海外の確実なチケット販売事業者の戦略的な選定をすること。
- 公式のチケットや未使用チケットの再配分等のシステムにより観客数の最大化を目指し、観客によるダイナミズムにより選手が最高の力を発揮できる舞台を整えるとともに、オリンピック・パラリンピックムーブメントを推進できるチケットティングを実現すること。
- チケットの適切な配分と販売価格の設定により、大会財政に貢献すること。
- チケットティングプログラム、ホスピタリティプログラムを、完全で実行性のある形で実施し、日本の「おもてなしの心」を発信する。
- 適切かつ効果的なチケットティングプログラムの告知、広告、販促活動を通じ、チケットの販売を推進することに加え、オリンピックとパラリンピックの精神を浸透させること。

チケットティング (TKT)

3. 主要業務・役割 (Key Tasks)

業務・役割	大会前	大会中	大会後	パラリンピックにおける相違点
国内及び海外における一般向けチケット販売プログラムを計画し実施する。	大会前	大会中		
クライアントへのチケット販売・サービスプログラムを計画し実施する。	大会前	大会中		
観客とクライアントに対する関連ホスピタリティプログラムを計画し実施する。	大会前	大会中		
チケットティングに関するコミュニケーション・インフォメーション計画の構築が観客の経験の旅に寄与するよう支援する。	大会前			
チケット販売プログラムに関する市場及びチケット価格等の調査を実施する。	大会前			
チケットを製造する。	大会前			
チケットの数量、価格、デザインを含むチケット運営計画を策定する。	大会前			
チケットの販売キャンペーンを開始し、一般向けの販売を実施する（オンサイト販売を含む）。	大会前	大会中		
偽造チケット対策計画を策定し、実施する。	大会前	大会中		
チケットに関する問い合わせに対応するコールセンターを設置し、運営する。	大会前	大会中		

聖火リレー（OTR）

1. ミッション (Mission)

聖火リレーを通じて、大会の開幕前に興奮や感動を生み出し、東京 2020 大会ビジョンを世界中に発信する。また、聖火リレーによって、大会の精神を国内外の人々と共有していく。

2. 主要目標 (Key Objectives)

- 聖火リレーを通じて、年齢、性別、障がいの有無を問わず、多様なバックグラウンドを有する多くの人が参加できるイベントを催し、大会への機運を高めていくこと。
- 聖火リレーに参加したランナー、観衆、地域住民、それに関わる多くの人々がベストパフォーマンスを発揮できるようサポートし、大会に向けた機運を高めること。
- 東日本大震災被災地の現在の状況を世界に発信し、復興による平和の力を未来へと継承すること。
- 日本の観光名所や歴史・文化が感じられるルートを選定し、聖火リレーを通じて日本の魅力を世界中に PR すること。
- 聖火リレー通過都市と密接に連携をすることにより、競技の開催都市でない地域の人々のエンゲージメントを促進し、オリンピック・パラリンピックの精神を日本中・世界中で共有すること。

聖火リレー（OTR）

3. 主要業務・役割 (Key Tasks)

業務・役割	大会前	大会中	大会後	パラリンピックにおける相違点
聖火リレーのビジョン及びコンセプトを構築する。	大会前			聖火リレーのビジョン及びコンセプトが異なる。
関係機関と協力し、聖火リレールートを決める。	大会前			複数のルートで聖火リレーが行われても良い。
聖火リレー通過都市と協力し、聖火ランナーの募集、選考、トレーニングを行う。	大会前			
聖火リレー開催中のスケジュール表を作成する。	大会前			
聖火リレー通過都市と協力し、聖火リレーを運営する。	大会前	大会中		
聖火リレーに関する様々な調整を IOC/IPC と行う。	大会前	大会中	大会後	

輸送（TRA）

1. ミッション (Mission)

オリンピック・パラリンピック競技大会の施設配置に、効率的な輸送システムと公共輸送ネットワークを最大限に組み合わせることで、迅速、安全、円滑な移動を可能とし、クライアント別にその特徴や多様なニーズを踏まえたサービスを提供する。

2. 主要目標 (Key Objectives)

- オリンピック及びパラリンピック道路ネットワークの設定等により、迅速かつ効率的に快適な移動ができるよう円滑な輸送環境を整え、各クライアントの多様なニーズを踏まえた質の高い輸送サービスを提供すること。
- 東京の充実した公共交通網を活用して円滑に観客を輸送すること。
- 大会の輸送需要が一般の市民生活や都市活動に与える影響を最小化すること。
- 低公害車の導入等で環境負荷を低減し、環境にやさしいオリンピック・パラリンピック競技大会の実現に貢献すること。
- アクセシビリティを一層向上し将来の社会へ大会のレガシーを残すこと。

輸送（TRA）

3. 主要業務・役割 (Key Tasks)

業務・役割	大会前	大会中	大会後	パラリンピックにおける相違点
輸送センター及び輸送専門委員会を設置する。	大会前			
オリンピック及びパラリンピック道路ネットワーク戦略を策定する。	大会前			パラリンピック道路ネットワークは規模を縮小して運営される。
大会クライアント向けの輸送情報戦略（輸送デスク、ガイド及びオンライン情報等）を策定する。	大会前			
関係機関と連携し、交通量を低減させるために交通需要マネジメントを実施する。	大会前	大会中		
低公害車又は低燃費車を導入することによる環境負荷の低い輸送サービスを提供する。	大会前	大会中		
輸送センターは警視庁交通管制センター、鉄道事業者等と連携して円滑な輸送に資する様々な情報を提供する。		大会中		

会場マネジメント（VEM）

1. ミッション (Mission)

全ての競技会場と一部の非競技会場において、すべてのファンクショナルエリア（FA）、ステークホルダー及びパートナーを統合し、オリンピック・パラリンピック競技大会の運営が安全かつ信頼でき、大会に関わるすべての人々のニーズを満たすものとなるよう、会場の運営計画と各会場を運営するチーム（会場チーム）※をリードする。

2. 主要目標 (Key Objectives)

- 安全かつ効果的で、すべてのFA、ステークホルダー及びパートナーが最高のパフォーマンスを発揮する会場運営となるよう、調整すること。
- FA、ステークホルダー及びパートナーの会場イベントにおける相互理解を促進するとともに、様々な課題を関係者との連携のもと解決に導くこと。
- 計画段階から大会運営段階まで、会場チームを円滑に発展させ、将来のレガシーとして人々の記憶に残る大会開催に貢献すること。
- 会場チーム内で、全ての関係するFA、ステークホルダー及びパートナーのスタッフを統合すること。
- オリンピックからパラリンピックへの円滑かつ効率的な会場移行のため、必要な調整を行うこと。
- 会場イベントの危機管理を徹底すること。

※会場チームとは、会場（一部の非競技会場も含む）ごとに各FAやステークホルダー、パートナーによって構成され、会場イベントを実際に運営する組織

会場マネジメント (VEM)

3. 主要業務・役割 (Key Tasks)

業務・役割	大会前	大会中	大会後	パラリンピックにおける相違点
会場の運営について、原則となる指針を取りまとめる。	大会前			
会場イベント計画や運営上の課題を解決する。	大会前	大会中		
すべての会場の名称及びコードをリスト化する。	大会前			
ア kredィテーションを保有するクライアント向けの座席配置を調整する。	大会前			パラリンピックのクライアントのニーズに合うよう変更する。
会場の安全が確保されるよう、関係 FA と調整する。	大会前	大会中		
人材管理 FA と協力し、会場の責任者を採用し、研修する。	大会前			
大会時にすべての競技会場と一部の非競技会場で、各 FA、ステークホルダー及びパートナーで構成される会場チームを統合する。	大会前	大会中		補助が必要な観客の割合が増える。
テストイベントにおける会場の運営をリードする。	大会前			
オリンピックからパラリンピックへの会場の移行を調整する。		大会中		必要なスペース、アクセシビリティ、ルック、標識が異なる。

会場・インフラ（VNI）

1. ミッション (Mission)

東京 2020 大会の全てのクライアントに、ダイナミックかつ安全な都市の中心において会場を提供し、将来に渡ってスポーツを中心とした健康で豊かな生活空間をレガシーとして残していく。

2. 主要目標 (Key Objectives)

- 東京 2020 大会は、アスリートファーストのコンパクトな会場配置プランとし、計画段階から、環境に配慮した会場整備を行うこと。
- 国際競技連盟と協力して、アスリートがベストパフォーマンスを発揮できるよう東京 2020 大会の実施とスポーツ競技に必要とされる高い基準を満たす会場を提供すること。
- テストイベント及び東京 2020 大会を確実に運営できるように、安全やセキュリティに配慮して効率的に会場を整備すること。
- 東京 2020 大会期間中のニーズを、レガシーのニーズへと展開し、大会終了後もスポーツ競技や文化活動に活用できる競技会場などを残すこと。
- オリンピック会場からパラリンピック会場へ円滑に移行すること。

会場・インフラ（VNI）

3. 主要業務・役割 (Key Tasks)

業務・役割	大会前	大会中	大会後	パラリンピックにおける相違点
会場の整備とオーバーレイ（観客席、照明・空調機器、看板・サイン、映像装置、報道設備機器などの仮設物）の設置をする。	大会前			
関係者のニーズを会場設計に組み入れ、各会場の施設計画と設計要件を調整する。その際、パラリンピック会場へと移行するための東京 2020 大会オーバーレイの計画を考慮する。	大会前			競技に特化した要件を理解する
全てのオーバーレイ施設の回収・撤去と仮設建築物の解体をする。			大会後	

選手村マネジメント (VIL)

1. ミッション (Mission)

選手が、自身のベストを目指し、競技に向けて集中力を高めていけるよう、選手及び選手団を温かく迎え入れ、機能的な選手村を提供する。

世界中から集まる選手と選手団が、大会時及び大会後も続く社会的な交流を深められるよう、リラックスできる雰囲気とプログラムを提供する。

2. 主要目標 (Key Objectives)

- 居住エリアに、高水準の安全性、快適性、アクセシビリティを確保し、選手及び選手団が満足するサービスを確実に提供すること。
- 選手が選手村で多様な日本文化、おもてなし、クールジャパンにふれることのできる機会を提供すること。
- 各選手が快適に過ごせるように、画一的なサービス提供ではなく、多様性と調和に細やかな配慮がされたサービスを計画すること。
- 大会後の施設の有効活用を考慮した、選手村計画とすること。
- パラリンピック競技大会への移行作業が最小限となるように計画すること。

選手村マネジメント (VIL)

3. 主要業務・役割 (Key Tasks)

業務・役割	大会前	大会中	大会後	パラリンピックにおける相違点
選手村運営に係る計画を策定する。	大会前			
会場・インフラ FA、東京都及び民間事業者と協力の上、施設に係る計画を策定・管理する。	大会前			
パラリンピック競技大会への移行に係る計画を策定する。	大会前			オリンピック選手村の閉村からパラリンピック選手村のプレオープンまでの、移行期間が非常に短いことを当 FA は理解する。
各クライアントにスペースを割り当てる。	大会前			
選手村の計画及び運営に責任を負う。	大会前	大会中		パラリンピックのアスリート特有のニーズを十分に理解し、計画と運営に反映する。
関係者及び関連 FA と連携し、効率的に選手村を運営する。		大会中		
大会時、選手村における運営面の課題を解決する。		大会中		
パラリンピック選手村へ移行する。		大会中		
会場・インフラ FA と連携し、仮設施設の解体、撤去を行い、民間事業者に恒設住宅の引き渡しを実施する。			大会後	

第 5 章 推進体制

5 推進体制

大会開催及び成功には、大会ビジョンを関係者全員で共有し、節目節目のマイルストーンを着実に達成できるよう、確固たるガバナンスを確立することが重要である。今後の主な到達点、東京 2020 組織委員会の組織構造及び責任・役割、関係者との連携及び役割分担など、大会の計画・開催の推進体制を早期に明確化し、組織内外の効果的なインテグレーションを図っていく。

推進体制の確立にあたっては、

- (1) 関係者各々が持てるリソースを最大限提供し、相互の強みを活用して、オールジャパンでのベストパフォーマンスを発揮
- (2) 多様なステークホルダーやパートナーとの調整を行い、関係者の合意を図って、様々な課題解決を図っていく
- (3) 大会を通じて蓄積された経験やノウハウ、関係者の協力関係を将来に継続し、日本の更なる発展に貢献を基本的考え方とし、強固なガバナンスモデルを構築していく。

本章では、大会開催までのロードマップや、関係者及び組織内の連携、東京 2020 組織委員会の組織構造等について記載する。

5.1 ロードマップ

東京 2020 大会のロードマップ（別紙参照）は、大会開催準備から終了・解散に至るまでのプロセスを総体的にまとめたものである。

ロードマップは以下の5つのフェーズで遂行する業務を示しており、大会成功に向けた行程を理解するための道標となる。

(1) 基礎フェーズ（2013 から 2015 年）

東京が開催地として選ばれ、大会開催準備を始める基礎段階であり、以下の活動を行った。

- ・東京 2020 組織委員会を法人として設立し、公益財団法人に移行した。
- ・大会ビジョン、各部署のミッションを定義した。
- ・今後の大会開催準備における全体的な枠組みを示す大会開催基本計画を策定した。
- ・大会機運の醸成と成功に向けたエンゲージメントを促進する活動を開始した。

具体的には大学や、被災地及び全国自治体などとの連携・調整を実施した。

- ・会場整備に関する一連のプロセスを開始した。

(2) 計画立案フェーズ

①リオ 2016 大会前（2015 から 2016 年）

東京 2020 大会のオペレーション上の具体的な準備に着手する段階であり、以下の活動を行う。

- ・クライアントのニーズなど具体的な状況に応じた個別の計画策定を開始する。
- ・リオ 2016 大会での引継ぎ式の準備を進める。
- ・東京 2020 大会エンブレムを発表する。
- ・国内事前キャンプの候補地ガイドに掲載する情報を募集開始する。
- ・会場整備を着実に進める。
- ・大会成功に向けた様々な取組みに関するアクション&レガシープランを策定する。

（詳細は第 6 章参照）

②リオ 2016 大会後（2016 から 2019 年）

リオ 2016 大会で学んだことを反映し、個別の計画を改善する段階であり、以下の活動を行う。

- ・オペレーション上の具体的計画の継続的なレビューを実施する。
- ・大会マスコットを発表する。
- ・大会ボランティアの募集プロセスを発表した後、採用手続きに入る。
- ・リオ 2016 大会に合わせて事前キャンプの候補地ガイドを公表、随時更新する。
- ・会場整備を引き続き着実に進め、会場運営面からも準備を加速させる。
- ・アクション&レガシープランに基づいた様々な取組を開始する。（文化／教育プログラムなど）

(3) 実践準備フェーズ（2019 から 2020 年）

運営準備の演習等により、組織全体の実践力を強化し、計画立案からオペレーション実行への移行を行う段階であり、以下の活動を行う。

- ・テストイベントや運営準備の演習を実施し、計画をテスト・評価・改善する。
- ・聖火リレールートを発表する。
- ・チケット販売を開始する。
- ・アクション&レガシープランに基づいた様々な取組を実施する。（文化／教育プログラムなど）

(4) 大会運営フェーズ（2020 年）

関係者が連携・協力して大会を運営し、東京 2020 大会を成功に導く段階である。

(5) 解散・レガシーフェーズ（2020 から 2021 年）

業務終結、会場の原状復旧や返還、決算に取り組むとともに、大会のフィードバックや評価などをまとめた最終報告書を作成する。

アクション、レガシーに関する評価もレガシーレポートとしてまとめるとともに、大会後もレガシーは後世へと継承されていく。

東京2020大会 ロードマップ

		2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021		
フェーズ		基礎フェーズ	計画立案フェーズ（リオ大会前）		計画立案フェーズ（リオ大会後）			実践準備	大会運営	解散・レガシー	
主な行事		ソチ大会 ●組織委員会設立	リオ大会 ●公益財団法人化		平昌大会			テストイベント -----> 東京大会	●法人清算		
大会計画・準備		IOC/IPCとの調整委員会・プロジェクトレビュー・各種ミーティング							オリ ン ピ ク ・ パ ラ リ ン ピ ク 大 会 運 営	公式報告（報告書・映像）	
大会計画・準備		大会開催基本計画	クライアント、ファンクション、会場運営に関する個別計画策定→リオ大会で学んだことを反映し、個別計画改善				実践力強化	大会後もレガシーを継承			
大会計画・準備		関係者との連携・準備（競技、放送サービス、エネルギー、セキュリティ、パラリンピックインテグレーション、持続可能性、ブランド保護 等）									
大会計画・準備		大会気運の醸成、大会成功に向けた国内外のエンゲージメント									
開会式、聖火リレー等		●リオ大会引継ぎ式			●聖火リレールート発表			●開会式			
大会ブランド、チケット販売		●大会エンブレム発表			●大会マスコット発表			●チケット販売開始			
大会ボランティア		募集プロセス発表・採用手続き・研修									
大学・短期大学との連携		大学連携フォーラムの実施、各種連携活動の推進（オリンピック・パラリンピック教育、グローバル人材育成 等）									
NOC/NPC 事前キャンプ		候補地ガイド掲載情報募集			候補地ガイド公表・随時更新						
被災地及び全国自治体との連携		復興支援（各事業の実施に向け復興支援連絡協議会で調整）、全国自治体と調整（教育・文化プログラム、産品紹介 等）									
会場整備		会場の配置確定、基本計画、設計、工事、既存施設の改修									
アクション & レガシー プラン	スポーツ・健康 街づくり・持続可能性 文化・教育 経済・テクノロジー 復興・オールジャパン ・世界への発信	アクション&レガシープラン策定			各年度ごとにプラン更新 各種アクションの実施				レガシーレポート		

5.2 関係者との連携・組織内の連携

5.2.1 連携（Integration）の重要性

オリンピック・パラリンピック競技大会の開催は、開催都市にとって大きな名誉であると同時に大きなチャレンジでもある。

オリンピック・パラリンピック競技大会は、その規模と運営の複雑さにおいて他のスポーツイベントに比類を見ない。施設整備や運営上の要件を正確に理解し、関係者との役割と責任を明確に定めるとともに、様々な資源を調達して、限られた時間の中で着実に準備を進めなければならない。また、大会の成功には、開催都市の独自性、特質を十分に認識し、開催都市特有の課題に対して適切な解決策を見出していくことが求められる。

さらには、大会はスポーツを超え、文化、教育、持続可能性、アクセシビリティ、安全・安心な街づくりなど都市活動の様々な側面に関わるとともに、都市の将来に大きなインパクトを与え有形・無形のレガシーを残す。まさに関係者の総力を結集しての対応が求められる。

このことから、大会開催準備にあたっては、大会成功という共通の目標の下、関係者が一致団結して取り組まなければならない、関係者間の連携・協力が不可欠である。東京 2020 大会の準備、開催に向けては、東京 2020 組織委員会が中心となって関係者の連携を図り、計画・準備・運営をリードしていく。

5.2.2 東京 2020 組織委員会事務局における連携

(1) エグゼクティブ間の意思共有

大会開催準備は多岐の分野に渡り、組織も急速に拡大していくことから、情報を効果的に共有することが重要である。このため、東京 2020 組織委員会では、事務総長（CEO）以下、各部門の運営に責任を持つ局長らの幹部職員による定例会議を開催し、CEO の方針のほか各部門の取組状況やスケジュールなどの情報を共有し、円滑な業務の推進を図っている。今後も当該枠組みを維持し、幹部間の意思疎通を図っていく。

(2) FA 間の連携

大会開催に求められる様々なオペレーション上の要請に応えるため、東京 2020 組織委員会では、必要なファンクショナルエリア（FA）を設置し、各 FA で各サービスを検討し、大会クライアントへ提供していく（第 4 章参照）。

しかしながら、実際のサービス提供やオペレーションを効果的に行うには、FA 間の連携が不可欠である。このため、計画段階から FA 間の対話を促進し、組織横断の取組を定着させる必要がある。

様々な大会サービスに関する計画立案を進めるプロセスは、そうした統合を促進する機会

となる。部署の代表者が集まり、各 FA の所掌範囲、方針、進捗状況を共有し、問題点について協議することで、識見を深めるとともに業務の重複や欠落を回避する。これにより、実際のプロジェクトや業務の統合を進めていく（5.3「計画立案の進め方」参照）。

東京 2020 組織委員会では、大会運営関連 FA の部課長が集まり、現在取り組んでいる課題などを共有するミーティングを毎週開催しており、今後も継続していく。

また、必要に応じて特別の目的のためのワーキンググループを設置し、組織横断的に課題解決を図っていく。

（例：施設整備要件やオペレーションスペースに関するワーキンググループ

持続可能性の取組に関するワーキンググループ

エンゲージメントの取組に関するワーキンググループ 他 ）

大会が近づくにつれて、東京 2020 組織委員会の活動は、計画策定・調整から準備・実際のオペレーションへと重心が移っていく（5.1「ロードマップ」参照）。各フェーズにおいて最適な連携手法・体制を構築していく。

(3) 情報・知識マネジメントの効果

組織がライフサイクルを通じて急速に拡大することから、組織の連携を推進するものとして、大会に関する情報・知識の組織的蓄積・共有が非常に重要になる。

作成資料の管理の一元化や、全 FA 共通のプラットフォームの設定により、情報・知識面での不足やギャップを回避する。また、各 FA の鍵となる人材を育て、その人材が各 FA スタッフのコミュニケーションを促進し、スタッフのトレーナーとしても機能していく。

5.2.3 関係者との連携

東京 2020 大会の開催準備にあたっては、東京 2020 組織委員会、国、東京都、JOC、JPC、民間事業者など、様々な大会関係者が連携して、オールジャパン体制で取り組む必要がある。また、IOC、IPC のほか、オリンピック・パラリンピックムーブメントを推進する IF、NOC、NPC などの関係者と連携しながら大会準備を進めることも必要である。

効果的な連携を図るためには、計画段階からオペレーションを念頭において、各ステークホルダー、パートナーの所掌範囲及び役割・責任分担を明確にし、大会業務の重複や欠落がないよう十分な考慮を払うことが重要である。

（注）ステークホルダー:東京 2020 組織委員会による決定事項に利害関係を有する組織や東京 2020 組織委員会の決定や提案に関して意見や承認をする組織

パートナー: 大会サービスの提供に当たり東京 2020 組織委員会と協力する組織。例えば、国または地方の警察機関、マーケティングパートナー、供給事業者など

また、施設整備やセキュリティなど FA によっては、パートナーととりわけ緊密に協力してサービスを提供する必要がある。これらの FA は、計画立案プロセスを通じてサービスレベルなどを検討する中で、ステークホルダーやパートナーとの連携強化に取り組み、個々の協力の範囲、役割分担や手段を明確化し、合意を確立しなければならない。

これらのステークホルダーやパートナーとの調整を図るために、東京 2020 組織委員会では各種フォーラムを設けている。これらのフォーラムにより、明確な意思決定、責任および協力の仕組みなど、強固なガバナンス体制を確立する。

・東京オリンピック・パラリンピック調整会議

東京 2020 組織委員会の組織外で大会の準備および運営全般について総覧し、全体調整を行う機関として、東京 2020 組織委員会、国、東京都、JOC、JPC の代表者が集まる東京オリンピック・パラリンピック調整会議を設置している。

調整会議は、東京 2020 大会の準備及び運営における特に重要な事項について調整を図ることを目的として開催される。

構成メンバーは以下の 5 名である。

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会会長、

文部科学大臣兼東京オリンピック・パラリンピック担当大臣、

公益財団法人日本オリンピック委員会会長、

公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会会長、

東京都知事

・実務責任者による協議

各分野における責任をそれぞれの機関が果たすために、東京 2020 組織委員会と国、東京都、JOC、JPC の実務責任者による協議の場を設置し、政府をはじめ関係機関の協力が不可欠な分野における様々な計画や課題について協議を行っている。

メンバーは、東京 2020 組織委員会の事務総長、副事務総長及び各局長、関係省庁の局長級、都の局長、JOC 副会長、JPC 委員長である。

この下にセキュリティ、輸送、文化・教育といった個別のテーマごとに各関係機関のグループを設定し、関係者が密接に連携し、協議を進めることで課題解決を図っていく。

・各種連絡調整会議

民間事業者も含め、広く関係者の協力を呼びかけ調整を図っていく必要がある場合、各種連絡調整会議を設置する。下記の他、その他のテーマも必要に応じ、適宜設置していく。

(会場連絡調整会議)

会場連絡調整会議は、会場の整備にあたり各種調整を目的とした会議で東京都や日本スポーツ振興センター（JSC）など施設所有者・管理者の参加を予定している。

※会場整備における各関係機関との役割と責任は下表のとおり

東京 2020 組織委員会	東京都	国	施設所有者	民間事業者
<ul style="list-style-type: none"> ・全体計画の策定 ・仮設会場の整備 ・オーバーレイ ・IOC・IPC や IF 等との調整 ・各関係機関へのアクセシビリティガイドライン（バリアフリー基準）の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都が担当する新設会場の整備及びレガシーの検討 ・既存の都立施設の貸与 ・環境アセスメントの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京 2020 大会の競技会場となっている国有財産の貸与 	<ul style="list-style-type: none"> ・競技会場の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・選手村の恒久住宅部分の整備

(セキュリティ連絡調整会議)

セキュリティ連絡調整会議は、大会セキュリティに関する各種調整を行うことを目的とした会議で、セキュリティに関与する公的機関と民間機関が参加する。

※セキュリティにおける各関係機関の役割と責任は下表のとおり

東京 2020 組織委員会	東京都 (警視庁)	国	民間
<ul style="list-style-type: none"> ・「統合化されたオリンピック・パラリンピックセキュリティ計画」の策定 ・民間警備員等を活用した大会会場・施設の安全・セキュリティの確保 ・関係機関との連携による、緊急事態発生時の危機管理体制の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・警備、治安対策の中核（都内） ・会場警備、テロ対策、要人の警備などの警備全般を統括（都内） 	<ul style="list-style-type: none"> ・政府や関係地方公共団体のセキュリティ機関相互の業務調整 ・会場周辺の海上・沿岸や上空警備 ・テロ対策や大規模自然災害への対応 ・通関・入国審査 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京 2020 組織委員会からの委託契約に基づく警備業務

(輸送連絡調整会議)

輸送連絡調整会議は、オリンピック・パラリンピックレーン、観客誘導動線など輸送に関する方針策定や各種調整を行うことを目的とした会議で、警察庁、警視庁、国土交通省、海上保安庁、関係区市、公共交通事業者などの関係各機関が参加する。

※輸送における各関係機関の役割と責任は下表のとおり

東京 2020 組織委員会	東京都	国	民間
<ul style="list-style-type: none"> ・大会関係者及び観客への輸送サービスの提供 ・オリンピック・パラリンピック輸送センターの設置・運営 ・オリンピック・パラリンピックレーンの設置 ・輸送ハブの設置・運営 ・各関係機関へのアクセシビリティガイドライン（バリアフリー基準）の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・道路など輸送インフラの整備（都内） ・オリンピック・パラリンピックレーン設置に伴う交通規制と調整（都内） ・開催都市としての都内のバリアフリー化の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・道路など輸送インフラの整備（全国） ・公共交通機関の包括的な監督 ・全国道府県警察との調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・空港や鉄道、バスなどによる観客の輸送 ・各施設や車両等におけるバリアフリー化の促進

これらの表に記載した役割・責任は大会開催基本計画策定時のものであり、今後の検討が進むにつれ、変更になる可能性がある。なお、地方会場での開催にあたっては、地方開催都市等の協力・連携が不可欠であり、今後具体的な検討・調整を進めていく。

・アクセシビリティ協議会

IPC のアクセシビリティガイドラインを参考としつつ、国内関係法令等に基づいて東京版のアクセシビリティガイドラインを策定し、大会に向けたハード・ソフト両面の整備及び運営に活用することを目的として、関係者が協議を行うアクセシビリティ協議会を設置している。

アクセシビリティ協議会は、東京 2020 組織委員会、国の各省庁、東京都、東京都以外の競技会場等を有する開催都市、関係する民間団体、当事者団体等の実務者で構成する。

この下に建築部会、交通・アクセス部会、コミュニケーション・サービス部会を設置し、競技会場におけるバリアフリーの技術仕様や情報発信の技術仕様など、個別のテーマごと

に関係者が密接に連携し、協議を進めることで実行性あるガイドライン策定を図っていく。

・ **広報連絡会**

東京 2020 組織委員会、文部科学省、東京都、JOC、JPC、日本スポーツ振興センターの広報担当者による定期連絡会（月に2回程度）を開催し、オリンピックムーブメントやパラリンピックムーブメントの推進に役立てている。

こうした各種の連絡調整会議での協議を通じて、関係機関の大会運営に向けた役割と責任を明確にしつつ、的確な協力・連携を得て、確実な大会運営を実現する。

5.3. 計画立案の進め方

5.3.1 基本的な取り組み方

オリンピック・パラリンピック競技大会の準備、運営には多岐にわたるファンクショナルエリア（FA）が関わり、それ以外にも各分野のステークホルダーやパートナーが多く大会運営に直接関与する。大会に必要な全てのサービスを確実に提供し大会を成功に導くためには、関係者の連携強化を図り、一体的な取組を確実なものにする必要がある。

また、過去大会からの教訓、情報知識マネジメント（IKM）の仕組みを最大限に活用し、FAの教育を図るとともにFA間のコミュニケーションを活性化させ効果的・効率的な計画立案につなげることが重要である。

(1) 組織横断的な統合されたアプローチ

計画立案において、各計画の目的や意義、スケジュール、他の計画との関連等について全FAで共有し、共通認識を持つ。

計画・調整FAにおいて諸計画作成の時期や優先順位を調整する。その上で、各計画のリードFAを明確化し、当該FAが関係FAとの調整を図って計画立案を進める。

FA間の対話を促進するフォーラムの開催、課題解決のためのワーキンググループの設置等を通じ組織全体に協力体制を構築する（前節「関係者との連携・組織内の連携」を参照）。

(2) ステークホルダーやパートナーとの強力な連携体制を確保

ステークホルダーやパートナーとの調整を図る各種連絡調整会議を設置し、大会準備を確実に行う（前節「関係者との連携・組織内の連携」を参照）。

(3) 過去大会の教訓を最大限に活用

過去の開催都市のデブリーフィング、オブザーバープログラム、他の大会組織委員会へのセコンドメント（出向）プログラム等の参考資料を最大限活用し知識を深める。また、リオ2016大会では実際のオペレーションの視点から現場を十分に検証し、東京の計画立案をレビューすることで、さらなる改善を図る。

(4) 情報知識マネジメント（IKM）の活用

IKMのファンクショナルエリアと密接に連携して、情報と知識を適切に取得、保管、管理し、知識を習得・共有した人材を組織に提供する。これにより、計画立案や運営に必要な知識レベルを向上させ、FA間のコミュニケーションを活性化させる。

(5) IOC/IPC の専門性を最大限に活用

IOC/IPC との会議など定期的なコミュニケーションを通じ、その専門性を最大限に活用し計画策定や運営に必要な知識を深める。

5.3.2 計画立案のためのリソース

(1) 過去大会からの参考資料を活用

過去大会の計画立案を参考にしつつ、東京 2020 大会ならではの特色を加え、計画立案活動を進める。

(2) 他の大会組織委員会との協力関係構築

オブザーバープログラム、デブリーフィング、セコンドメント（出向）プログラムやテストイベントへの参加、及び必要に応じて視察やヒアリングを通し他の組織委員会と有効な情報交換を行い、協力関係を構築する。

(3) 各種フォーラム開催によるコミュニケーション

ファンクショナルエリア間の情報共有、意見交換を促進し、統合された計画立案活動を図る。

5.4 組織構造

5.4.1 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

2014年1月24日、都とJOCが共同して、東京2020大会の運営主体となる組織委員会を設立した。

組織の名称は、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（The Tokyo Organising Committee of the Olympic and Paralympic Games）、通称は組織委員会である。

組織委員会は、IOC負担金（テレビ放映権やワールドワイドスポンサーシップ）、国内スポンサーシップ、チケット収入、各界からの寄付金など民間資金を原資に、東京2020大会の運営、東京2020大会のために使用する仮設施設の整備、開閉会式、大会関係者の輸送・セキュリティ・医療サービスなどを実施する。

組織委員会は、日本の法律に則り、まずは一般財団法人として設立したが、2015年1月、運営及び税制面において、最も有利に対処できる公益財団法人へと移行した。

公益財団法人に移行したことにより法人税が免除となる。

5.4.2 組織委員会の組織体制

組織委員会のガバナンス構造は別紙1のとおりである。

組織委員会は、法の規定により、評議員会、理事会、監事を設置しており、現在、評議員会は6名、理事会は35名、監事は2名で構成している。

このほか、事務局、事務総長へ助言を行う参与、専門的な見地から大会運営や大会に係る様々な取組について助言を行う専門委員会、各界から幅広く助言を得るための顧問会議を設置している。

(1) 評議員会

①目的・役割

評議員会は、理事や監事の選任及び解任、定款の変更などを行う。

②メンバー・構成

メンバーは、設立者であるJOCから2名、東京都から2名のほか、中立的な立場として有識者2名の合計6名である。

③開催頻度

毎年、決算報告時のほか、必要に応じて開催する。

(2) 理事会

①目的・役割

理事会は、大会運営の計画・準備・実施にかかる最終意思決定機関としての役割を担う。予算・決算の承認をはじめ、重要事項の決定、理事の職務執行の監督、役職の選定及び解職などを掌る。

②メンバー・構成

理事は、評議員会の決議により選任される。

メンバーは、会長を筆頭に、副会長 6 名、専務理事 1 名、常務理事 3 名、理事 24 名で構成され、JOC、JPC、東京都、政府、経済界、競技団体、アスリートなど各界を代表するオールジャパン体制のメンバー構成となっている。

様々な専門的知識を有する各理事は、後述する専門委員会に積極的に関与し、意見を述べる。

アスリートファーストの大会実現に向け、様々なスポーツの若手アスリートが理事として参画している。

女性の理事については、理事総数の約 2 割、7 名の方が理事として就任している。

③開催頻度

毎事業年度原則 4 回、その他必要に応じて開催する。

(3) 会長

・目的・役割

会長（代表理事）は、組織委員会の業務に関する行為一切につき組織委員会を代表し、その業務を執行する。

理事会による意思決定に従って、各種取引に係る契約締結等の法律行為及び組織委員会の運営・統括のための各種の事実行為を行う。

また、大会運営の計画・準備・実施等に関する各界からの意見の集約・調整、大会運営の計画・準備・実施等のための国その他の政府機関との調整等において、組織委員会内の機関の活用等も含め、主導的な役割を果たす。さらに、IOC、IPC 幹部との代表窓口の役割を果たす。

会長は、理事会の決議により理事の中から選定される。

また、大会の運営と調整に際し、会長を補佐するため、会長補佐室を置く。

(4) 副会長

・目的・役割

副会長は現在 6 名で、経済界、政府、スポーツ振興団体、JOC、JPC、東京都を代表するメンバーが就任しており、各々のバックグラウンドとの調整を行う。経済界の代表が

副会長を代表し、会長を総括的に補佐する。また、副会長のうち 1 名が、大会の運営と調整に関して、会長を補佐する。

(5) 名誉会長

・目的・役割

名誉会長は必要に応じ会長を助け、理事会にアドバイスを行う役割を担っており、経済界の代表が就任している。なお、名誉会長は理事会における議決権は有していない。

(6) 監事

①目的・役割

監事は、理事の職務の執行を監査し、法に則り監査報告を作成する。

②メンバー・構成

メンバーは、組織委員会の設立者である JOC から 1 名、東京都から 1 名の構成である。

(7)組織委員会事務局

①目的・役割

理事会の決定に基づき、組織委員会の事務をスムーズに行うため、理事会の下に、事務局を設置し、組織委員会の事務を処理している。

②メンバー・構成

組織委員会の事務局組織は別紙 2 のとおりである。

設立当初、事務局職員は約 50 名だったが、2015 年 2 月には約 220 名の体制となった。

1) Executives

・事務総長

事務総長は専務理事が兼務し、事務局のトップとして、会長の命を受けて事務局のすべての業務を統括し責任を有する役割を担う。また事務総長を、事務局のすべての業務執行を統括するチーフエグゼクティブオフィサー（CEO）とする。

・副事務総長

副事務総長は常務理事より選任し、総長を補佐するとともに、事務総長に事故がある時等はその職務を代行する。また副事務総長より、事務局の事業運営に関する業務執行を統括するチーフオペレーティングオフィサー（COO）を選任する。

なお当初副事務総長は 1 名体制であったが、重要なステークホルダーである東京都との連携強化のため、2014 年 9 月より 2 名体制とした。

・スポーツディレクター

スポーツディレクターについては、オリンピックで組織委員会の理事でもある室伏広治氏が就任した。スポーツディレクターはアスリートの意見を大会運営全般にわたり反映させ、アスリートファーストの大会の実現を確実なものにするとともに、大会における競技運営の幹部として各競技団体や各国の NOC・NPC とのハイレベルな調整を担う。また、組織委員会における競技部門の顔として対外的な情報発信の役割を担い、大会競技運営を管理している国際渉外・大会競技運営局と連携して進める。

・その他

チーフコンプライアンスオフィサー（CCO）には総務局長を充て、組織全体のコンプライアンス確保に対する責任を担う。法律事務所と契約し、2014年5月には法務課を設置したほか、7月には監査法人による内部監査のための組織を立ち上げ、コンプライアンス強化を図っている。

チーフファイナンシャルオフィサー（CFO）には企画財務局長を充て、確実かつ効率的な大会準備及び運営に向けた財政運営のため、財政計画やマーケティングなど財務に関して総合調整を行う役割を担う。

2) 各部署のミッション

2014年6月に、それまでの6部門体制から10人の局長が各部門の運営に責任をもつ10局体制に体制を強化し、役割分担を明確にするとともに、連携の強化を図っている。各局の担当業務内容は、以下のとおりである。

・事務総長室

事務総長の下に設置された事務総長室は、局横断的な重要課題、事務総長からの特命事項に対応する。

・総務局

庶務事務全般、人事、労務管理、法務、公益財団業務、内部監査、コンプライアンスの確保、ボランティアの採用・育成、関係団体、関係機関との調整等に関することを担当する。

・企画財務局

理事会等の運営、大会ビジョン、アクション&レガシープラン、開閉会式、聖火リレー等の企画立案、予算計画書の策定、予算の執行管理、調達、保険、会計等の財務業務、その他局横断的な課題の企画調整を担当する。

・広報局

国内外メディア対応、記者会見・取材等の対応、報道機関との連絡調整、開催機運の醸成、オリンピック・ムーブメント及びパラリンピック・ムーブメントの推進、

エンゲージメント戦略の企画と計画立案などを担当する。

・ **マーケティング局**

大会スポンサーセールス、大会エンブレム作成、ライセンス、アンブッシュ（便乗広告）対策、チケットに関することなどを担当する。

・ **国際渉外・スポーツ局**

IOC、IPC、IF、NF 等との連絡調整、プロトコル業務統括、競技運営に関すること、NOC・NPC サービスに関すること、事前キャンプに関すること、オリンピック・パラリンピックファミリー及び要人に対するサービスに関することなどを担当する。

・ **大会準備運営局**

大会開催基本計画等大会計画の策定、宿泊、輸送等の大会運営に関すること、情報・知識マネジメントにかかる企画立案、持続可能性、パラリンピック競技大会のインテグレーションに関することなどを担当する。

・ **警備局**

大会の会場・施設の警備全般にかかる関係機関との調整、民間警備会社との連携、テロ対策、サイバー攻撃への対処に関することなどを担当する。

・ **テクノロジーサービス局**

情報基盤整備にかかる関係団体、関係機関等との調整、大会運営に必要な情報システムの構築・維持・管理、サイバーセキュリティに関することなどを担当する。

・ **会場整備局**

仮施設及びオーバーレイに関する会場施設計画及び会場施設整備に関することなどを担当する。

・ **施設整備調整局**

競技場周辺の施設整備、基盤整備に係る国や都等との調整に関することなどを担当する。

(8) 参与

① **目的・役割**

参与は、事務総長に対して助言を行う。

今後、組織委員会事務局の組織運営や大会開催に当たって個別専門的な識見が必要な分野に対し、個々人からの助言を得ていく。

② **メンバー・構成**

2014年6月現在、法律、IT、等について専門的な識見を有する12人に委嘱している。

(9) 専門委員会

①目的・役割

専門委員会は、大会運営や関連プログラムを成功させるための様々な取組について、専門的な見地から事務局に対して助言を行う機関である。

2014年9月には、アスリート委員会とメディア委員会を設置しており、今後、順次、街づくり・持続可能性、文化・教育、経済・テクノロジーの3つの専門委員会を設置する。

②メンバー・構成

アスリート委員会は、オリンピックやパラリンピックに出場経験のある選手たち約20名で構成されている。また、メディア委員会は、日本を代表するメディアを中心にオリンピック・パラリンピックの豊富な取材経験や、メディア全体についての見識を持つ約35名で構成されている。

(10) 顧問会議

①目的・役割

顧問会議は、日本全体で盛り上げていくために、法人運営に各界から幅広く助言を得るための会議であり、2014年6月に設置された。

顧問会議は意思決定機関ではなく、オリンピック・パラリンピック競技大会への参加意識を高めるための会議である。

各界を代表して大所高所から組織委員会の運営に対して助言を頂くとともに、それぞれの方が所属する団体や関係者、関係機関においてオリンピック・パラリンピックに向けて盛り上げる取組が行われることを期待して設置している。

②メンバー・構成

メンバーは、内閣総理大臣、国会の衆参両院議長、閣僚、被災地を含む地方公共団体、経済団体、メディア関係、その他文化関係をはじめとする学識経験者など、各界の代表者約170名が就任した。

顧問会議に占める女性は全体の2割となっている。

③開催頻度

必要に応じて開催する。

東京2020大会 準備推進体制について

別紙1

大会組織委員会(公益財団法人)

評議員会

6名

理事会

35名

名誉会長

会長

1名

副会長

6名

専務理事(事務総長)

1名

常務理事

3名

理事

24名(会長～常務理事を除く)

監事

2名

事務局

事務総長
副事務総長

総務局
企画財務局
など 10局

参与

法律・IT
分野等の
専門家など

専門
委員会

アスリート委員会、
メディア委員会、
など

東京オリンピック・
パラリンピック

調整会議

(組織委員会会長)
(文部科学大臣 兼
オリンピック・パラリンピック担当大臣)
(JOC会長)
(JPC会長)
(東京都知事)

顧問会議

最高顧問 内閣総理大臣 等
特別顧問 東京都議会議長 等
顧問 各界の代表者
約170名

政府

JOC

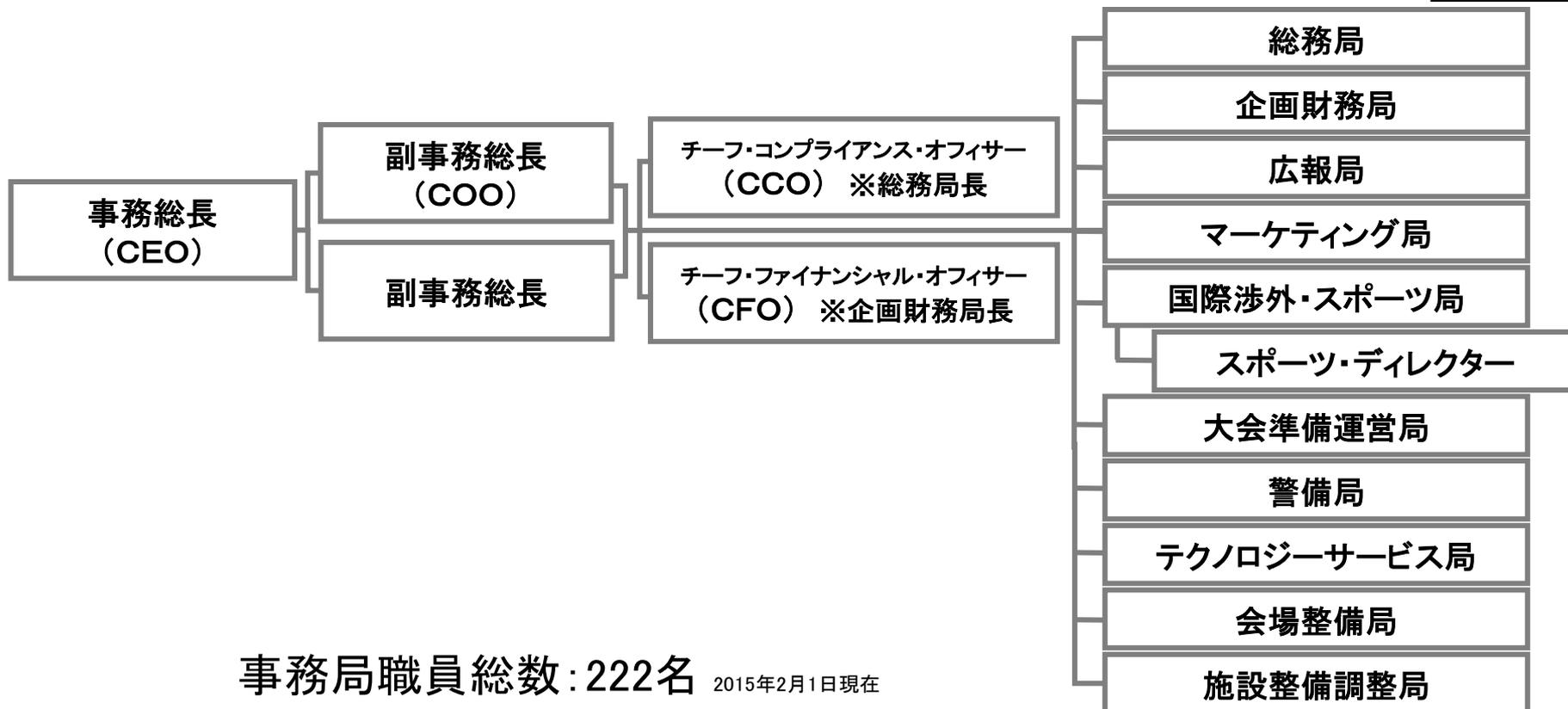
JPC

東京都

関係機関の協力が不可欠な分野について、情報共有や課題解決を図るため、政府、JOC、JPC、東京都と密接に連携を図りながら進めている。

組織委員会事務局組織図

別紙2



事務局職員総数：222名 2015年2月1日現在

5.5 予算構造

5.5.1 予算

立候補時の東京 2020 組織委員会予算は、競技の運営、仮設会場の建設など大会運営にかかる経費を計上し、その予算は 34 億 US ドル（3,013 億円）となっている。

この財源の柱は、IOC からの分担金、国内マーケティング収入、チケットの売上収入となっている。また、その他の収入には、日本国政府及び東京都からのパラリンピック競技大会運営費用に対する 50%の支援を計上している。

現在、この予算について、支出面、収入面で精査の作業を進めている。仮設・オーバーレイの整備費をはじめ、テクノロジー、セキュリティ等の運営経費について、オリンピックアジェンダ 2020 も踏まえ、各支出項目を一つ一つ見直し、費用の削減に努める。健全な財政を維持し、限られた予算と限りないアイデアによって、最高の大会を実現する。

5.5.2 管理

予算の管理は、52 部門（FA）の現構造単位で管理・調整していく。

※52 部門は、別紙のとおり。

組織全体で適切に管理を行うため、経費の性質により、集中管理、分散管理を行うほか、各 FA に財政 FA 直轄の予算マネージャーを配置するなど、財務面でのガバナンスを強化する。

予算管理の単位(52部門)

1	PEM		11	BUS		21	CCC		31	LIV	41	MED	51	CTY
2	LGL		12	TKT		22	GOV		32	CUL	42	ACM	52	OPR
3	LGY		13	OFS,DIP,PRT		23	RSK		33	EDU	43	AND		
4	FIN		14	SPT		24	TEM		34	FNB	44	TRA		
5	PRC,RTC		15	INS		25	VEM		35	SPX	45	PRS		
6	COM,DIG,PUB		16	NCS		26	VIL		36	SUS	46	BRS		
7	MPS		17	PNC		27	EVS		37	SIG	47	NRG		
8	BIL		18	IKM		28	CNW		38	LAN	48	TEC		
9	BRP		19	PGI		29	CER		39	LOG	49	SEC		
10	LIC		20	ACR		30	OTR		40	DOP	50	VNI,VED,INF		

第6章 アクション&レガシー

6 アクション&レガシー

6.1 アクション&レガシープラン

東京 2020 大会は、単に 2020 年に東京で行われるスポーツの大会としてだけでなく、2020 年以降も含め、日本や世界全体に対し、スポーツ以外も含めた様々な分野でポジティブなレガシーを残す大会として成功させなければならない。そのためには、東京 2020 組織委員会のみならず、政府や東京都を含む地方公共団体、JOC・JPC 等のスポーツ団体、経済団体等のステークホルダーが、東京 2020 大会の成功に向けて「オールジャパン」体制で様々なアクションに取り組んでいかなければならない。

東京 2020 組織委員会は、多様なステークホルダーが連携して、レガシーを残すためのアクションを推進していくために、「スポーツ・健康」、「街づくり・持続可能性」、「文化・教育」「経済・テクノロジー」、「復興・オールジャパン・世界への発信」の 5 本の柱ごとに、各ステークホルダーが一丸となって、計画当初の段階から包括的にアクションを進めていくこととした。

具体的には、これらの 5 本の柱ごとに「実務検討会議（WorkingTeam）」と「専門委員会（Commission）」の 2 段階の会議を置く。

前者は、各ステークホルダーの実務担当者によって構成される会議であり、それぞれが具体的なアクションを提案する。後者は、主に専門家や有識者を中心として構成される会議で、ステークホルダーも参加し、実務検討会議で提案されたアクションに対して助言を加え、最終的には、2016 年から 2020 年までの具体的なアクションと 2020 年以降のレガシーを「アクション&レガシープラン」として 2016 年中期にとりまとめる。

各ステークホルダーは、2016 年のリオ・デ・ジャネイロ大会以降、それぞれプランに基づきアクションを本格化する。東京 2020 組織委員会は、以後、毎年 3 月に翌年度のアクションを中心にプランを更新し、アクションの成果や影響についても掲載していく。アクションの成果であるレガシーについては、大会後のフォロー体制も含め、後に「レガシーレポート」としてとりまとめられる。

各ステークホルダーがレガシー&アクションプランに基づき、それぞれのアクションを推進し、大会運営を成功させた暁には、東京大会のレガシーが様々な分野で継承されることになる。

6.2 プランに盛り込まれるレガシーとアクション

本項では、大会を成功させるためのアクションを、それを通じて実現、継承されるレガシーの方向性ごとに分類して例示した。

いずれもビジョン構築の過程で提案された東京大会によってつかみたい「Tomorrow」をベースとした現時点での例示であり、具体的な内容やどのステークホルダーが責任を持って実施していくのかについては、前項で述べた実務検討会議と専門委員会において、政府、東京都、JOC、JPC、経済団体等を交えて十分に論議し、アクション&レガシープランにおいて明確化していく。

6.2.1 スポーツ・健康

(1)国内外へのオリンピック・パラリンピックの精神の浸透

(アクションの例)

- ① スポーツ・フォー・トゥモローの推進
- ② 事前キャンプ・聖火リレーなど東京大会と結びつけた各地方の取組の推進
- ③ 観客と選手が一体化した大会の実現
- ④ メインスタジアムなど会場施設の PR やアスリートとの交流などオリンピック・パラリンピックの価値を高めるイベントの開催
- ⑤ オリンピックアジェンダ 2020 を踏まえた大会の実施

(2) 健康志向の高まりや地域スポーツの活性化が及ぼす好影響

(アクションの例)

- ① 地域スポーツの指導者の育成やスポーツ施設の充実など草の根スポーツの振興
- ② 高齢者や障がい者が健康のためにスポーツに取り組むための施策の充実
- ③ 学校体育や部活動の充実
- ④ 大会関連施設の有効活用
- ⑤ 日常的なスポーツや運動を奨励するイベントの実施

(3) トップアスリートの国際競技力の向上

(アクションの例)

- ① アスリートの発掘・育成・強化の更なる推進
- ② スポーツ医・科学研究の推進
- ③ 企業・大学によるスポーツ分野への取組の促進
- ④ ナショナルトレーニングセンター (NTC)・国立スポーツ科学センター (JISS)等の機能

の充実（パラリンピック競技への利活用を含む）

⑤ 障がい者スポーツの振興・強化

(4)アスリートの社会的・国際的地位やスポーツ界全体の透明性・公平性の向上

（アクションの例）

- ① アスリートや指導者等の国際的な交流の機会の拡充
- ② 留学制度の充実など国際スポーツ界において活躍できる人材の養成
- ③ アンチ・ドーピングの強化をはじめとするスポーツにおけるフェアネスの徹底
- ④ 競技団体のガバナンスの向上
- ⑤ アスリートのキャリアトランジションへの支援策の充実

(5) パラリンピックを契機とする人々の意識改革・共生社会の実現

（アクションの例）

- ① パラリンピック競技を知り、体験する機会の創出
- ② パラリンピアン等との交流イベント等の実施

6.2.2 街づくり・持続可能性

(1) 大会関連施設の有効活用

（アクションの例）

- ① 周辺地域の街づくりとの連携や大会後の有効活用を想定した大会関連施設の整備
- ② 仮設施設に用いられた資材、設備等の後利用の積極的な検討

(2)誰もが安全で快適に生活できる街づくりの推進

（アクションの例）

- ① アクセシビリティを重視した競技施設や選手村の整備
- ② 交通機関や公共施設等のバリアフリー化の推進
- ③ 多言語対応の推進による外国人旅行者の言葉の壁の解消
- ④ 会場周辺等の道路、鉄道等の交通インフラや空港・港湾等の整備・充実
- ⑤ 会場周辺等における良好な景観、魅力ある公園、緑地や水辺等の保全・創出
- ⑥ 大会期間中の災害やテロ、サイバー攻撃等を想定した、官民一体となったセキュリティ体制の構築と治安基盤の強化
- ⑦ センター・コア・エリア内、競技会場周辺、主要駅周辺の道路、緊急輸送道路等の無電柱化の推進

(3)大会を契機とした取組を通じた持続可能性の重要性の発信

(アクションの例)

- ① 3R (Reduce, Reuse, Recycle) の徹底や、燃料電池車、再生可能エネルギーといった環境技術の活用など大会の準備や運営への持続可能性の反映
- ② 大会での取組をモデルとした更なる省エネルギー化の推進
- ③ 路面温度の上昇を抑制する機能をもつ舗装の整備など、選手や観客への暑さ対策の推進
- ④ 水素などスマートエネルギーの導入に係る取組の推進

6.2.3 文化・教育

(1)文化プログラム等を通じた日本や世界の文化の発信と継承

(アクションの例)

- ①国内外の多様な文化団体・芸術家による、双方向かつ先進的で最高の文化プログラムの展開
- ② 若者や高齢者、障がい者など様々な層での国際的な文化交流の推進
- ③ リオ・デ・ジャネイロ 2016 大会におけるジャパンハウス、東京 2020 大会の開閉会式や聖火リレー等を活用した、伝統文化、食文化、ポップカルチャーなど多様な日本文化の発信と継承
- ④ オリンピック・パラリンピックが重視するメッセージ（多様性の尊重、平和の推進、人権の尊重など）の発信と継承
- ⑤ 大会ブランドの活用など、各種のプログラムにおける国、自治体、各企業・団体等のエンゲージメントの方策の検討

(2) 教育プログラム等を通じたオリンピック・パラリンピックの精神の普及と継承

(アクションの例)

- ① オリンピック・パラリンピックの精神を普及させる教育プログラムの立ち上げ
- ② 小中学生の意見募集、大学連携フォーラムなど、大会準備段階で実施した取組の一層の拡充
- ③ 東京 1964 大会の興奮を現在の子供たちに伝える機会を提供する方策の検討
- ④ ESD (持続可能な開発のための教育) 等と連携した持続可能性の重要性を学習する取組の推進

(3)国際社会や地域の活動に積極的に参加する人材の育成

(アクションの例)

- ① 大会観戦やアスリートとの交流等によって世界を意識させることを通じたグローバルな人材の育成
- ② ボランティア参加や外国人旅行者との触れ合いを契機とした地域の活動に積極的に参画する態度の育成

(4)多様性を尊重する心の醸成

(アクションの例)

- ① 人種、肌の色、性別、性的指向、言語、宗教、政治的及びその他の考え方、国籍、社会的起源、資産、家系、障がいの有無などに関わらず、多様性を尊重できる心の育成
- ② パラリンピックの機会を活用した障がいの有無に関わらない相互理解の促進

6.2.4 経済・テクノロジー

(1)大会開催を通じた日本経済の再生と本格的成長軌道への回復への寄与

(アクションの例)

- ① 日本の技術力や市場の魅力の PR による、海外からの投資の積極的な誘致
- ② 東京国際金融センターの実現
- ③ 経済・テクノロジー関連イベントの開催

(2)大会をショーケースとすることによる日本発の科学技術イノベーションの発信

(アクションの例)

- ① ロボット、燃料電池車、自動翻訳技術、超高精細映像技術（4K／8K）など、世界最高水準のテクノロジーの研究開発の推進と大会への活用
- ② 障がいのある観客や視聴者も大会を楽しめる技術の導入
- ③ 無料公衆無線 LAN 環境やデジタル・サイネージ（電子機器による情報表示）など、官民一体となった ICT インフラ・環境の整備
- ④ 外国人旅行者の増加を見据えた海外発行クレジットカードや電子決済の利用拡大などキャッシュレス決済の普及促進

6.2.5 復興・オールジャパン・世界への発信

(1)東日本大震災の被災地への支援や復興状況の世界への発信

(アクションの例)

- ① 政府、東京都、被災三県による復興支援連絡協議会を通じた連携
- ②被災地における聖火リレー等を通じた被災地への支援
- ③ 文化プログラム、教育プログラムによる復興状況の世界への発信

(2) 「オールジャパン」体制によるオリンピック・パラリンピックムーブメントの推進

(アクションの例)

- ① イベントやアイデアの提案、ボランティア、寄付など、個人や企業、団体による大会サポートの具体的なメニューの提示
- ② 聖火リレーや事前キャンプ、文化・教育プログラムによる日本全体の盛り上げ
- ③ 開閉会式における各地の祭りの採用、選手村での和食の提供等を通じた、日本中の魅力の発信
- ④ 大会ボランティアや都市ボランティア等の育成と積極的な活用
- ⑤ 大会運営を支えるすべての人たちに光を当てる方策の検討

(3) 大会を契機とする日本各地の地域活性化や観光振興

(アクションの例)

- ① 事前キャンプ、ホストシティ・タウン構想、文化プログラム、聖火リレー、ライブサイトの実施・運営等を通じた、地域の文化の発信等による日本各地の地域活性化の推進
- ② 日本各地の伝統や文化、自然や里地里山等の観光資源の開発
- ③ 東京、日本のブランド力の発信による世界各国から全国津々浦々への外国人旅行者の誘致
- ④ 多言語対応やバリアフリー化の推進、安全の確保など外国人旅行者の受入環境の整備

(4) オリンピック・パラリンピックの価値や日本的価値観の発信

(アクションの例)

- ① 「和をもって尊しとなす」、「おもてなしの心」など日本的価値観の大会への反映
- ② 選手村における「パラリンピック・ウォール」などパラリンピックの価値や精神を普及させるための取組の実施
- ③ オリンピック休戦プロジェクト等をはじめとする平和の推進
- ④ 差別、貧困、戦争といった世界的課題に対する意識の高揚

第7章 エンゲージメント

7 エンゲージメント

エンゲージメントとは、大会ビジョンを広く醸成し、国内外の人々と共に大会を創りあげていく活動である。エンゲージメントの推進にあたっては、

- (1) 最高の大会実現に向けて、独自の戦略を策定
- (2) 年齢・国籍・言語・障がい等の有無に関わらず、多くの人が参加できる多種多様なプログラムを実現
- (3) 参加者の中に生まれる、共に大会を成功させたという実感を、新たなレガシーとして次世代につなぐを共通のコンセプトとして掲げていく。

本章では、エンゲージメントの達成目標、成功要因、推進体制について記載する。

7.1 エンゲージメント戦略

7.1.1 達成目標

東京 2020 大会に対して直接的な関与の有無に関わらず、国内外の多くの人々が参加できる多種多様なプログラムを実施して、共に大会を作り上げる応援者を最大化し、大会ビジョン達成に向けた意識を広く醸成していく。

その結果プログラムに参加した人々の心に生まれる、共に大会を成功させたという実感を、新たなレガシーとして次世代につなぎ、オリンピック・パラリンピックの価値を高めていく。

7.1.2 戦略策定

大会ビジョンを浸透させながら、多くの人々とともに大会をつくり上げていくという、オリンピック・パラリンピックのエンゲージメント活動をより一層推進するため、東北復興の際に発揮された思いやり、助け合いという“絆”意識を盛り込みながら、独自のエンゲージメント戦略を策定していく。

7.1.3 成功要因

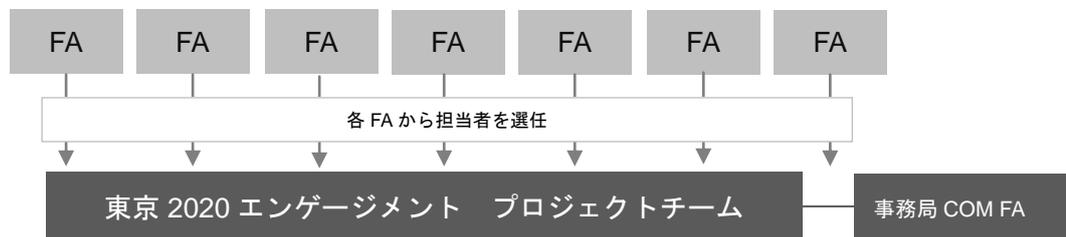
- ・各 FA・ステークホルダーと連携して、スポーツ分野に限らない多種多様なプログラムを立案し、より多くの人々が参加できるプログラムを実施すること。
- ・人々が能動的に参加できるプログラムを策定して、東京 2020 大会の成功に一個人として参画し、世界と未来に前向きな変革を起こした感動を共有すること。
- ・東京 2020 組織委員会各 FA 及びステークホルダーとの協力を得ながら、大会準備の初期段階から継続して、エンゲージメントの視点を持ったプログラムの策定を行うこと。
- ・エンゲージメントの効果が高い FA のプログラムと準備段階から連携し、それらの中にエンゲージメント戦略を導入すること（エンブレム発表、マスコット発表、聖火リレー、

チケット、ボランティア、マーケティングパートナー活動等)。

- ・コミュニケーション FA と密に連携し、エンゲージメントに関するコミュニケーション戦略を策定し、各種プログラムの効果を最大化すること。
- ・オリンピックとパラリンピックのエンゲージメントプログラムを連携させ、双方に良い影響を与え合うことで、大会開催の効果を引き出すこと。
- ・オリンピックの持つ価値とパラリンピックの持つ価値に対する幅広い理解を得て、それらを活用したエンゲージメントプログラムを推進すること。
- ・東京 2020 大会のエンゲージメント戦略が大会ビジョンを達成する手段となり、新たなレガシーの次世代への継承に貢献すること。

7.2 推進体制と組織連携

- ・コミュニケーションFAが事務局となり、東京2020組織委員会内にプロジェクトチームを設置。エンゲージメント戦略の理解促進・具体事例の共有・ステークホルダーとの連携等に関する支援を行う。さらにプロジェクトチーム内の有益な情報を東京2020組織委員会内外へ共有する。(下記は2015年スタート時点のプロジェクトチーム体系)



- ・各 FA・ステークホルダーの活動によるエンゲージメントプログラムへの貢献度には強弱があるため、準備段階から柔軟な連携を行う。特に効果が大きい聖火リレー・人材管理・チケット・教育・文化・マーケティングパートナーサービス等の FA とは準備段階から密な連携をとる。
- ・上記以外の関連 FA 並びにステークホルダーである日本国政府・東京都・JOC・JPC・日本スポーツ振興センター・マーケティングパートナー等とも定期的にコミュニケーションを行い、エンゲージメント戦略を取り入れたプログラムの策定を促す。
- ・プロジェクト事務局となるコミュニケーション FA 内に専任担当者を設置し、新たなエンゲージメント関連プログラムを導入する際には、迅速で的確なサポートを行っていく。
- ・実施するエンゲージメントプログラムに対して、コミュニケーション FA から TV・新聞を

はじめとする各種メディアへのパブリシティ活動や、大会公式 WEB・SNS 等による情報発信、そして定期的な効果測定を行う等の支援を受けていく。

これまで述べてきたことを念頭に、様々なアイデアと情熱を持って大会全体にエンゲージメント戦略を浸透させていく。そこから生まれたプログラムによって、東京 2020 大会を共に作り上げ、世界と未来を変えていく人々を一人でも多く誕生させるため、東京 2020 組織委員会を中心にオールジャパン体制でエンゲージメントプログラムを推進していく。

略語一覧

略語	英語	日本語
C3	Communications, Coordination & Command/Control	コミュニケーション・コーディネーション／ コマンド・コントロール
DRM	Delegation Registration Meeting	選手団登録会議
FOP	Field of Play	フィールドオブプレー(競技エリア)
FA	Functional Area	ファンクショナルエリア
GFP	Games Foundation Plan	大会開催基本計画
IBC	International Broadcast Centre	国際放送センター
IF	International Federation	国際競技連盟
IKM	Information & Knowledge Management	情報・知識マネジメント
IOC	International Olympic Committee	国際オリンピック委員会
IPC	International Paralympic Committee	国際パラリンピック委員会
ITO	International Technical Official	国際技術役員
JADA	Japan Anti-Doping Agency	日本アンチ・ドーピング機構
JISS	Japan Institute of Sports Sciences	国立スポーツ科学センター
JNTO	Japan National Tourism Organization	日本政府観光局
JOC	Japanese Olympic Committee	日本オリンピック委員会
JPC	Japanese Paralympic Committee	日本パラリンピック委員会
JSC	Japan Sport Council	日本スポーツ振興センター
MOC	Main Operations Centre	メインオペレーションセンター
MPA	Marketing Plan Agreement	マーケティングプラン契約
MPC	Main Press Centre	メインプレスセンター
NF	National Federation	国内競技連盟
NOC	National Olympic Committee	各国オリンピック委員会
NPC	National Paralympic Committee	各国パラリンピック委員会
NTC	National Training Center	ナショナルトレーニングセンター
NTO	National Technical Official	国内技術役員
OBS	Olympic Broadcasting Services	オリンピック放送機構
OF	Olympic Family	オリンピックファミリー

略語一覧

略語	英語	日本語
OFH	Olympic Family Hotel	オリンピックファミリーホテル
OIAC	Olympic Identity and Accreditation Card	オリンピック ID 兼アクセディテーションカード
ONS	Olympic News Service	オリンピックニュースサービス
PF	Paralympic Family	パラリンピックファミリー
PFH	Paralympic Family Hotel	パラリンピックファミリーホテル
PIAC	Paralympic Identity and Accreditation Card	パラリンピック ID 兼アクセディテーションカード
PMPA	Paralympic Marketing Plan Agreement	パラリンピックマーケティングプラン契約
PNS	Paralympic News Service	パラリンピックニュースサービス
RHB	Rights Holding Broadcaster	ライツホルダー（放送権者）
TOC	Technology Operations Centre	テクノロジーオペレーションセンター
VIK	Value in Kind	現物提供
VMC	Venue Media Centre	ベニューメディアセンター
WADA	World Anti-Doping Agency	世界アンチ・ドーピング機構
WPB	World Press Briefing	ワールドプレスブリーフィング（世界報道機関説明会）

用語解説

日本語	用語解説
アクセディテーション	適切な要件を満たした資格を持つ者だけが大会に参加し、必要なエリアに確実に到達し職務を果たす権利を保証するとともに、エリアへの入出場を有資格者に限ることで、許可されていない人のアクセスを制限すること
アンブッシュマーケティング	故意であるか否かを問わず、東京 2020 組織委員会のマーケティングパートナー以外の組織又は個人が、無断でオリンピック・パラリンピック競技大会の知的財産（オリンピック・パラリンピックシンボル、大会エンブレム、マスコット、ピクトグラム、大会名称、各オリンピック大会の静止画、動画、音声、楽曲、メダル、聖火リレープログラム等）を使用、またはオリンピック・パラリンピック競技大会の知的財産との関連性を生み出すための手段を用いること
会場チーム	会場（一部の非競技会場も含む）ごとに各 FA やステークホルダー、パートナーによって構成され、会場を実際に運営する組織
クリーンベニュー	オリンピックに関連する全ての競技会場及び非競技会場が、商業、政治および宗教的メッセージも掲示されておらず、大会のルックと承認された競技大会スポンサーの存在のみが見られる状態にあること
現物提供（VIK）	TOP パートナー及び東京 2020 パートナーによる、現金による対価に加え、またはこれに代わって提供される製品またはサービスあるいはマーケティング優遇措置などの価値
コミュニケーション・コーディネーション／コマンド・コントロール	情報共有や指揮命令系統の枠組
ステークホルダー	東京 2020 組織委員会による決定事項に利害関係を有する組織や東京 2020 組織委員会の決定や提案に関して意見や承認をする組織
パートナー	大会サービスの提供に当たり東京 2020 組織委員会と協力する組織。例えば、国または地方の警察機関、マーケティングパートナー、供給事業者など
ルック	東京 2020 組織委員会により創出されたビジュアルアイデンティティ要素を反映させた多様なブランドアプリケーション(標識、チケット、メディアバックドロップ、スタッフユニフォーム、ピクトグラム、観客入場口、競技設備等)で構成される。全ての大会ステークホルダー及びパートナーに認識され、オリンピック・パラリンピック競技大会の経験を著しく高める
レートカード	クライアントに対して提供する商品及びサービスをカタログ(レートカード)化したもの